

PEOPLE'S BANK

Ⓞ 沖縄銀行

沖 縄 銀 行

ディスクロージャー誌

2021

(資料編)

## 経営理念

地域密着・地域貢献

## めざす銀行像

People's Bank～県民を一番愛し、一番愛される銀行～

## ピープルズバンク

当行は、健全経営を堅持しつつ「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ努力してまいりました。今後も一貫してこの姿勢を基本に、いかなる経営環境にも順応できる経営体質を培い、お客さまに親しまれ、信頼される銀行をめざしてまいります。

## プロフィール (2021年3月31日現在)

本店所在地	那覇市久茂地3丁目10番1号
設立	1956年6月21日
創業	1956年7月10日
資本金	227億25百万円
従業員数	1,167名
預金残高	2兆3,474億円
貸出金残高	1兆7,204億円
自己資本比率	10.30%



# Contents

おきぎんのあゆみ	2
役員	3
経営組織図	4
従業員の状況	5
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
営業のご案内	12
リスク管理体制	23
コンプライアンス	26
内部統制システムの構築に関する基本方針	27
店舗一覧	29
ATMのご案内	30
手数料	34
資料編	36

# おきぎんのあゆみ

1956 昭和31年	6月 比嘉良行、初代頭取に就任 設立登記完了(資本金3,000万B円) 7月 銀行業務取扱開始(創立記念日7月10日)	1993 平成5年	4月 新崎盛善、頭取に就任 7月 お客さま相談室設置
1958 昭和33年	9月 B円から米ドルへ通貨交換(布令第14号に基づく) 10月 外国為替業務取扱開始	1994 平成6年	1月 信託代理業務取扱開始 3月 おきぎん文書管理センターオープン
1959 昭和34年	5月 信託業務取扱開始	1995 平成7年	5月 さわやかダイヤル(24時間無料健康相談サービス)の実施 7月 創立40周年を迎える
1962 昭和37年	3月 山内康司、頭取に就任	1996 平成8年	2月 ボランティア休暇制度を導入 3月 介護休業制度を導入
1963 昭和38年	8月 三和相互銀行の営業を譲り受ける	1997 平成9年	4月 第9次中期経営計画スタート 6月 仲吉朝信、頭取に就任 12月 投資信託の窓口販売開始
1964 昭和39年	4月 東洋相互銀行を吸収合併	1998 平成10年	8月 「Eye-Queシステム」導入
1965 昭和40年	4月 行是制定 12月 行章制定 本店増築落成	1999 平成11年	3月 第1回無担保転換社債発行 4月 第10次中期経営計画スタート
1968 昭和43年	5月 小波蔵政光、頭取に就任 7月 沖縄銀行労働組合結成	2000 平成12年	4月 損害保険の窓口販売業務開始 女性行員制服自由化
1971 昭和46年	10月 南陽相互銀行と合併 資本金239万7,500ドルとなる 通貨確認(ドルの差損保証)	2001 平成13年	7月 新人事制度導入 おきぎんカントリークラブを発足 9月 第三者割当増資完了
1972 昭和47年	4月 瀬長浩、頭取に就任 5月 本土復帰、日本銀行と代理店契約 地方銀行協会会員になる 米ドルから日本円へ通貨交換	2002 平成14年	4月 新世紀第1次中期経営計画スタート 6月 安里昌利、頭取に就任 10月 生命保険の窓口販売業務開始
1974 昭和49年	9月 資本金16億5,000万円に増資	2003 平成15年	1月 新営業店端末機「NABI」全店導入 8月 リレーションシップバンキング機能強化計画策定
1976 昭和51年	4月 沖縄銀行健康保険組合発足、行員持株会発足 11月 事務センター竣工 12月 オンライン・システム移行開始(第一次オン)	2004 平成16年	1月 「株式会社おきぎん経済研究所」設立(4月業務スタート) 4月 「ビジネスローンセンター」開設 「新世紀第2次中期経営計画」スタート
1977 昭和52年	8月 沖縄本島内全店オンライン・システム移行終了 11月 宮古支店・八重山支店オンライン・システム移行終了	2005 平成17年	4月 「新世紀第2次中期経営計画第2ステージ」スタート 5月 証券仲介業務取扱開始
1979 昭和54年	2月 新全銀データ通信システム開始 4月 資本金25億円に増資	2006 平成18年	3月 公募増資完了 7月 創立50周年を迎える
1980 昭和55年	5月 預金業務第2次総合オンライン・システム移行	2007 平成19年	4月 「中期経営計画2007～2008」スタート 10月 美ら島支店開設
1981 昭和56年	5月 融資業務第2次総合オンライン・システム移行	2008 平成20年	6月 社外取締役制度導入
1983 昭和58年	4月 国債窓口販売開始 6月 久手堅憲次、頭取に就任 9月 新本店ビル竣工	2009 平成21年	4月 「中期経営計画2009～2010」スタート
1984 昭和59年	10月 資本金37億3,000万円(株式総数700万株)に増資	2010 平成22年	6月 スtockオプション制度導入 10月 第1回おきぎん美ら島商談会の開催
1985 昭和60年	2月 コルレス包括承認銀行の認可を取得 6月 ディーリング業務取扱開始 7月 外為業務オンライン・システム移行終了	2011 平成23年	4月 「中期経営計画2011～2012」スタート 6月 玉城義昭、頭取に就任
1986 昭和61年	6月 フル・ディーリング業務開始 12月 東京オフショア市場参加認可 沖縄銀行厚生年金基金設立	2013 平成25年	4月 「中期経営計画2013～2014」スタート
1987 昭和62年	5月 海外金融先物市場参加認可 「沖縄銀行30年史」発行 10月 資本金54億3,000万円に増資(株式総数900万株) 東京証券取引所第二部・福岡証券取引所に上場	2014 平成26年	11月 「美ら島債権回収株式会社」設立 4月 第17次中期経営計画スタート
1988 昭和63年	4月 有価証券総合管理システム稼働	2015 平成27年	7月 創立60周年を迎える
1989 平成元年	5月 第3次オンライン・システム稼働 8月 おきぎんふるさと振興基金創設 9月 東京証券取引所第一部に上場 11月 資本金95億2,500万円に増資(株式総数1,100万株)	2016 平成28年	3月 おきぎん証券株式会社の全株式取得 6月 おきぎん美ら島商談会(観光編)スタート
1990 平成2年	2月 外国為替取扱店舗の包括承認許可を取得 6月 社債受託免許を取得 12月 新営業店システムの導入開始	2017 平成29年	4月 第18次中期経営計画スタート 6月 山城正保、頭取に就任
1991 平成3年	7月 おきぎんふるさと振興基金助成開始 10月 外為オンライン・システム稼働	2018 平成30年	3月 おきぎんグループSDGs宣言を制定 5月 おきぎんSmart提供開始
1992 平成4年	5月 第二事務センタービル完成	2019 令和元年	3月 指名・報酬諮問委員会設置 5月 沖縄みらい元気応援室設置
		2020 令和2年	1月 琉球銀行との「沖縄経済活性化パートナーシップ」を締結 6月 「株式会社みらいおきなわ」設立
		2021 令和3年	

# 役員



前列左から  
取締役会長  
玉城 義昭

取締役頭取  
山城 正保

後列左から  
常務取締役  
高良 茂

専務取締役  
金城 善輝

常務取締役  
伊波 一也

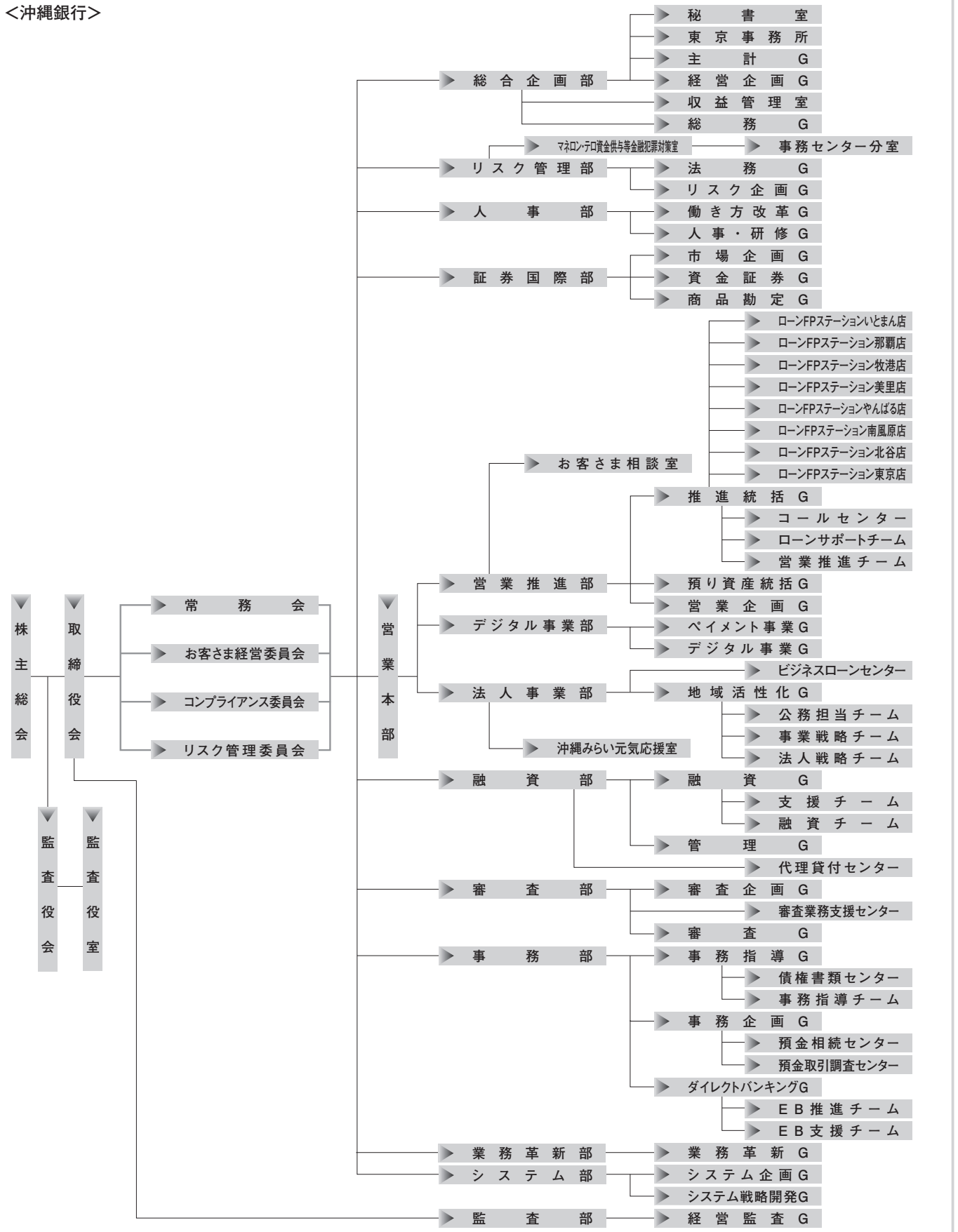
常務取締役  
佐喜真 裕

取締役会長 (代表取締役)	たまき 玉城	よしあき 義昭	監査役	やましろ 山城	たつひこ 達彦
取締役頭取 (代表取締役)	やましろ 山城	まさやす 正保	監査役 (非常勤)	もとなが 本永	ひろゆき 浩之
専務取締役 (代表取締役)	きんじょう 金城	よしてる 善輝	監査役 (非常勤)	おおしろ 大城	はじめ 肇
常務取締役	いは 伊波	かずや 一也	監査役 (非常勤)	むらかみ 村上	なおこ 尚子
常務取締役	たから 高良	しげる 茂			
常務取締役	さきま 佐喜真	ゆたか 裕			
取締役 (非常勤)	ほそみ 細見	まさひろ 昌裕			
取締役 (非常勤)	あんどう 安藤	ひろかず 弘一			
取締役 (非常勤)	とうやま 当山	けいこ 恵子			

2021年7月31日現在

# 経営組織図

## <沖縄銀行>



## <おきぎんグループ>

株式会社おきぎんリース	株式会社おきぎんジェーシービー	おきぎん証券株式会社	おきぎん保証株式会社
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	おきぎんビジネスサービス株式会社	美ら島債権回収株式会社	株式会社おきぎん経済研究所
株式会社みらいおきなわ			

# 従業員の状況

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
従業員数（人）	男性	639	634	633	630	621	622	630
	女性	452	465	491	493	494	520	537
	全体	1,091	1,099	1,124	1,123	1,115	1,142	1,167
平均年齢	男性	41歳0カ月	41歳0カ月	40歳10カ月	40歳5カ月	40歳0カ月	39歳10カ月	39歳10カ月
	女性	36歳3カ月	36歳2カ月	36歳0カ月	35歳10カ月	35歳9カ月	35歳7カ月	35歳7カ月
	全体	39歳0カ月	38歳11カ月	38歳8カ月	38歳5カ月	38歳1カ月	37歳11カ月	37歳10カ月
平均勤続年数	男性	17年4カ月	17年3カ月	17年2カ月	16年10カ月	16年3カ月	16年1カ月	16年0カ月
	女性	13年11カ月	13年11カ月	13年9カ月	13年8カ月	13年6カ月	13年0カ月	12年10カ月
	全体	15年11カ月	15年10カ月	15年8カ月	15年5カ月	15年1カ月	14年8カ月	14年7カ月
平均給与月額（円）	男性	410,311	404,741	397,142	386,207	385,851	385,322	394,498
	女性	249,923	250,663	236,197	232,944	239,134	239,883	254,063
	全体	343,863	339,549	326,836	318,924	320,848	319,097	329,877
嘱託員及び臨時従業員（人）		471	509	524	532	553	497	484

[注] 1. 平均給与は3月の時間外手当を含む平均給与額であり、賞与を除くものです。  
 2. 嘱託員及び臨時従業員は当行の所定労働時間に換算して算出しております。

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

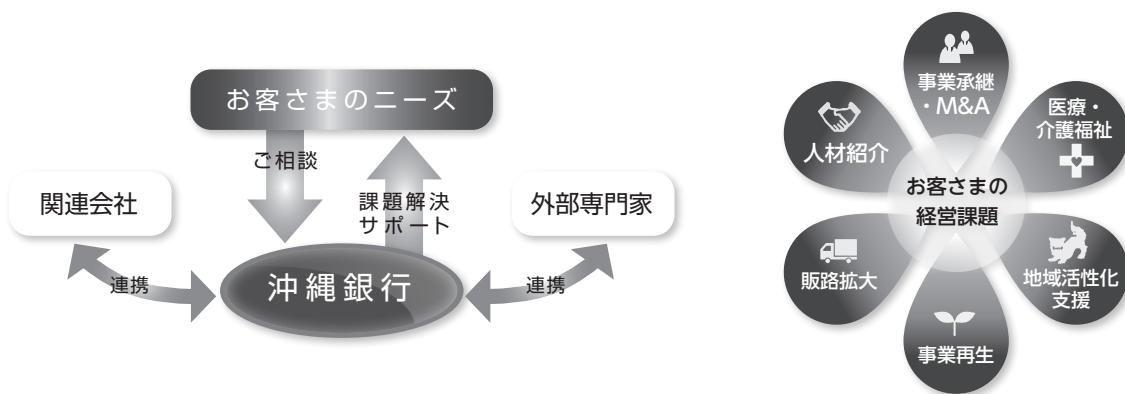
当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援につい

て迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまに対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、販路拡大支援、ビジネスマッチング、人材紹介、海外進出支援、事業再生、事業承継、M&A等の経営支援を行っています。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど

地域の成長を支える分野への取組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスを提供できる態勢を整備しています。



### ■ 医療・福祉分野支援

医療・福祉分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタント等の外部専門家と連携し、病院、クリニック、介護事業者、保育園等の課題解決、経営支援を図っています。

### ■ 事業承継・M&A支援

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等の外部専門家と連携し、セミナーの開催、後継者の育成、個別相談を通じた事業承継課題解決の支援を行っております。

### ■ 人材紹介

県内外大手の人材紹介事業者と連携し、お客さまの経営課題解決のソリューションとして経営幹部層や、専門技術人材等を紹介することで経営支援を行っております。



### ■ 販路拡大・国際ビジネス支援

沖縄県、沖縄県産業振興公社、中小企業基盤整備機構等の中小企業支援機関と連携し、県内外、海外に販路開拓・拡大を目指す県内事業者の経営支援を行っております。

### ■ 地域活性化支援

地方公共団体や中小企業支援機関、大学研究機関等の外部専門機関と産官学金連携し、地域活性化に関するプロジェクトに対し情報・ノウハウを提供することに取り組んでおります。

### ■ 事業再生支援

株式会社地域活性化支援機構等の外部機関と連携し、経営支援企業に対する集中的な再生支援に取り組んでおります。

## 中小企業の経営支援に関する取組状況

### 事業性評価に基づくお客さまへの経営支援

当行は、お客さまとの信頼関係構築のもと、財務情報のみならずお客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価し、お客さま企業のライフステージに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案を行っております。

具体的には当行の経営支援システムを活用し、「財務診断書」等の各種提案書を提供しております。定量及び定性分析、同業他社比較、財

務分析に加え、SWOT分析等を行い、「ソリューション営業提案書」をお客さまへ提案する等、お客さまと経営課題を共有してリレーション強化を図っています。また、お客さまの事業について、今後の業界動向や将来性等の評価(事業性評価)を行いつつ、お客さまの成長戦略に必要な運転資金や設備資金にも積極的に融資対応しています。

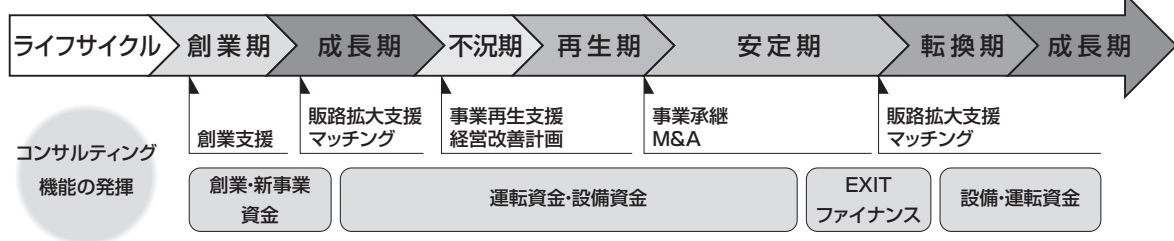


2012年2月導入から2021年3月まで「財務診断書」はのべ13,373件、「リレーションシップ提案書」はのべ12,871件の企業へ配布しております。

帳票名	のべ件数
財務診断書	13,373件
リレーションシップ提案書	12,871件

## お客さま企業のライフサイクルに合わせた経営支援

### 【お客さま企業のライフサイクル】



### ■ 創業支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性のある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

#### (主な取組)

中小企業経営力強化支援法に基づく「認定支援機関」として中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナーを通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業展開におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

#### (中小企業・小規模事業者ビジネス創造支援事業)

地域プラットホームの構成機関と連携を強化し、新規事業・創業・経営支援を行っております。

### ■ 販路拡大・マッチング支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っております。

#### (ビジネスマッチング)

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、経営者対象のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、アドバイスやファイナンスのサポートを実施しています。

#### (海外展開支援)

県内事業者さまの海外展開の可能性を広げ、海外展開をより一層支援するため、各機関と海外ビジネス支援に関する業務提携を実施し、お客さまへ提供しております。

### ■ 事業再生支援・経営改善計画支援

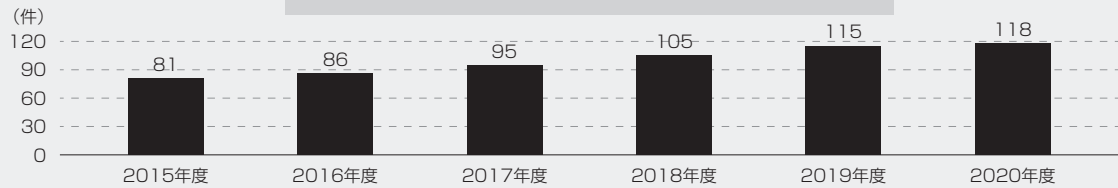
当行は、お客さまの経営改善・事業再生等の支援としてSR活動を通じ、経営改善計画作成支援やモニタリングによる進捗管理を通して適切なアドバイスを行っています。

#### (沖縄県中小企業再生支援協議会の積極活用)

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い、他金融機関との調整機能を活かしながら、DDS等の再生手法の実施や、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取り入れた実現可能性の高い経営改善計画の策定を支援しています。

2020年度に沖縄県中小企業再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った実績は3件、累計で118件となっています。

### 沖縄県中小企業再生支援協議会の活用件数累計



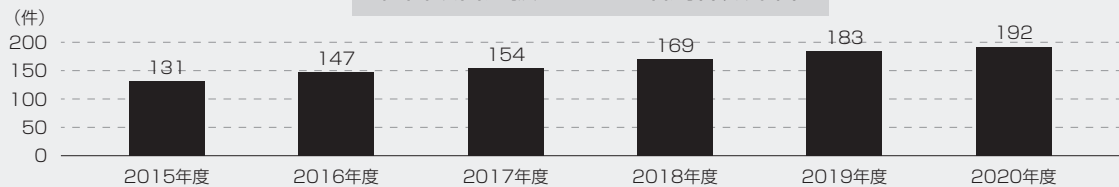
#### (経営改善支援センターの積極的活用)

2013年3月に設立された「経営改善支援センター」は、中小企業経営力強化支援法に基づく認定支援機関が中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進する為の経営改善計画の策定支援を行うにあたり、再生計画に係る費用の補助を行っています。

当行では、同センターを積極的に活用することで経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるお客さまの経営改善・事業再生支援にも取り組んでいます。

なお、2020年度での当行の活用実績は9件、累計で192件となっています。

### 経営改善支援センター活用件数累計



#### (外部専門家との連携)

経営改善計画の策定については、公正中立な立場の第三者機関(地域経済活性化支援機構、沖縄県中小企業再生支援協議会、経営改善支援センター等)や中小企業診断士、税理士等の外部専門家と連携し、売上増加・業務効率化等に向けた改善策やアドバイスも含めた計画の策定を行っています。

また、資金繰りの安定を図る運転資金や新規事業への設備資金等の新規融資への対応も踏まえた改善計画の策定を行っています。

#### (おきなわ経営サポート会議)

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、2013年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットによる周知や中小企業者が「経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱いについて周知を図っています。

同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携をとるよう促しています。

## ■ 事業承継・M&Aにおける支援

#### (事業承継コンサルティングサービス)

中小企業は、オーナー経営者の年齢上昇に伴い、「事業承継」に直面する企業が年々増加しています。企業の存続と発展のためには「社長の地位」と「自社株式」「事業用資産」を後継者に移転するための計画の立案と実行が重要です。当行は、事業承継に関するコンサルティングから対策実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継を行っております。

#### (M&Aコンサルティングサービス)

中小企業の抱える後継者不在問題や事業の成長のための手段としてのM&A(第三者承継・買収・合併・連携等)が近年増加しております。当行の「M&Aコンサルティングサービス」は、お相手探しからスキーム立案、クロージングまで一貫したサービスを提供しております。

また中小企業のM&Aをサポートする公共支援機関である沖縄県事業引継ぎ支援センターや税理士、コンサルタント等の外部専門家と連携し、後継者不在による事業者をサポートすることで、雇用の確保および地域産業の継続発展に寄与しております。

## 行員の育成に関する取組状況

行内外の研修を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルをもち、地域の中小企業に対して最適なコンサルティングをライフサイクルに応じてワンストップで提供できる行員の育成を進めてまいります。

また、経営改善計画の策定に際しては、財務面の指導のみならず、売上向上策の提案や業務改善等にきめ細かいコンサルティング機能を発揮できる行員の育成に向け、研修体制の充実を図っています。

具体的には、目利き能力、ソリューション提案力の向上を図る為に、営業店の個別企業を題材に実態把握手法・経営支援への道筋を学習する「事業性評価勉強会」を地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携し開催しています。また、営業店行員の事業性評価のスキル向上を図るべく、本部行員にて「ソリューション営業提案書」の作成支援等のOJTを実施しています。

また、より専門的なコンサルティング能力の向上に向け、各分野におけるエキスパートの育成をしております。

中小企業診断士の育成研修として「診断塾」を開催しております。当行の中小企業診断士の資格保有者は33名(2021年3月末現在)となっております。

医療福祉業界につよい人材の育成として医療経営士の資格取得を推進しており、当行の医療経営士は50名(2級、3級合計)(2021年3月末現在)となっております。

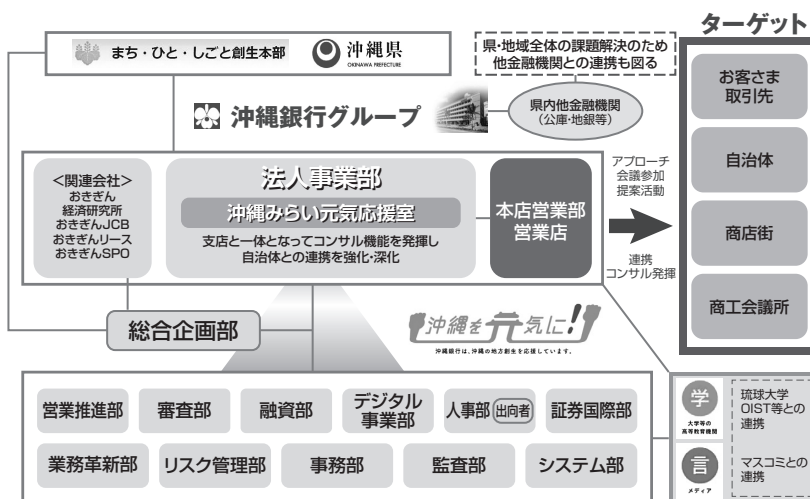
中小企業のM&A業務に精通した人材育成としてM&Aシニアエキスパートの資格取得を推進しており、当行のM&Aシニアエキスパート保有者は149名(2021年3月末現在)で全国の地方銀行で有資格者数は全国トップクラスとなっております。

## 地方創生に関する取組状況

当行の地方創生に対する取組み方針としては、各地域の特色を活かしながら、当行のコンサルティング機能を発揮し、本部・営業店・グループ会社一体となって具体的な成果を目指

します。また、地方創生に対する取組みをこれまでのCSR(社会的責任)的な捉え方ではなく、金融機関の経営管理の一環としての位置づけをすることで、組織的な態勢構築を図ってまいります。

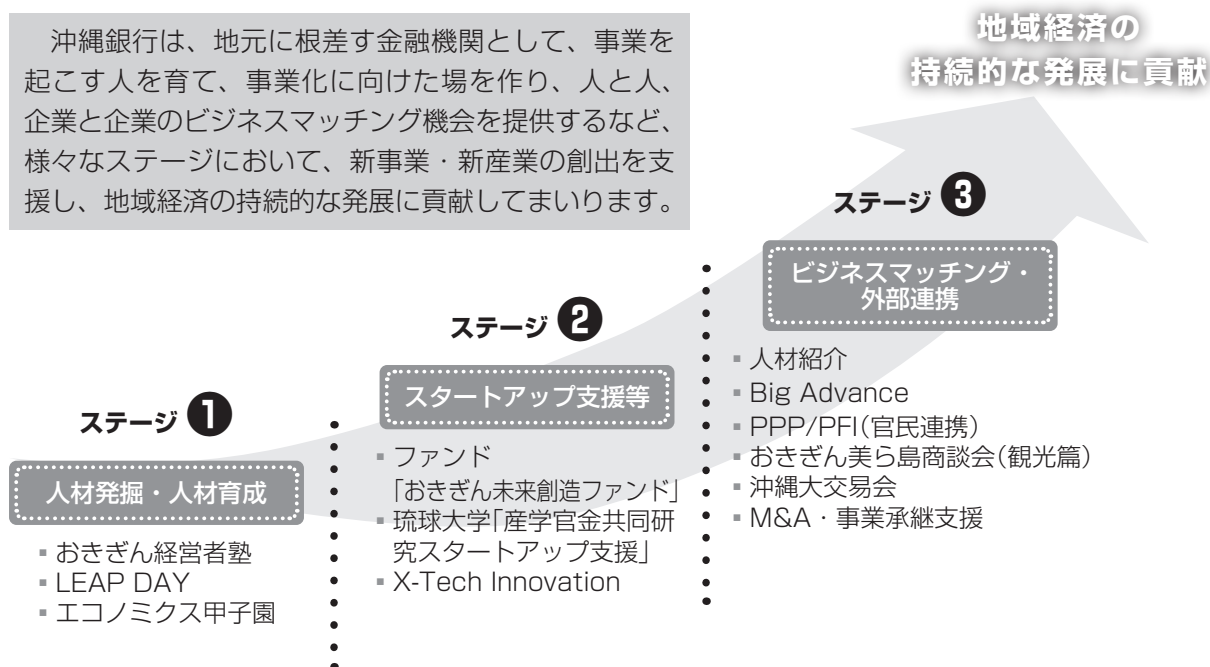
### 【取組態勢】



## 新事業・新産業の創出を支援

### 【取組状況】

沖縄銀行は、地元根差す金融機関として、事業を起こす人を育て、事業化に向けた場を作り、人と人、企業と企業のビジネスマッチング機会を提供するなど、様々なステージにおいて、新事業・新産業の創出を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。



## 経営者保証に関するガイドラインの取組状況

当行では、「お客さまと保証契約を締結する場合」、「お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合」、および「保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドライン(以

下、ガイドライン)に則した保証債務の整理を申し立てられた場合」は、ガイドラインに基づき誠実な対応に努めてまいります。

### 「経営者保証に関するガイドライン」とは

経営者保証に関するガイドラインは、中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証(以下、経営者保証)について、保証契約を締結する際や、金融機関等の債務者が保証履行を求める際における、中小企業(債務者)、保証人、債権者の自主的なルールを定めたものです。

これにより経営者保証の課題・弊害を解消し、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の活力を引き出し、日本経済の活性化に資することを目的としています。

法的な拘束力はないものの、中小企業・保証人・債権者が自発的に尊重し、遵守することが期待されています。(2013年12月25日「経営者保証に関するガイドライン研究会」公表)

詳細は全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<http://www.zenginkyo.or.jp/abstract/adr/adrsme/guideline/>

### 「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況

	2021年3月期(通年)
①新規に無保証で融資した件数*	2,898件
②新規融資件数	10,113件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	28.65%
③保証契約を変更・解除した件数	393件
④ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

\*新規に無保証で融資した件数には、個人事業主向けに無保証で融資した件数も含まれております。

\*件数集計期間は2020年4月～2021年3月となります。

## お客さまのニーズにお応えします。

### 預金業務

お金を貯める目的は人によってさまざまです。将来のマイホーム資金、お子さまの教育費、セカンドライフの生活費……。いずれにしても、人生の大きな目的を実現するための大切な資金といえます。当行では、お客さまの資産運用のお手伝いとして、さまざまな預金商品をご用意しております。目的や期間に応じて預け入れできる「スーパー定期」、5年ものスーパー定期に一定の有利な金利と預け入れ6カ月経過後の

一部解約機能の付いた「すぐれもの21」、半年ごとに金利を見直す「変動金利定期預金」、まとまった資金の運用に最適な「大口定期預金」など、多くのお客さまにご利用いただいております。

今後とも、お客さまがご利用しやすい店舗や、気軽にご相談できる窓口づくりに取り組み、地域の皆さまの利便性向上を念頭に置いたサービス・商品の提供を心がけてまいります。

### 預金商品

(2021年4月1日現在)

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金をセットし、「貯める」、「使う」、「借りる」の3つの機能を備え、家計口座として最適です。総合口座定期預金額の90%以内、最高500万円までいつでも自動的にご融資いたします。	普通預金 いつでも出し入れ自由	1円以上
		定期預金 1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年(自動継続)	1万円以上
		自動融資(当座貸越)の利率は担保定期預金利率に0.5%上乘せして計算されます。	
翼総合口座	総合口座に積立式定期預金をセットし、1冊で4つの機能を備えたより便利な商品です。	積立式定期預金 制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上
普通預金	サイフがわりに使える手軽な預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
無利息型普通預金 ※預金保険制度により全額保護の対象となる決済用預金に該当します。	お客さまからのお申し出により新規口座開設・現在ご利用の普通預金からの切替が可能です。また、本預金から普通預金への切替も可能です。現在ご利用の普通預金から切替されても口座番号の変更はございませんので、給与振込・年金振込や自動振替の変更手続きは不要ですし、現在ご利用中のキャッシュカードがそのままご使用いただけます。	いつでも出し入れ自由	1円以上
新型貯蓄預金	日々のお預け入れ残高に応じて5段階の金利が適用されます。普通預金との間でスウィング(振替)サービスをご利用になればさらに便利です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
当座預金	支払に小切手等を使用する商用向きの預金です。	いつでも出し入れ自由	1円以上
通知預金	まとまったお金を短期間で運用するのに最適です。引き出しは2日前までにご通知ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金	納税に備えていただく専用の預金でお利息は原則非課税となります。	お預け入れはいつでも、引き出しは原則として納税時のみ	1円以上

## 預金商品

預金名	特色	期間	お預け入れ金額
スーパー定期	市場金利に応じた金利でお預かりいたします。	1カ月以上5年以内	1円以上
スーパー年金定期 「カフー(果報)」	当行で国民年金、厚生年金、共済組合年金の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
おきぎん福祉定期	当行で障害年金、福祉手当等の受取口座をお持ちのお客さまを対象に有利な金利でご提供しております。	1年	1円以上 300万円以内
ATM定期	ATMで通帳式の定期預金をお預けいただけます。スーパー定期、新型期日指定定期、変動金利定期が対象です。	対象預金の預入期間	現金(※枚数は100枚までの取扱いとなります) 1千円以上 100万円以下 キャッシュカード 1千円以上 1,000万円未満
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に最適な預金です。	1カ月以上5年以内	1,000万円以上
一部解約機能付定期 「すぐれもの21」	スーパー定期3年・5年ものを有利な金利で運用し、さらに6カ月の据え置き後は必要なときに一部解約ができます。	3年・5年	1円以上
新型定期預金 「未来カナイ」	中途解約時の利息を低く抑えることで好金利を実現した新タイプの定期預金です。お預け入れ期間は3年または5年からお選びいただけます。	3年・5年	10万円以上
新型期日指定定期 預金	1年据え置き後は1カ月前に通知いただければ満期日が指定でき、元金の一部引き出しもできます。	3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期預金	お預け入れ期間中、半年ごとに金利を見直し、金利情勢に応じた運用をする預金です。(個人の3年もの場合は、半年複利で資金運用ができます。)	1年以上3年以内	1円以上
株主優待定期預金	基準日(毎年3月末)時点で当行株式100株以上を保有する株主様(個人及び法人)を対象に有利な金利でご提供しております。 ※2020年7月お預け入れ分より上記取扱いとなります。	スーパー定期 1年もの	10万円以上 600万円以内 (株主ご本人さま1回限り)
積立式定期預金「あゆみ」	生活のペースにあわせて積立てができ、積立てた金額をひとつにまとめて運用できます。	制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上

営業のご案内

預金名		特色	期間	お預け入れ金額
フ ォ ト 通 帳	積立式定期「結い」	本人及び家族の写真を入れたオリジナルの通帳が作れます。	制限なし	口座振替の場合 5,000円以上 ご入金の場合 1,000円以上
	通帳式定期 「HAPPY Photo」		作成する定期の期間	5万円以上
財 形 預 金	一般財産形成預金	毎月の給料やボーナスからの天引きですから、ムリなく貯蓄ができます。積立て開始後1年が経過すれば、一部引出しもできます。	3年以上	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円 以上
	財産形成年金預金	豊かなシルバーライフのための資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内) 受取は満60歳に達した日以降3カ月ごと。	積立期間 5年以上 受取期間 5年以上 20年以内	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円 以上
	財産形成住宅預金	住宅の取得や増改築の資金づくりを目的とした預金です。(財形非課税枠550万円以内)	5年以上	給与…1,000円以上 ボーナス…5,000円 以上
金銭信託「ゆとり」		まとまった資金をお預け入れいただき大きく増やす「証書式」と目標にあわせて積立てる「追加式」があります。また半年複利で有利に運用いただけます。	1年以上(証書式のみ) 2年以上 5年以上	5,000円以上
外 貨 預 金	外貨普通預金	外貨と円貨を交換してお預け入れまたは払い出しを行う外貨建の預金です。 お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル	いつでも出し入れ自由	1通貨単位
	外貨通知預金 「外貨名人」	お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 お取扱通貨：米ドル	据置期間(7日)経過後、 いつでも解約可能	100通貨単位
	自動継続 外貨定期預金	お預け入れ金額、期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 満期日に自動継続しますので、書替時のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル	1カ月・3カ月・6カ 月・1年の4種類	100通貨単位

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。



## 融資業務

県経済の発展、そして事業を営む皆さまのご繁栄のために当行では運転資金や設備資金など、お客さまのニーズに応じて積極的にご融資いたしております。中小企業・個人事業主の皆さまへのご支援として、沖縄県信用保証協会提携の「ステップアップ」、TKC提携の「TKC戦略経営者ローン」など各種ビジネスローンをご用意しております。

個人の皆さまには、快適な住まいづくりを応援する「住実プラン」をはじめ、就職、結婚、就学などさまざまなライフイベントに対応できる

よう9種類の目的に合わせたパッケージ商品「ローン市場」をご用意いたしております。

また、土・日もご利用いただける個人ローン専門店「ローンFPステーション」(県内7拠点)の設置や、スマートフォンやパソコンによりインターネット上でローンのお手続きができる体制の構築により、お客さまの利便性向上に努め、豊かな暮らしの実現をお手伝いしております。さらに、地域金融機関として、地域開発プロジェクトなどに関する県及び市町村からの資金需要につきましても積極的にお応えしております。

## 融資商品

(2021年4月1日現在)

種 類	お使いみち	融資金額	融資期間		
住 実 プ ラ ン	金利選択型住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ●変動金利(年2回見直し)か、固定金利を選択	100万円～1億円	3年～50年*	
	オール電化住宅ローン	●オール電化住宅及び環境配慮型住宅物件取得資金	100万円～1億円	3年～50年*	
	セカンドハウスローン	●居住宅以外の住宅物件の取得資金	100万円～1億円	3年～40年	
	ファミリーハウスローン	●家族が居住する住宅取得資金	100万円～1億円	3年～40年	
	親子二世帯住宅ローン	●住宅の新築、購入、増改築、土地購入等 ※親子連帯債務者	100万円～1億円	3年～50年*	
	女性向け住宅ローン(ラ・プラ)	●働く女性を対象とした特典付住宅ローン ※女性限定	100万円～1億円	3年～50年*	
	美ら島移住ローン	●県内移住のための住宅新築・購入・増改築資金	100万円～1億円	3年～40年	
	住宅借換ローン	●現在お借入中の住宅資金の借換資金	50万円～1,000万円	1年～15年	
	新型住宅リフォームローン	●住宅増改築から排水管修繕等に至る住宅リフォーム資金全般 ●省エネ、環境保全、介護全般に係るリフォーム資金	50万円～500万円	1年～15年	
フラット35(機構買取型)	●住宅の新築、購入、中古住宅の購入資金(固定金利)	100万円～8,000万円	15年～35年		
豊 か な 暮 ら し に	給振・財形ローン	●自由(但し事業資金は除く)	10万円～500万円	6カ月～15年	
	タイムリーローン		10万円～300万円	6カ月～7年	
	チェック(フリーローン)		10万円～500万円	1年～10年	
	チェック(カードローン)		10万円～500万円	1年ごとの自動更新	
	プラスワン		30万円・60万円	3年ごとの自動更新	
	カトリアカードローン カトリアカードローンセレクト (住宅ローン利用者専用)		10万円・20万円・30万円・ 50万円・100万円・ 200万円・300万円	3年ごとの自動更新	
	ゴールドカードローン		100万円～1,500万円	3年ごとの自動更新	
	公務員ローン		10万円～500万円	1年～10年	
	枠々公務員ローン		10万円～300万円	3年ごとの自動更新	
	職域社員ローン		10万円～500万円	6カ月～7年	
	枠々職域社員ローン		10万円～300万円	3年ごとの自動更新	
	マイプランローン		10万円～300万円	6カ月～10年	
	おきぎんニューフェイスローン		10万円～50万円	1年～5年	
	おきぎん軍用地ローン		●自由	2億円以内	25年以内
	おきぎん枠々軍用地ローン		●自由	100万円～50,000万円	3年ごとの自動更新

\*住宅ローン借入期間40年超については、物件制限等がありますので詳しくは最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

種類	お使いみち	融資金額	融資期間
ローン市場 目的に合わせて	マイカーローン	●自動車・バイクの購入資金、修理費用・免許取得費用等	10万円～500万円 6カ月～10年
	ブライダルローン	●結婚式場費用 ●新婚旅行費用 ●結婚指輪購入資金 ●結納資金 ●そのほか結婚関連資金	10万円～300万円 6カ月～10年
	メモリアルローン	●墓地・墓石・仏壇購入資金 ●葬式費用	
	メディカルローン	●出産費用、歯の矯正費用 ●医療費全般	
	パソコンローン	●パソコン・ワープロ、周辺機器等の購入資金 ●パソコン・ワープロ講座の受講資金及び資格取得費用等	
	資格・カルチャーローン	●書籍・英会話教材・楽器購入資金 ●資格取得費用等	
	トラベルローン	●海外・国内旅行資金 ●お子さまの部活動での遠征費用	10万円～100万円 6カ月～5年
	引越・リビングローン	●家具・家電購入資金 ●敷金、礼金等 ●引越費用	
	寿ローン	●「古希祝」、「米寿」等各種お祝い資金 ●結婚記念指輪の購入費用	
枠々マイカーローン	●自動車・バイクの購入資金、修理費用・免許取得費用等	50万円～500万円	3年ごとの自動更新
教育ローン	●教育関連費用全般	10万円～1,000万円	20年以内 (在学期間中の元金据置可)
枠々教育ローン	●教育関連費用全般	(無担保型) 10万円～1,000万円 (有担保型) 10万円～3,000万円	(無担保型) 当座貸越期間：在学期間の範囲 証書貸付期間：20年以内 (有担保型) 当座貸越期間：在学期間の範囲 証書貸付期間：25年以内
介護ローン	●介護・看護用具購入費用 ●介護に関わる改築・改修費用	10万円～300万円	6カ月～10年
マンション共用部分リフォームローン	●大規模修繕、補修・改修工事及び費用 ●災害による補修、耐震工事など	100万円～3,000万円	10年以内
県信保提携ビジネスローン「即戦力7」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～1,000万円	1カ月以上10年以内 但し、手形貸付は1年以内
事業者カードローン「バイタリティ」300&500	●運転資金	当座貸越 300万円・500万円	2年ごとの自動更新
県信保提携ビジネスローン「ステップ・アップ8000」	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	(手形貸付・証書貸付) 100万円～8,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内
ドクターズローン	●新規開業(～2年未満)：運転資金・設備資金・事業承継資金 ●開業2年以上：運転資金・設備資金・事業承継資金・借換資金	(手形貸付)100万円以上1億円以内 (証書貸付)100万円以上5億円以内 (当座貸越)開業2年以上・1億円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)運転資金10年以内 設備資金25年以内 (当座貸越)1年更新
シンセン	●事業資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く)	100万円～1,000万円	1カ月～10年以内 但し、手形貸付は1年以内
TKC戦略経営者ローン	●運転資金 ●設備資金(土地・建物購入資金を除く) ●運転設備資金(土地・建物購入資金を除く) ●借換資金	(手形貸付)100万円～5,000万円 (証書貸付)100万円～5,000万円 (当座貸越)100万円～1,000万円 ※上記合計5,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)10年以内 (当座貸越)2年ごとの自動更新
TKC会員税理士顧問事業者融資制度	●運転資金 ●設備資金 ●財務改善資金 ●創業資金	100万円～2億8,000万円	運転資金7年以内 設備資金20年以内 財務改善資金10年以内 創業資金：運転・設備資金の別で判定
事業者カードローン	●事業資金	100万円～2,000万円	1年又は2年
個人業者ローン「フォローアップ」	●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	10万円～500万円	6カ月～10年以内
アパートローン	●アパートの新築・増改築・中古アパートの購入等	3億円以内	35年以内
介護ビジネスローン	●介護サービスの提供に必要な運転・設備資金	運転資金2,000万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金5年以内 設備資金10年以内
大型事業ローン	●事業資金	100万円～2億8,000万円	1年又は2年
大型事業者ローン「Let's」(担保型)	●運転資金(軍用地が担保の場合は事業資金全般)	100万円～5,000万円 (軍用地が担保の場合1億円未満)	1年
事業承継ローン	●運転資金(代表者変更など臨時的なもの) ●設備資金(株式や事業用資産の購入資金) ●株式や事業用資産にかかる相続税等の納税資金 ●代表者変更に伴う借換え資金	100万円以上3億円以内	運転資金1年以上5年以内 設備資金1年以上10年以内 納税資金1年以上10年以内
中小企業応援融資制度	●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	100万円～1億円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)7年以内
個人事業主応援融資制度	●運転資金 ●設備資金 ●借換資金	100万円～2,000万円以内	(手形貸付)1年以内 (証書貸付)7年以内 担保有の場合、延長可能
ニュービジネス企業育成資金	●研究開発資金 ●事業展開資金 ●公開準備資金	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金15年以内 信用貸付5年以内

事業性ローンとして

フリーローン

## 代理業務

日本銀行の代理店として国庫金の受払い、国税等の収入、国債元利金の支払いのほか、地方公共団体の指定金融機関として、公金の受払い事務を取扱っております。また、事業資金等に

ご利用いただくために各種代理貸付業務をお取扱いしております。

(●沖縄振興開発金融公庫、●福祉医療機構、●その他)

## 代理貸付

(2021年4月1日現在)

種 類	お使いみち	融資限度	融資期間	
住まいづくりに	マイホーム新築・建売住宅購入融資	●住宅1,780万円 ●土地440万円 (住宅融資額は床面積及び構造、土地融資額は敷地面積及び地域により異なる。)	10年～35年	
	マンション購入融資	●住宅融資2,250万円 (床面積や敷地権利等により異なる。)		
	リフォーム融資	建築確認が必要な増築工事 耐震改修工事	●増築・改良工事560万円 ●政策誘導型リフォーム1,060万円 (住宅改良に要する費用の50%以内)	1年～20年
	財形住宅融資 (5年ごとの金利見直し有)	新築、建売・マンション購入、中古(戸建て・マンション)購入、リフォーム	●財形貯蓄残高の10倍(最高4,000万円)、又は所要資金の90%のいずれか低い金額	新築：10年～35年 中古：10年～35年 (構造により異なる) リフォーム：1年～20年
教育に	教育資金	子の高校・大学・専修学校等の入学金・授業料・学用品・受験料・家賃等	●学生一人当たり350万円(海外留学等は450万円)	15年(在学期間中の元金据置き可能) (母子家庭等は18年)
事業発展に	中小企業資金	事務所・工場・店舗等の新築、増改築、改装資金、機械器具・備品の購入資金、長期運転資金等	●対象事業費の範囲	20年 (貸付種類により異なる)
	生業資金		●対象事業費の範囲	
	生活衛生資金		●対象事業費の範囲	

※詳しくは、最寄りの当行本支店又はローンFPステーションにお問い合わせください。

## 証券業務

「貯蓄から資産形成へ」の気運が高まる中、お客様のニーズもますます多様化・高度化しております。こうした変化に伴い当行では、国債や投資信託の販売など、証券業務の拡充に積極的に取り組んでおります。また、2017年6月

から、お客様の幅広いニーズにお応えできるよう、当行の子会社のおきぎん証券株式会社への紹介業務を行っております。これからも、更なるお客様のニーズに適切・迅速にお応えできるよう、総合金融サービスの向上に努めてまいります。

種 類	内 容
公共債の窓口販売	下記の公共債の窓口販売をお取り扱いしております。
長期・中期利付国債	期間10年の長期国債と期間2年、5年の中期国債の3種類で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。申込単位は5万円です。
個人向け国債(変動・10年)	期間10年の国債で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。半年ごと見直しの変動金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円で個人限定です。
個人向け国債(固定・3年)(固定・5年)	期間3年または5年の国債で <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれます。固定金利で下限金利は0.050%です。申込単位は1万円で個人限定です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債の販売をお取り扱いしております。公共債の種類、 <sup>特</sup> 、 <sup>優</sup> がご利用になれる点は、窓口販売と同じです。

## 証券投資信託の販売

(2021年3月31日現在)

取扱商品	運用会社	商品分類
ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和アセットマネジメント(株)	REIT
ノムラ日米REITファンド(毎月分配型)	野村アセットマネジメント(株)	
ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)/(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント(株)	国内/海外債券型
目標利回り追求型債券ファンド(愛称:つみぎ)	大和アセットマネジメント(株)	
バリュー・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)/(年1回決算型)(愛称:みらいの港)	三菱UFJ国際投信(株)	
スマート・アロケーション・Dガード	大和アセットマネジメント(株)	国内/海外バランス型
GW7つの卵	日興アセットマネジメント(株)	
ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
グローバル・アロケーション・オープン	アセットマネジメントOne(株)	
Aコース(年1回決算/為替ヘッジなし)		
Bコース(年4回決算/為替ヘッジなし)		
Cコース(年1回決算/限定為替ヘッジ)		
Dコース(年4回決算/限定為替ヘッジ)		
グローバル3倍3分法ファンド(隔月分配型)/(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	
投資のソムリエ(一般口)/(累投口)	アセットマネジメントOne(株)	
リスク抑制世界8資産バランスファンド(愛称:しあわせの一步)	アセットマネジメントOne(株)	
ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)(愛称:杏の実)/(年1回決算型)(愛称:杏の実(年1回決算型))	大和アセットマネジメント(株)	海外債券型
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)/(年1回決算型)	大和アセットマネジメント(株)	
ダイワ高格付カナダドル債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	大和アセットマネジメント(株)	
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)/(毎月決算型)為替ヘッジあり	三菱UFJ国際投信(株)	国内株式型
高利回り社債オープン・為替ヘッジ(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
高利回り社債オープン(毎月分配型)/(年1回決算型)	野村アセットマネジメント(株)	
ストックインデックスファンド225	大和アセットマネジメント(株)	国内/海外株式型
インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント(株)	
ダイワ・バリュー株・オープン(愛称:底力)	大和アセットマネジメント(株)	
JPM中小型株・アクティブ・オープン	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
フィデリティ・ジャパン・オープン	フィデリティ投信(株)	
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友DSアセットマネジメント(株)	
インデックスファンドJPIX日経400	日興アセットマネジメント(株)	
JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、年2回決算型)/(為替ヘッジなし、3ヶ月決算型)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド(愛称:アジアの風)	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)	ピクテ投信投資顧問(株)	
ひふみプラス	レオス・キャピタルワークス(株)	国内/海外株式型
グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	日興アセットマネジメント(株)	
JPMグローバル医療関連株式ファンド	JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	
ワールド・ビューティ・オープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)	三菱UFJ国際投信(株)	
あおぞら・徹底分散グローバル株式ファンド(愛称:てつさん)	あおぞら投信(株)	
ベイリー・ギフォード・インバクト投資ファンド(愛称:ポジティブ・チェンジ)	三菱UFJ国際投信(株)	

## 《インターネット専用投資信託》

取扱商品	運用会社	商品分類
国際インド債券オープン(毎月決算型)	三菱UFJ国際投信(株)	海外債券型
ビクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	ビクテ投信投資顧問(株)	海外株式型

## 《つみたてNISA専用ファンド》

取扱商品	運用会社	商品分類
iFree日経225インデックス	大和アセットマネジメント(株)	国内株式型
iFree外国株式インデックス(為替ヘッジなし)		海外株式型
iFree新興国株式インデックス		国内/海外バランス型
iFree 8資産バランス		

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

## 国際業務

国際化の進展とともに、お客さまのご要望も年々多様化しております。当行は、豊富な経験と実績に基づいて、貿易等海外取引のお手伝い・ご相談、外国向けの送金や海外旅行等に向けた外国通貨の両替等のほか、外貨預金、そのほか各種外国為替情報の提供など、海外取引に関するあらゆる

サービスをご用意いたしております。また自動継続外貨定期預金及び外貨通知預金「外貨名人」は、為替手数料を優遇しております。今後ともお客さまのニーズにお応えできるような商品・サービスの提供に努め、国際業務の機能拡充に努めてまいります。

(2021年4月1日現在)

種 類	内 容
貿易	輸出 輸出信用状の接受・通知、輸出手形等をお取扱いしております。 輸入 輸入信用状発行、輸入取立手形の決済、貿易送金等をお取扱いしております。定期的な信用状の開設の際には、依頼書作成サービス(リピートサービス)をご利用ください。
貿易金融	輸出・輸入に係る金融を行います。
海外送金	電信送金をお取扱いしております。
先物為替予約	将来の為替相場に対して予約を組みます。
両替	現金(CASH) 米ドルを中心に、円との両替サービスを行っております。11通貨に対応する(外貨現金から円現金両替専用)多通貨外貨両替機を県内商業施設等に設置しております。
外貨預金	外貨普通預金 外貨と円貨を交換してお預け入れ、または払い出しを行う外貨建の預金です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル 外貨通知預金「外貨名人」 お預け入れから7日経過後、いつでも解約可能な外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。お取扱通貨：米ドル 自動継続 お預け入れ金額・期間に応じ、預金金利が異なる外貨建の預金です。為替手数料を優遇しております。 外貨定期預金 満期日に自動継続しますので、書替のご来店は不要です。お取扱通貨：米ドル・ユーロ・豪ドル・NZドル

※詳しくは、最寄りの当行本支店にお問い合わせください。

## 保険業務

長引く超低金利時代における資産運用ニーズの高まりに加え、火災・天災・盗難など不動産の保全に対するリスクへの認識が高まっています。こうしたなか、金融の自由化が進展し、2007年12月22日には、銀行の保険販売が全面解禁され、銀行窓口で生命保険と損害保険のあらゆる商品の取

扱いが可能となりました。当行では、お住まいの不動産の保全に加え、保障を兼ね備えた将来的な資産運用、あるいは資産運用の分散として、保険商品の活用も含めた総合的なファイナンシャルサービスの提供を積極的に行ってまいります。

## 保険商品

種類	概 要
住宅ローン関連 長期火災保険	当行の住宅ローンをご利用されるお客さまが加入できる火災保険で、団体扱契約による保険料の割引があります。保険の対象(建物・家財等)に火災、落雷、破裂・爆発、風災、目災、雪災、水災、盗難等の事故、また左記以外の偶然な事故による破損等、が起こったときに保険申込の内容により損害保険金をお支払いします。
個人年金保険 (定額)	契約時に定めた年金の受取額や死亡給付金が確定している保険です。
終身保険	被保険者が死亡・高度傷害になった場合に死亡保険金・高度傷害保険金を受け取り、保険期間に定めはなく、一生涯死亡保障が続く保険です。
医療保険	病気やケガで入院した場合や所定の手術を受けたときに、給付金が受け取れる保険です。
がん保険	がんと診断された場合や入院や手術をしたときなどに入院給付金や手術給付金が受け取れる保険です。
学資保険	お子様の教育費などにかかるお金を補助することを目的とした保険です。
収入保障保険	契約者が死亡または高度障害状態になった場合に、遺族年金または高度障害年金を保険期間が終了するまで毎月受け取ることができる保険です。
法人向け生命保険 損害保険	安定した企業経営のため、経営者・役員・従業員のみなさまに対し、万が一の場合の事業活動継続や事業承継対策、経営者自身の退職金対策、従業員の福利厚生制度の充実を図る保険です。

## エレクトロニック・バンキング

インターネットに代表されるITの進展に伴い、パソコンやスマートフォンを活用したさまざまな電子商取引(eコマース)が各分野で実用化されています。このような電子化時代を迎え、ますます高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えするため、ITを活用したリモートチャネルによるエレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)の普及・拡大を図っております。

当行のEBサービスは「いつでも・どこでも・簡単に・好きな方法で」をコンセプトとして家庭やオフィスから預金口座の残高照会や入出金明細照会、振込・振替などのオンラインサービス、給与・賞与振込／総合振込や預金口座振替など

の一括データ伝送サービスなど、個人から企業まで幅広くご利用いただけます。

また、スマートフォンアプリの提供によるお取引のデジタル化やキャッシュレス化を進めており、今後も機能改善や機能追加によるサービスの拡充を図る予定です。

今後もITを活用した先進サービスを取り揃えお客さまの生活やビジネスをサポートしてまいります。

## エレクトロニック・バンキング・サービス(EBサービス)

(2021年3月末現在)

サービスの種類		サービスの内容
おきぎん パソコン バンキング	ミニ (VALUX)	パソコンによるネット回線接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。*NTT-DATAが接続ID方式で提供するVALUXサービスの利用となります。
	ベストパートナー 「ホームでバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線/ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替」がご利用いただけるサービスです。
	ベストパートナー 「オフィスもバンク」	パソコンによる電話回線(一般回線/ISDN回線)接続での「残高照会、各種照会、振込・振替、データ伝送(給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替)」がご利用いただけるサービスです。会計ソフトとの連携処理も可能です。
おきぎんeパートナー(個人) (インターネットバンキング)		インターネットを經由して「残高照会、各種照会、振込・振替、定期預金取引、住所変更届、公共料金自動振替申込、税金・各種料金の払込み(ペイジー)、投資信託お取引」ができます。個人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。また、来店、書面記入、印鑑押印など一切不要な「ネット契約」もご利用いただけます。
おきぎんeパートナー(法人) (インターネットバンキング)		インターネットを經由して「残高照会、各種照会、振込・振替、税金・各種料金の払込み(ペイジー)、給与・賞与振込、総合振込、預金口座振替」ができます。法人及び個人事業主にご利用いただけ、専用ソフトは特に必要としません。
Pay-easy(ペイジー)・ ダイレクト収納サービス		各種税金の口座振替を、インターネットバンキングの契約なしで官公庁のWebサイト等の電子申請によりお支払いいただけるサービスです。
Pay-easy(ペイジー) 口座振替受付サービス		提供する収納企業様に設置する専用端末を通して、お客さまがお持ちのキャッシュカードにて「口座振替登録」ができるサービスです。
Web口座振替受付サービス		提供する収納企業様のホームページにて、収納企業様の利用料金の「口座振替登録」ができるサービスです。
コンビニ収納サービス		販売代金や各種税金・料金を全国で展開しているコンビニエンスストア及びスマートフォン(OKI Pay・PayPay・LINE Pay)、クレジットカード払い(F-REGI)にてお支払いいただけるサービスです。
公金収納業務トータル支援 システム		従来の金融機関窓口、口座振替に加え、コンビニ、インターネット、クレジット等多様化する地方自治体の公金収納業務の合理化を図るシステムサービスです。
でんさいネット		一般社団法人全国銀行協会が設立した電子債権記録機関「株式会社 全銀電子債権ネットワーク」の通称です。当行をはじめとする全国の金融機関が参加をする、電子記録債権を記録・流通させる新たな決済インフラです。

## スマートフォンアプリ

(2021年3月末現在)

サービスの種類	サービスの内容
おきぎんeパートナー(個人) SecureStarter(セキュアスターター)	スマートフォンでインターネットバンキングを安全にご利用いただけるアプリです。 ※ご利用には「おきぎんeパートナー(個人)」の契約が必要です。
おきぎんSmart(スマート)	ご預金・お借入・投資信託の状況を確認できるほか、資金移動(送金・振替)や住所変更等のお申込みができるアプリです。 ※資金移動は1日あたりの上限額があります。また、送金額によって手数料が発生します。 ※普通預金のキャッシュカードを発行されている方が対象です。
Wallet+(ウォレットプラス)	お金に関する情報コンテンツや、目的ごとにアプリ内で自由にお金を貯めることができる「目的預金」が利用できるアプリです。 ※普通預金のキャッシュカードを発行されている方が対象です。 ※Wallet+は、iBankマーケティング株式会社が提供するサービスです。

## キャッシュレス決済サービス

(2021年3月末現在)

サービスの種類	サービスの内容
OKI Pay(オキペイ)	キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまにご利用いただける消費者向けコード決済サービスです。 個人のお客さまのスマートフォンに表示されるQRコードやバーコードを加盟店が読み取る、または加盟店のQRコードを個人のお客さまが読み取ることで決済できます。口座直結のデビット方式の決済なので、チャージが必要ありません。 また、払込票決済機能(OKI Payに対応している市町村の納税等がOKI Payでお支払できる)や調剤予約機能(OKI Payアプリ上で薬の処方せんを薬局に送信・決済まで完結できる)等便利な機能を追加しています。
おきぎんStarPay(スターペイ)	事業者向けのマルチコード決済サービスです。 おきぎんStarPayの加盟店になっていただくことで、複数のコード決済を1つのアプリまたは決済端末で受け入れることができます。 国内のOKI Pay、PayPay、LINE Pay、auPAYに加えて、中国のAlipay、WeChat Payに対応しています。 地方自治体のプレミアム商品券事業なども利用可能であり、拡張性を備えた商品です。 ※コード決済事業者に応じて加盟店手数料が発生します。

## 信託業務

当行では「金銭信託(証書式)」、「金銭信託(追加式)」を取扱いしております。

※「教育資金贈与信託」の新規受入は2021年3月31日で終了いたしました。

## 各種サービス

### ●ポイントサービス・Oh！得倶楽部

お客さまのお取引項目をポイント化し、そのポイントの合計点に応じて、さまざまな特典が受けられるお得なサービスです。特典として、ATM時間外手数料無料や、キャッシュカード再発行手数料無料などをご用意しています。

### ●おきぎんJCBデビットカード

ショッピング等で利用すると、利用代金が預金口座から即時に引き落としされ、国内外のJCB加盟店のほか、ネットショッピングでもご利用いただけます。また、ご利用金額に応じてJCBのOkiDokiポイントも貯まります。

### ●自動振込サービス・ふりこみ楽だ

月々の定期的なお振込が簡単・便利になるサービスです。一度手続きするだけで、毎月自動的に最大5つの口座にお振込いたします。当行の口座へのお振込はもちろん、当行以外の口座へのお振込もできる便利なサービスです。個人、個人事業主、法人のすべての方がご利用いただけます。

### ●貸金庫

株券・権利証券等の重要証券類や貴金属などの貴重品を盗難そのほかの災害からお守りし、安全にお預りいたします。保管品の出し入れは、ご本人の他に代理人の方も可能です。

### ●夜間金庫

銀行の営業終了後でもお店の売上代金などを安全にお預りし、翌営業日にご指定の預金口座にご入金いたします。

### ●ご相談サービス

お客さまの事業承継に関するコンサルティングから対策の実行までを専門家と協働して、完全にサポートし、オーダーメイド型の事業承継をお手伝いします。また、資産運用などのアドバイスを行うファイナンシャルプランナーを配置しておりますので、お気軽にご相談ください。

### ●国債のお取扱い

当行でも国債がお買い求めになれます。国債は日本国政府が発行し、利子及び元本の支払いを行うもので、利子は半年に一回、元本は償還時にお支払いします。

### ●メールオーダーサービス

住所変更、公共料金自動振替、eパートナーなどの申込みが郵送にて行えます。窓口に来店する必要はございません。

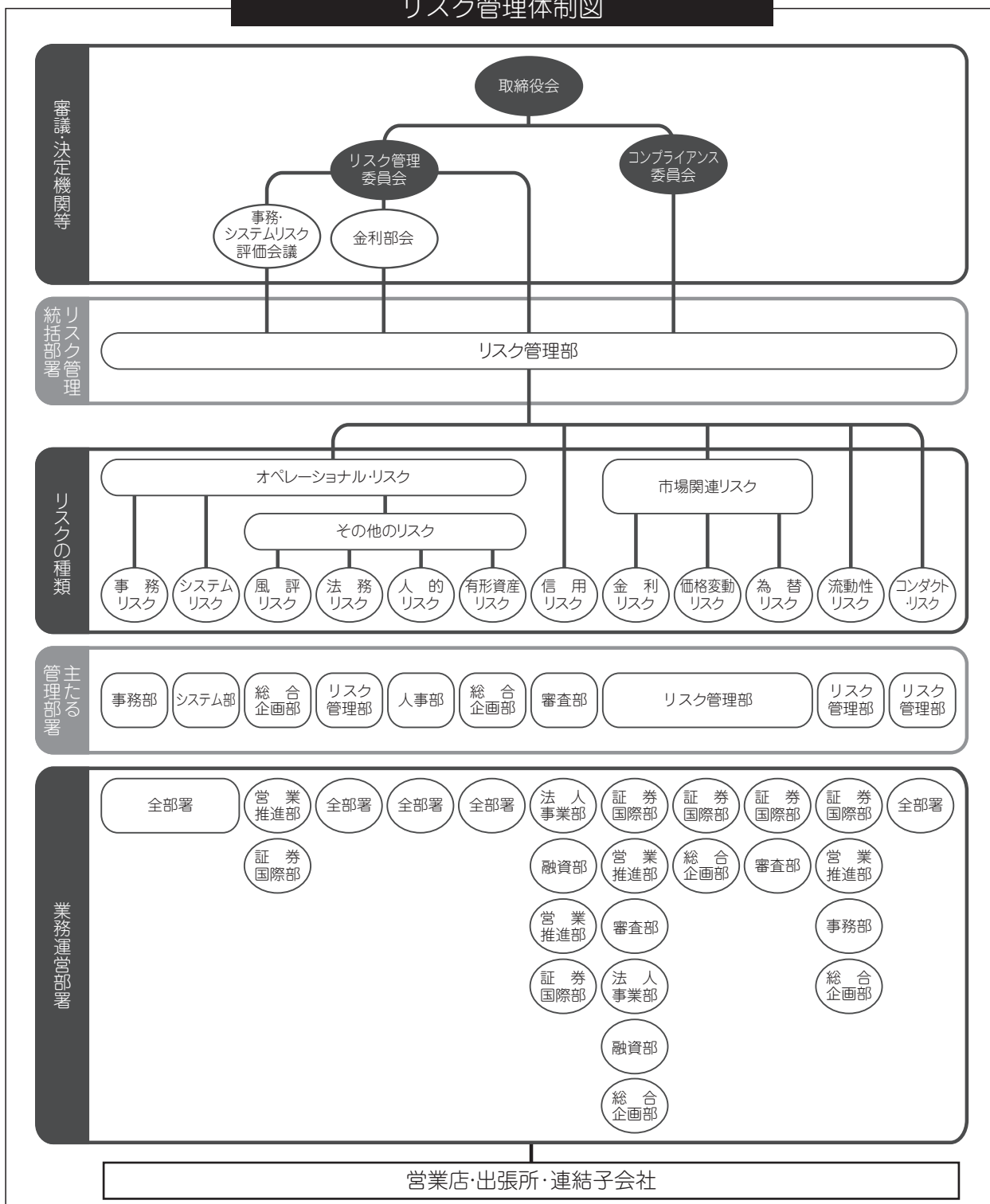


# リスク管理体制

金融の自由化・国際化などの進展に伴い、銀行のビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、当行では、各種リスクの統括部署として「リスク管理部」を設置し、

毎月開催される頭取を議長とした「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めております。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図ってまいります。

リスク管理体制図



## 統合的リスク管理

収益を期待する資産には必ずリスクが潜在します。一方、銀行にとって、リスクは収益の源泉にほかなりません。相応のリスクを取ってこそ、適切な収益を上げることが可能となります。

収益を期待するポートフォリオに潜在する予測可能なリスクはどの程度許容できるのか、さらに、予期せぬ大口与信先の倒産や株式市場の急落など最悪のリスクが顕在化した場合に、銀行の自己資本でカバーできるのかなど、貸出金運用とマーケット運用をトータルで考えてリスク制御策を講じる必要があります。

当行では、リスクをVaR<sup>\*1</sup>などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化、高度化に継続的に取り組んでおります。また計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでおります。

さらに、定期的にストレステストを実施し自己資本の充実度を評価しております。

今後は、新たにオペレーショナルリスク<sup>\*2</sup>管理の高度化にむけた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理してまいります。

※1. VaR(バリュー・アット・リスク)：ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額です。

※2. オペレーショナルリスク：内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外部的事象が生起することから生じる損失に係るリスク。

### 信用 リスク 管理

信用リスクとは、ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクをいい、銀行にとって最も大きなリスクの一つといえます。

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が

### 市場関連 リスク 管理

市場関連リスクとは、金利・為替・株価などの市況が変動することによって、保有する資産や収益が悪化するリスクをいい、金融の自由化・国際化などの進展に伴ってますます複雑化し、銀行経営に与える影響も大きくなってきています。

### 流動性 リスク 管理

流動性リスクとは、財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱などにより取引ができなくなる「市場流動性リスク」をいい、すべての業務運営方針に優先して管理すべきリスクといえます。

### 事務 リスク 管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいい、銀行の業務や取扱商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まって

### システム リスク 管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクをいい、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。

当行では、オンラインシステム障害

営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。また、審査にあたっては、特定業種・企業・グループ等の集中リスクを排除するなど、その安全性、収益性、公共性などの観点から個別案件ごとに厳正な融資判断を行っています。与信集中リスクについては、当行全体としてリスク量を最小限に抑える観点から小口分散化に取

り組むとともに、与信額の大きい関連会社を含めた大口与信集中先や金融支援先等については、法人融資部門にて集中管理しています。なお、ご融資先の倒産などにより回収に懸念のある貸出資産については、年4回実施している自己査定結果に基づき、適切な償却・引当を行い、資産の健全化に努めています。

当行では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当行が保有する資産・負債の総合管理(ALM: Asset Liability Management)をリスク管理部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造(市場金利の変動が当行の期間収益や資産・負債の現在価値に与える影響など)を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえた上で、

リスク管理委員会において市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時、緊急時に対策が必要であればその実施を指示しています。

当行では、資金の調達・運用においては安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎期初にリスク管理委員会での審議を経て流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。さらに、日々の資金繰りが適切に行われているかをリスク管理部において日々モニタリングするとともに、万が一の場合に備え、資金繰りの状況に

応じた万全な体制が取れるよう現金化可能な有価証券残高の確認を行うなど、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。

きています。

当行では、基本に則った正確な事務処理を義務づけているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置し、営業店の臨店指導を行い事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。

また、事務ミスや事故・不正等の早期発見・早期是正及び未然防止のため、営業店による自店検査(定例残高照合等)を実施するとともに、事務指導を年2回実施するなど、事務リスク極小化に努めています。

を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。また、ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターを保有しています。

システムの不正使用を防止する観点から、社外はもとより他部門とのアクセスを制限するなど、厳格なシステ

ムの運用管理を行っています。

また、情報資産の保護を図るため、セキュリティポリシー(企業の情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針)を定めて厳正な管理を行い、万が一の事故発生に備えて「コンティンジェンシー・プラン」を策定するなど、種々のシステムリスク対策に積極的に取り組んでいます。

## ▶ コンプライアンスへの取り組みについて

当行では、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。

組織的な取り組みとしては、コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク管理部」を設置しております。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。

さらに、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画及び職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

## ▶ コンプライアンス・マニュアルの整備状況について

当行では、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に対し内容の周知徹底を図っています。

コンプライアンス・マニュアルには、当行の「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務ごとに最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「解説編」等を収録し、各業務に関わる法令等遵守を徹底しています。

## ▶ コンプライアンスの実践について

コンプライアンスの徹底のため、本部各部長及び営業店長をコンプライアンス責任者、本部次席者及び営業店営業担当役席を法令等遵守担当者に任命し、各店の運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。これにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックすることができ、その遵守状況は、リスク管理部に報告されています。

また、当行は、個人情報保護法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利

用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、当行の社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

## ▶ コンプライアンス研修の開催状況について

コンプライアンス上の施策や各部営業店において遵守すべき法令及び事務の周知を図るための研修として、支店長・役席・行員を対象とする「コンプライアンス研修」や、各店舗における「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の向上に取り組んでおります。

## ▶ 点検及び監査の体制について

各店舗では、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェックシート」及び「コンプライアンス重要事項浸透度報告書」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。さらに、内部監査部門による内部監査及び監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検及び監査をしています。

また、万が一事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク管理部が中心となって、原因の究明及び再発防止策の策定を行う体制としています。

## ▶ 反社会的勢力への対応方針について

当行では、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもとに、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」では、銀行として公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性を確保するため、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備してまいります。

# 内部統制システムの構築に関する基本方針

## 1. 損失の危機の管理に対する規程その他の体制

- ①取締役会は、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を目的に「リスク管理指針」及び各リスク管理規程等を制定し、当行及びグループ全体のリスク統括部署及び各リスクの管理部署、管理方法等を定めております。
- ②取締役会は、当行及びグループ全体のリスクの適切な管理・監視等を目的に「リスク管理委員会」を設置しております。「リスク管理委員会」は、リスクの統括・管理部署より報告を受け、必要に応じて改善の指示を行うほか、取締役会から委任を受けた当行及びグループ全体のリスク管理に関する事項を審議・決定し、定期的に取り締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行及びグループ全体の事業継続を図るための「業務継続計画規則」を定め、危機発生時(不慮の災害や障害及び事故等による重大な被害の発生)における迅速かつ円滑な対応に努めております。

## 2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、当行及びグループ会社の全役職員が遵守すべきものとして「法令等遵守要領」を定めております。
- ②取締役会は、コンプライアンス態勢の適切な管理・監視等を目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。「コンプライアンス委員会」は、当行及びグループ全体のコンプライアンス態勢に関するチェック・評価等を行うほか、取締役会から権限の委譲を受けた事項について審議・決定し、コンプライアンス・プログラムの進捗状況やその他の重要事項等を取締役会へ報告しております。
- ③取締役会は、当行の各部門及びグループ会社各社に「法令遵守担当者」を配置し、部門毎に「コンプライアンス勉強会」を実施し、各職員のコンプライアンスの意識高揚に努めております。
- ④取締役会は、不祥事故、コンプライアンス違反など、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させる制度として「ヘルプライン」を設置し、未然防止・拡大防止などの速やかな是正措置を講じております。

## 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、職務分掌、職務権限等に関する規程を策定し、組織的、効率的な業務運営を実践しております。また、重要事項等の審議・決定機関として「常務会」を設置しております。
- ②取締役会は、信用の維持及び預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るという金融機関の役割を踏まえた中期経営計画や年度計画等を策定し、当行及びグループ会社の全役職員の共有する目標を設定しております。常務会・経営会議においてその進捗を管理し、必要な経営施策については機動的に策定しております。
- ③取締役は、担当業務の執行状況について、定期的に取り締役会へ報告しております。
- ④取締役会は、グループ会社も含めた業務運営を統制する文書の体系と、その制定・改廃及び運用について「規程等管理規則」を定め、効率的な業務運営を遂行しております。

## 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、「文書管理規則」を定め、当行取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存及び管理しております。

## 5. 当行並びに子会社から成る企業集団における業務の適切性を確保するための体制

- ①当行役員がグループ会社各社の業務の適切性を監視するとともに、「統合的リスク管理規則」及び「連結子会社リスク管理規則」において、グループ会社の統括、管理部署を明らかにし、各社における金融円滑化、法令等遵守態勢やリスク管理態勢の整備等、グループ全体での内部統制システムを構築しております。
- ②グループ会社各社は経営計画を策定するとともに、その業務執行状況を定期的に当行経営陣に対して報告を行い、グループ全体での効率性を確保し、連携態勢を強化しております。
- ③内部監査部門は、グループ会社各社における法令等遵守態勢及びリスク管理態勢の状況についての監査を行い、その結果を取締役会へ報告するとともに、グループ会社各社に対して監査指摘事項に係る改善報告を

求め、その進捗状況についてフォローしております。

除き、速やかに当該費用または債務を処理しております。

#### 6. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は監査役室を設置し、監査役及び監査役会(以下、「監査役会等」という。)の職務を補助すべき専任スタッフを配置しております。

#### 7. 監査役の職務遂行を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①専任スタッフは、監査役会等の監督に服し、当行の業務の執行にかかわる役職については、これを兼務させておりません。
- ②専任スタッフの人事に関しては、事前に監査役会等との意見交換を行うことなどにより、監査役会等へのサポート態勢維持に努めております。

#### 8. 当行及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- ①当行監査役には、当行及びグループ会社の取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人から業務執行の状況やその他重要事項の報告を受ける機会を確保しております。
- ②当行及びグループ会社の取締役及び使用人は、必要に応じて監査役に対して報告を行っております。
- ③取締役会は、監査役へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当行グループの役職員に周知徹底しております。

#### 9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において協議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を

#### 10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ①頭取、会計監査人、内部監査部門は監査役と定期的に情報交換を行うなど、効率的な監査の実現に寄与するよう努めております。
- ②監査役が、必要に応じ外部専門家(弁護士・公認会計士など)に対し意見を聴取する機会を確保するよう努めております。

#### 11. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

企業倫理へ反社会的勢力の排除を明記しており、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固としてこれらに対処しております。

#### 12. 反社会的勢力排除に向けた体制

- ①企業倫理にて反社会的勢力の排除を明記するほか、法令等遵守要領にて、反社会的勢力への対策を策定し、役職員へ周知徹底しております。
- ②法令等遵守要領では、i 反社会的勢力への対応体制、ii 具体的な対応要領、iii 業務妨害への対応、iv 具体的な違法行為などを策定しております。また、必要に応じて行内関係部署や警察等の外部機関と連携するなど、反社会的勢力との取引遮断に向けて組織的に取り組んでおります。
- ③反社会的勢力の情報管理に関しては、反社会的勢力への対応に係る規則を制定し情報を適切に管理することで、取引防止や疑わしい取引の届出等、必要な管理体制を整備しております。

2006年5月19日制定  
2015年5月25日改訂

# 店舗一覧

(2021年7月31日現在)

	店舗名	郵便番号	住所	電話番号			
那 覇 市	本店営業部	外A	信 900-8651	那覇市久茂地3丁目10番1号	098-867-2141		
	県庁出張所	外B		那覇市泉崎1丁目2番2号(行政棟)	098-863-2011		
	高橋	外B		那覇市前島2丁目21番1号	098-863-3136		
	若松	外A		那覇市松山2丁目27番1号	098-868-2912		
	波之上	外B		那覇市松山2丁目27番1号(若松支店内)	098-868-2912		
	古波蔵	外B		那覇市古波蔵3丁目8番8号	098-854-5121		
	国場	外B		那覇市字仲井真377番地	098-855-5238		
	与儀	外B		那覇市字与儀317番地	098-855-6021		
	二中前出張所	外B		那覇市久茂地3丁目10番1号(本店営業部内)	098-869-2125		
	壺屋	外A	信	900-0013	那覇市牧志1丁目3番45号(牧志支店内)	098-867-3171	
	識名	外B		902-0076	那覇市字与儀317番地(与儀支店内)	098-855-6021	
	牧志	外A	信	900-0013	那覇市牧志1丁目3番45号	098-867-3171	
	大道	外B		902-0067	那覇市字安里388番地5	098-887-5141	
	松城	外B		902-0067	那覇市字安里388番地5(大道支店内)	098-887-5141	
	首里	外B		903-0821	那覇市首里儀保町2丁目13番地	098-885-2041	
	崇元寺	外B		900-0005	那覇市天久1丁目1番32号(新都心支店内)	098-862-7417	
	曙町	外A		900-0002	那覇市曙2丁目4番1号101	098-861-2301	
	新都心	外B		900-0005	那覇市天久1丁目1番32号	098-862-7417	
	小禄	外B		901-0152	那覇市小禄1丁目18番1号	098-857-0711	
	田原	外B		901-0156	那覇市田原3丁目12番地6	098-857-1177	
	鳥堀	外B		903-0806	那覇市首里刀良町1丁目26番地	098-885-7800	
	石嶺	外B		903-0804	那覇市首里石嶺町3丁目219番地1	098-885-3131	
	末吉	外B		902-0061	那覇市古島1丁目24番地18	098-884-1072	
	美ら島	-		900-0013	那覇市牧志1丁目3番45号 牧志ビル5階(後方事務所) URL : <a href="https://www.okinawa-bank.co.jp/chura/">https://www.okinawa-bank.co.jp/chura/</a>	098-869-1240	
	浦 添 市	牧港	外A	信	901-2131	浦添市牧港1丁目11番21号	098-877-3221
		大平	外B		901-2114	浦添市安波茶1丁目27番3号	098-877-6260
内間		外B		901-2126	浦添市宮城4丁目3番10-101号	098-879-1030	
城間		外B		901-2133	浦添市城間4丁目5番1号	098-876-7101	
経塚		外B		901-2111	浦添市字経塚446番地	098-879-8401	
商業団地		外A		901-2123	浦添市西洲2丁目6番地6	098-875-1386	
宜野湾市	大謝名	外B		901-2224	宜野湾市真志喜2丁目1番1号	098-897-5241	
	普天間	外A		901-2202	宜野湾市普天間2丁目5番10号	098-892-2186	
	我如古	外B		901-2215	宜野湾市真栄原1丁目5番2号	098-898-2157	
	宜野湾	外B		901-2215	宜野湾市真栄原1丁目5番2号(我如古支店内)	098-898-2157	
沖 縄 市	山内	外B		904-0034	沖縄市山内3丁目9番8号	098-933-3001	
	コザ	外A	信	904-0022	沖縄市園田1丁目2番25号	098-930-2111	
	泡瀬	外A		904-2163	沖縄市字大里81番地の1	098-939-0066	
	美里	外B		904-2155	沖縄市美原2丁目26番7号	098-937-3088	
南 部 区	糸満	外A		901-0364	糸満市潮崎町2丁目2番地	098-994-4161	
	与那原	外A		901-1303	与那原町字与那原3111番地の1	098-945-2252	
	西崎	外A		901-0305	糸満市西崎6丁目10番1号	098-994-0360	
	南風原	外B		901-1111	南風原町字兼城574番地10	098-888-0372	
	豊見城	外B		901-0243	豊見城市字上田540番地の1	098-850-0611	
	とよみ出張所	外B		901-0243	豊見城市字上田540番地の1(豊見城支店内)	098-850-0611	
	八重瀬支店	外B		901-0405	八重瀬町字伊瀬280番地27	098-840-7700	
	西原	外A		903-0102	西原町字嘉手納78番地1	098-945-4001	
	坂田	外B		903-0117	西原町字翁長592番地	098-946-4311	
	北谷	外B		904-0116	北谷町字北谷1丁目5番地1	098-936-3932	
中北部地区	嘉手納	外A		904-0203	嘉手納町字嘉手納290番ロータリー3号館101	098-956-1155	
	赤道	外B		904-2245	うるま市赤道18番地10	098-973-3447	
	安慶名	外B		904-2214	うるま市安慶名1丁目8番59号	098-973-4121	
	石川	外B		904-1106	うるま市石川2丁目24番1号	098-964-2058	
	与勝	外B		904-2312	うるま市勝連平安名1843番地	098-978-5252	
	北中城	外B		901-2302	北中城村字渡口87番地	098-935-4495	
	読谷	外B		904-0316	読谷村字大木319番地11	098-956-1131	
	なかぐすく	外B		901-2424	中城村字南上原960番地9	098-870-3330	
	恩納	外B		904-0411	恩納村字恩納2491番地1	098-966-8438	
	金武	外B		904-1201	金武町字金武47番地	098-968-2410	
	名護	外B	信	905-0015	名護市大南1丁目13番20号	0980-52-2484	
	本部	外B		905-0212	本部町字大浜879番1	0980-47-2929	
	大宮	外B		905-0015	名護市大南1丁目13番20号(名護支店内)	0980-52-2484	
	宮古	外B		906-0013	宮古島市平良字下里600番地の1	0980-72-2151	
	八重山	外B		907-0012	石垣市美崎町16番地	0980-82-3950	
	石垣出張所	外B		907-0012	石垣市美崎町16番地(八重山支店内)	0980-82-3950	
先島・県外	東京	-		103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館3階	03-3270-5121	
	東京事務所	-		103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館3階	03-3270-0313	
ローンFP ステーション	ローンFPステーション那覇店			900-8651	那覇市久茂地3丁目10番1号(本店営業部1階)	098-869-1022	
	ローンFPステーション牧港店			901-2131	浦添市牧港1丁目11番21号(牧港支店2階)	098-942-1100	
	ローンFPステーション美里店			904-2155	沖縄市美原2丁目26番7号(美里支店1階)	098-937-6181	
	ローンFPステーション北谷店			904-0116	北谷町字北谷1丁目5番地1(北谷支店2階)	098-926-4750	
	ローンFPステーション南風原店			901-1111	南風原町字兼城574番地10(南風原支店1階)	098-888-0374	
	ローンFPステーションいとまん店			901-0364	糸満市潮崎町2丁目2番地(糸満支店1階)	098-852-3320	
	ローンFPステーションやんばる店			905-0015	名護市大南1丁目13番地20号(名護支店3階)	0980-50-9801	
	ローンFPステーション東京店			103-0023	東京都中央区日本橋本町3丁目1番11号 繊維会館3階	03-3270-5121	
ビジネスローンセンター			900-8651	那覇市久茂地3丁目10番1号	098-860-9990		

※「信」印は信託代理店

※住宅金融公庫は、東京を除く全店でお取扱いしております。

※「外A」すべての外国為替取引が可能 ※「外B」貿易取引を除く取引が可能。

※営業所は、65店舗(4出張所含む)です。(但し、ローンFPステーション、ビジネスローンセンター、東京事務所は含みません)

# ATMのご案内

## 《ご利用上の注意》

1. 正月1日～3日は、店舗内・店舗外ともに土・日・祝稼働店舗はご利用できません。
2. ご入金・お振込みは、平日、土・日・祝とも午後10時までのお取扱いとなります。
3. 平日午後9時以降と休日午後5時以降はおきぎんのカード以外はご利用になれません。
4. お振込みは、全営業店及び店舗外の「振」マークがついている出張所をご利用になれます。また、店舗外のATMで「記」マークがついていない出張所では通帳はお取扱いできません。
5. 当共同ATM機は他行が幹事行となっているため、当行キャッシュカード使用時の時間外手数料の免除等が受けられる「ポイントサービス」が適用されません。あらかじめご了承ください。
6. 店舗外でのお振込みはキャッシュカードのみ(現金振込み不可)。現金でのお振込みは、営業店のATM機をご利用ください。

(2021年5月31日現在)

## 那 覇 市 内

### 営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
本店営業部	07:00-22:00	08:00-22:00	大道支店	07:00-22:00	08:00-22:00
県庁出張所	08:00-20:00	休業	松城支店	07:00-22:00	08:00-22:00
高橋支店	07:00-22:00	08:00-22:00	首里支店	07:00-22:00	08:00-22:00
若松支店	07:00-22:00	08:00-22:00	曙町支店	07:00-22:00	08:00-22:00
波之上支店	07:00-22:00	08:00-22:00	新都心支店	07:00-22:00	08:00-22:00
古波蔵支店	07:00-22:00	08:00-22:00	小禄支店	07:00-22:00	08:00-22:00
国場支店	07:00-22:00	08:00-22:00	田原支店	07:00-22:00	08:00-22:00
与儀支店	07:00-22:00	08:00-22:00	鳥堀支店	07:00-22:00	08:00-22:00
壺屋支店	07:00-22:00	08:00-22:00	石嶺支店	07:00-22:00	08:00-22:00
牧志支店	07:00-22:00	08:00-22:00	末吉支店	07:00-22:00	08:00-22:00

### 店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
アクロスプラザ古島駅前	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー壺川	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
天久台病院MMK	振	08:00-18:00	休業	サンエー那覇メインプレイス(3F)	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
天久の杜	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー那覇メインプレイスMMK(1F)	振	09:00-22:00	09:00-22:00
天久りうぼうMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエーはんたがわMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン那覇店(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー真嘉比MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン那覇店第2(4F)	振/記	10:00-22:00	09:00-22:00	サンエーよぎMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄赤十字病院	振/記	08:00-19:30	休業	産業支援センターMMK	振	08:00-21:00	08:00-21:00
かねひで曙MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	首里りうぼう(1F)	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで壺川	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	壺屋	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで繁多川市場	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇空港ターミナルビル	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで古島MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇クルーズターミナルビル(注5)		08:00-18:00	08:00-18:00
かねひで与儀公園前MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	那覇市役所	振/記	08:30-17:15	休業
コープ国場共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	那覇第一地方合同庁舎共同	振	08:00-18:00	休業
コープ首里MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	西町りうぼう	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
国場りうぼうMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	パレット久茂地(B1)	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00
栄町りうぼう共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	本店営業部共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00
サンエーあさとMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ安謝	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー石嶺	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ壺川MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー高良MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ牧志MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー宇栄原団地MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン日橋MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーおおなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン赤嶺MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーおろくMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン前島MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーきょうはらMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン真嘉比MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーじょうがくMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00				



## 浦 添 市 内

### 営 業 店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
牧港支店	07:00-22:00	08:00-22:00	商業団地支店	07:00-22:00	08:00-22:00
大平支店	07:00-22:00	08:00-22:00	城間支店	07:00-22:00	08:00-22:00
内間支店	07:00-22:00	08:00-22:00	経塚支店	07:00-22:00	08:00-22:00

### 店 舗 外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
浦添市役所	振/記	08:30-17:15	休業	サンエー経塚シティMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
浦西りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーPARCO CITY第1出張所	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
大平りうぼうMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーPARCO CITY第2出張所	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで伊祖MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー宮城MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで内間MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーまきみなと食品館	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで広栄	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	同仁病院MMK	振	08:00-18:00	08:00-12:30 水・祝 休業
かねひで前田国際市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ伊祖	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
かねひで牧港MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン浦添MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエー浦西	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	ユニオン仲間店MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー経塚シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				

## 宜 野 湾 市 内

### 営 業 店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
大謝名支店	07:00-22:00	08:00-22:00	我如古支店	07:00-22:00	08:00-22:00
普天間支店	07:00-22:00	08:00-22:00	宜野湾支店	07:00-22:00	08:00-22:00

### 店 舗 外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
宜野湾市役所共同	振	08:30-17:15	休業	サンエー喜友名	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄国際大学共同(注5)		09:00-18:00	休業	サンエー佐真下MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
海邦病院MMK	振	08:00-21:00	木・土08:00-14:00 日・祝 休業	サンエーながたMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで宜野湾MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーふてんまMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで野嵩MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエーまえはらMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
サンエー大山シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン上原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーがねこMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン宇地泊	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー宜野湾コンベンションシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン新城MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
				ユニオン普天間MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00

## 沖 縄 市 内

### 営 業 店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
山内支店	07:00-22:00	08:00-22:00	泡瀬支店	07:00-22:00	08:00-22:00
コザ支店	07:00-22:00	08:00-22:00	美里支店	07:00-22:00	08:00-22:00

## ATMのご案内

### 店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
あわせモール	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー高原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
沖縄市役所	振/記	08:30-17:15	休業	サンエーちばなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで高原	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエー中の町タウン	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで登川店	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	ちばなクリニックMMK	振	08:00-18:30	±08:00-15:00 日・祝 休業
かねひで比屋根市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	中頭病院	振/記	08:00-20:00	08:00-20:00
かねひで諸見MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	プラザハウスSCフェアモール	振/記	10:00-22:00	10:00-22:00
コープ美里	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ泡瀬	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーあわせMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン宮里MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーこじゃMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00				

## 南部地区

### 営業店

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
与那原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	糸満支店		07:00-22:00	08:00-22:00
南風原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	西崎支店		07:00-22:00	08:00-22:00
豊見城支店		07:00-22:00	08:00-22:00	八重瀬支店		07:00-22:00	08:00-22:00

### 店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
イオンタウン武富SCMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー八重瀬シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン南風原SC	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエーよなばるMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオンタウン南城大里SC	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンブラザいとまんMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
糸満市役所MMK	振	08:30-18:00	休業	ダイレックス豊見城MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
糸満晴明病院MMK	振	08:30-17:15	休業	豊見城中央病院	振/記	09:00-18:00	±09:00-18:00 日・祝 休業
沖縄アウトレットモールMMK	振	10:00-20:00	10:00-20:00	豊崎ライフスタイルセンター-TOMITON MMK	振	10:00-22:00	10:00-22:00
沖縄第一病院	振/記	08:30-19:00	08:30-19:00	とよみの杜	振/記	09:00-18:00	09:00-18:00
かねひで東風平MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	南部医療センター MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
かねひで佐敷MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	南部病院	振/記	09:00-18:00	±09:00-18:00 日・祝 休業
ザ・ビッグつかざんMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ日橋	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
ふく薬品 津嘉山店	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュとよみ	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー板良敷	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ八重瀬	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエー糸満食品館MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	マリンプラザあがり浜	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
サンエー糸満ロード	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	丸大佐敷	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーぎぼMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン日橋MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーしおぎんシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン豊見城MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエーつかざんシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン津嘉山MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー豊見城ウイングシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン豊見城	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーにしぎきMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00				
サンエー嶺井	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00				

## 中北部地区

### 営業店

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
坂田支店		07:00-22:00	08:00-22:00	安慶名支店		07:00-22:00	08:00-22:00
西原支店		07:00-22:00	08:00-22:00	与勝支店		07:00-22:00	08:00-22:00
北谷支店		07:00-22:00	08:00-22:00	石川支店		07:00-22:00	08:00-22:00
嘉手納支店		07:00-22:00	08:00-22:00	金武支店		07:00-22:00	08:00-22:00
北中城支店		07:00-22:00	08:00-22:00	恩納支店		07:00-22:00	08:00-22:00
読谷支店		07:00-22:00	08:00-22:00	名護支店		07:00-22:00	08:00-22:00
なかぐすく支店		09:00-22:00	09:00-22:00	本部支店		07:00-22:00	08:00-22:00
赤道支店		07:00-22:00	08:00-22:00	大宮支店		07:00-22:00	08:00-22:00

店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
イオンタウン読谷SC	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	かねひでよかつ阿麻和利市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン北谷店	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	サンエー赤道ショッピングタウン	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
イオン北谷店共同(注5)		09:00-21:00	09:00-21:00	サンエー石川シティ MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
イオンモール沖縄ライカム	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー石川ショッピングタウンMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
沖縄キリスト教学院大学	振/記	07:00-22:00	±09:00-17:00 日・祝 休業	サンエー具志川メインシティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
嘉手納町役場共同	振	08:30-17:15	休業	サンエーたばMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
かねひで美浜	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	サンエーひがしおんなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
ザビッグ西原	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00	サンエー与勝シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00
ザビッグ都屋	振/記	08:00-22:00	08:00-22:00	中部病院MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー大湾シティ	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	うるまみどり町	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーかでなMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	平和病院前	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーそべMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ホームセンタータバタ	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーなかぐすく	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	マックスバリュ石川MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエー西原シティ(3F)	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	メイクマン具志川MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00
サンエー西原シティMMK(1F)	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオン赤道	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
サンエーハンビータウン	振/記	09:00-22:00	09:00-22:00	ユニオンあげなMMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
サンエーみずがまMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	イオン名護	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
北谷町役場共同	振	08:30-17:15	休業	おんなの駅MMK	振	10:00-19:00	10:00-19:00
中部徳洲会病院	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	かねひで大北MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
ニューマン西原	振/記	09:30-20:00	09:30-20:00	かねひで名護MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
ネーブル嘉手納	振/記	10:00-21:00	10:00-21:00	かねひでもとぶ美ら海市場MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
ハートライフ病院	振/記	08:00-19:00	08:00-19:00	サンエーいさかわMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
メイクマン美浜MMK	振	09:30-20:00	09:30-20:00	サンエーもとぶMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00
ユニオン北谷MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	大宮出張所	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
ユニオン中城MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	名護市役所	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
読谷村役場共同	振	08:30-17:15	休業	北部地区医師会病院	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
琉球大学中央食堂	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	北部病院	振/記	09:00-18:00	休業
イオン具志川	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ名護共同	振	08:00-22:00	08:00-22:00
うるま市役所共同	振	08:30-17:15	休業	メイクマン名護MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
かねひで安慶名MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	大学院大学	振/記	08:30-22:00	08:30-22:00

先島・県外

営業店

店舗名	ご利用時間		店舗名	ご利用時間	
	平日	休日		平日	休日
宮古支店	07:00-22:00	08:00-22:00	東京支店	09:00-15:00	休業
八重山支店	07:00-22:00	08:00-22:00			

店舗外

店舗名		ご利用時間		店舗名		ご利用時間	
		平日	休日			平日	休日
サンエーカママヒルズMMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	宮古島市役所MMK	振	08:30-17:15	休業
サンエー宮古	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	石垣市役所	振/記	08:30-17:15	休業
サンエー宮古オリタ食品館MMK	振	09:00-22:00	09:00-22:00	ファミリーマート石垣シード	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
マックスバリュ宮古西里MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00	真栄里	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00
マックスバリュ宮古南	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ新川MMK	振	08:00-22:00	08:00-22:00
宮古空港共同	振	08:00-22:00	08:00-22:00	マックスバリュ石垣	振/記	07:00-22:00	08:00-22:00

# 手数料

## ◆内国為替手数料

(2021年4月1日現在)

			当行同一支店あて	当行本・支店あて	他行あて			
					電信扱い	文書扱い		
振込手数料	窓口で利用の場合	3万円未満	1件	330円	330円	660円	県内660円 県外744円	
		3万円以上	1件	550円	550円	880円	県内880円 県外964円	
	窓口(FD・MT)	3万円未満	1件	110円	110円	550円	—	
		3万円以上	1件	220円	220円	770円	—	
	ATM ご利用の場合	キャッシュ カード	3万円未満	1件	55円	55円	385円	—
			3万円以上	1件	165円	165円	605円	—
		現金	3万円未満	1件	110円	110円	440円	—
			3万円以上	1件	220円	330円	660円	—
			3万円未満	1件	無料	55円	330円	—
			3万円以上	1件	無料	110円	550円	—
	eパートナー(個人)	3万円未満	1件	55円	55円	385円	—	
	3万円以上	1件	110円	165円	605円	—		
	パソコンバンキング 「ホームでバンク」 「オフィスもバンク」 eパートナー(法人)	3万円未満	1件	55円	55円	385円	—	
	3万円以上	1件	110円	165円	605円	—		
	FB専用機	3万円未満	1件	55円	55円	385円	—	
3万円以上	1件	110円	165円	605円	—			
おきぎんSmart	3万円未満	1件	無料	無料	330円	—		
3万円以上	1件	無料	110円	550円	—			
送金手数料	1件		440円		至急扱い880円	普通扱い660円		
代金取立手数料	1通		440円		至急扱い1,320円	普通扱い660円		
送金・振込組戻料	1件			660円				
取立手形組戻料	1通			660円				
その他特殊取扱手数料					実費			

## ◆一般手数料

### 融資関連

(2021年4月1日現在)

融資残高証明書発行	440円
当行所定外融資残高証明書発行	1,100円
監査法人向け融資残高証明書発行	3,300円
住宅ローン減税残高証明書発行	440円
支払利息証明書発行	220円
融資証明書発行	証明金額の1万分の1%及び消費税相当額 ※上限55,000円、下限5,500円
不動産担保事務取扱	33,000円
住宅ローン事務取扱	33,000円
アパートローン事務取扱	110,000円
貸付条件変更	5,500円
資格証明書発行	660円
印鑑証明書発行	495円
個人ローン一部繰上げ償還	5,500円
一般住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※1
個人ローン・一般住宅ローン全額繰上げ償還	3,300円
個人ローン・一般住宅ローン条件変更	5,500円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上げ償還	無料 ※2
固定金利選択型住宅ローン全額繰上げ償還	33,000円
固定金利選択型住宅ローン条件変更	5,500円

- ※1. 一部繰上げ償還金額が、100万円未満の場合は手数料5,500円が発生します。  
 ※2. 一部繰上げ償還金額が、100万円未満の場合は手数料22,000円が発生します。

### 預金関連

(2021年4月1日現在)

当座預金小切手帳発行(1冊50枚綴り)	660円	
当座預金約束手形帳発行(1冊20枚綴り)	440円	
当座預金為替手形帳発行(1冊20枚綴り)	440円	
当座預金マル専手形発行(1枚)	550円	
当座預金マル専手形 口座開設	3,300円	
自己宛小切手発行(既存取引先)	330円	
自己宛小切手発行(新規)	550円	
預金残高証明書発行	440円	
当行所定外預金残高発行	1,100円	
保護預かり(封緘預かり)	2,640円	
ICキャッシュカード発行	1,100円	
生体認証情報登録	1,100円	
デザインカード発行	110円	
通帳・カード・証書再発行	1,100円	
喪失改印	550円	
預金取引履歴照会	550円	
	硬貨・紙幣の合計枚数	
窓口両替	1枚～100枚まで	110円
	101枚～300枚まで	330円
	301枚～500枚まで	440円
	501枚～1,000枚まで	550円
	1,001枚～1,000枚毎	550円増
指定金種出金	1枚～100枚まで	無料
	101枚～300枚まで	110円
	301枚～500枚まで	220円
	501枚～1,000枚まで	330円
	1,001枚～1,000枚毎	330円増
大量硬貨入金	1枚～100枚まで	無料
	101枚～300枚まで	220円
	301枚～500枚まで	330円
	501枚～1,000枚まで	440円
	1,001枚～1,000枚毎	550円増
貸金庫取引	貸金庫使用料	3,300円～41,800円 (貸金庫のサイズにより異なります。)
	カード発行・再発行手数料 (自動貸金庫利用先)	550円
夜間金庫	基本料金(月額)	5,500円
	手数料(入金帳1冊)	4,400円
	一時預手数料(月額)	4,400円
給与振込サービス	当行本支店あて(1件)	66円
	他行あては、当行所定の振込手数料となります。	

でんさいネット手数料  
1取引あたりの手数料金額

(2021年4月1日現在)

項目	金額	内容
契約手数料	1,100円	初回の契約手数料
基本手数料	0円	毎月の手数料
発生記録手数料	(行内)165円	債権を発生させる取引 ※債務者・債権者いずれからの取引も可能
	(他行)605円	
譲渡記録手数料	(行内)165円	債権を譲渡する取引
	(他行)605円	
分割譲渡記録手数料	(行内)165円	債権を分割譲渡する取引
	(他行)605円	
保証記録手数料	165円	第三者の保証を登録する取引
変更記録手数料	165円	金額・期間等、債権内容の変更を行う取引
支払等記録手数料	165円	口座間送金決済以外で利用者間の決済を行った際の取引
特例開示請求手数料	3,300円	書面による請求手続き(窓口受付)
変更記録手数料	2,200円	書面による請求手続き(窓口受付)
残高証明書発行手数料「都度発行方式」	4,400円	書面による請求手続き(窓口受付)
残高証明書発行手数料「定例発行方式」	1,650円	1通あたり
窓口代行事務手数料	1,100円	窓口での取引1件あたり

CD・ATM手数料

(2021年4月1日現在)

①当行のATMをご利用の場合

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日 8:00~22:00	日曜・祝祭日 12月31日 8:00~22:00
		7:00~18:00	18:00~22:00		
現金引出し	延長手数料	無料	110円	110円	110円

②琉球銀行(2020年4月6日より相互優遇提携開始)・JAおきなわのATMをご利用の場合

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日 8:00~21:00	日曜・祝祭日 12月31日 8:00~21:00
		8:00~18:00	18:00~21:00		
現金引出し	延長手数料	無料	110円	110円	110円

③当行以外のATMをご利用の場合※琉球銀行(2020年4月6日より相互優遇提携開始)、JAおきなわ、コンビニATM、ゆうちょ銀行除く

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日 8:00~21:00	日曜・祝祭日 12月31日 8:00~21:00
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~21:00		
現金引出し	延長手数料+ 他行利用手数料	220円	110円	220円	220円	220円

④コンビニATM(イーネット、ローソンATM、セブン銀行ATM)をご利用の場合

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日		土曜日 8:00~22:00	日曜・祝祭日 12月31日 8:00~22:00
		7:00~18:00	18:00~22:00		
現金引出し	延長手数料+他行利用手数料	110円	220円	220円	220円
現金預入れ	延長手数料+他行利用手数料	110円	220円	220円	220円

⑤ゆうちょ銀行ATMをご利用の場合

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日				土曜日		日曜・祝祭日 12月31日 8:00~22:00
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	8:00~9:00	9:00~14:00	14:00~22:00	
現金引出し	延長手数料+ 他行利用手数料	220円 (110円)	110円 (0円)	220円 (110円)	220円 (110円)	110円 (0円)	220円 (110円)	220円 (110円)
現金預入れ	延長手数料+ 他行利用手数料	220円 (0円)	110円 (0円)	220円 (0円)	220円 (0円)	110円 (0円)	220円 (0円)	220円 (0円)

※( )内は美ら島支店口座の場合を示す

⑥提携カードをご利用の場合

取引内容	時間帯及び 手数料種類	平日			土曜日		日曜・祝祭日 12月31日 8:00~22:00
		8:00~8:45	8:45~18:00	18:00~22:00	8:00~14:00	14:00~22:00	
現金引出し	延長手数料	110円	無料	110円	無料	110円	110円
	提携先利用手数料	手数料の有無及び手数料額については各提携先で異なります。					

※提携先：JCB・ダイナース・三井住友VISA・三菱UFJニコス・UC・イオンクレジット・OCS・オリコ・ポケットカード・ニッセンGEクレジット・住友生命・クレディセゾン・オリックスクレジット(13社)

※提携カード利用時の延長手数料は、借入元金に合算されカード会員へ請求されます。

※JCBカードローンのみ返済のお取引が可能となります。

両替機手数料

(2021年4月1日現在)

		硬貨・紙幣の合計枚数	
両替機		1枚~200枚まで	100円
		201枚~300枚まで	200円
		301枚~400枚まで	300円
		401枚~500枚まで	400円
		501枚~1,600枚	500円

※当行取引先は、キャッシュカードを両替機カードリーダーに通すことにより、1日1回200枚まで無料

◆エレクトロニック・バンキング(EBサービス)手数料

(2021年4月1日現在)

		基本料金(月額)	
VALUX			1,100円
パソコンバンキング	ホームでバンク	個人・営業性個人	220円
		法人	1,100円
	オフィスもバンク	個人・営業性個人	3,300円
		法人	3,300円
		全銀EDIシステムサービス ※法人との併用となります。	1,100円
おきぎんeパートナー(法人)		契約手数料	1,100円
	基本料金(月額)	ベーシックコース	1,100円
		スタンダードコース	2,200円
		全銀EDIシステムサービス ※スタンダードコースとの併用となります。	1,100円
おきぎんeパートナー(個人)		基本料金(月額)	無料
パソコン・CPU接続サービス		契約手数料	55,000円
		基本料金(月額)	11,000円

## ◎業績等の概要

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症が経済活動に影響を与え、厳しい状況となりました。海外経済の改善により、輸出、設備投資は持ち直しの動きがみられましたが、個人消費の弱含みに加えて雇用環境にも弱い動きがみられ、総じて回復基調にあるものの、一部に弱さがみられるために、下振れリスクに注意が必要な状況となりました。

このような状況下、県内景況は後半にかけて復調の動きがみられたものの、個人消費は一部に弱さがみられ、建設関連でも弱含みが続いていることに加え、観光関連においても下押しの動きがみられることなどから、総じて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当行及び連結子会社は「中期経営計画（2018～2020）」の最終年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客様の生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は、次の通りとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比2,679億円増加の2兆3,312億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し、中小企業等への積極的な支援に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比667億円増加の1兆7,071億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比497億円増加の4,205億円となりました。

経常収益は、株式等売却益が増加したものの、有価証券利息配当金、その他の受入利息及び国債等債券売却益の減少などにより、前連結会計年度比4億10百万円減少の517億88百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したものの、有価証券関係損失の減少などにより、前連結会計年度比2億26百万円減少の438億54百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比1億83百万円減少の79億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比3億41百万円減少の52億7百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益364億73百万円（前連結会計年度比5億35百万円減少）、セグメント利益63億63百万円（前連結会計年度比3億68百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益113億80百万円（前連結会計年度比1億11百万円減少）、セグメント利益1億36百万円（前連結会計年度比4億39百万円減少）となりました。

その他は、経常収益86億52百万円（前連結会計年度比19億91百万円増加）、セグメント利益32億59百万円（前連結会計年度比22億89百万円増加）となりました。

## ◎キャッシュ・フロー

### ①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,548億96百万円（前連結会計年度末比2,544億93百万円増加）となりました。

### ②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,055億7百万円（前連結会計年度比2,695億94百万円増加）となりました。

これは、主として、貸出金の増加による支出668億84百万円があったものの、預金の増加による収入2,715億57百万円及び借入金金の増加による収入1,007億55百万円があったことによるものです。

### ③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、493億19百万円（前連結会計年度比607億93百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入271億74百万円及び有価証券の償還による収入755億50百万円があったものの、有価証券の取得による支出1,500億98百万円があったことによるものです。

### ④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、16億78百万円（前連結会計年度比5億4百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出16億71百万円があったことによるものです。

◎主な経営指標などの推移（連結）

[単位：百万円]

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益		51,214	52,820	53,507	52,198	51,788
うち連結信託報酬		331	209	156	118	102
連結経常利益		9,026	10,166	10,588	8,117	7,934
親会社株主に帰属する当期純利益		5,824	6,819	7,199	5,548	5,207
連結包括利益		697	7,320	7,000	2,399	6,164
連結純資産額		149,406	153,918	158,901	159,118	163,612
連結総資産額		2,151,367	2,223,842	2,253,872	2,300,832	2,672,564
1株当たり純資産額	円	5,993.58	6,302.49	6,522.31	6,562.45	6,747.59
1株当たり当期純利益	円	242.79	284.17	300.39	232.82	218.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	242.12	283.34	299.69	232.36	218.36
自己資本比率	%	6.68	6.80	6.92	6.78	6.00
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.11	10.80	10.59	10.52	10.95
連結自己資本利益率	%	4.03	4.62	4.68	3.55	3.28
連結株価収益率	倍	17.54	15.80	11.46	13.55	13.93
営業活動によるキャッシュ・フロー		△29,400	△32,298	△40,489	35,913	305,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		70,472	61,005	63,644	11,473	△49,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,859	△2,854	△2,017	△2,182	△1,678
現金及び現金同等物の期末残高		108,006	133,889	155,176	200,402	454,896
従業員数		1,496	1,504	1,512	1,542	1,572
[外、平均臨時従業員数]	人	[654]	[671]	[684]	[629]	[606]
信託財産額		44,099	28,300	23,496	19,805	16,203

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は、2016年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。このため、2016年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2018年度より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を連結財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

◎事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社8社及び持分法非適用の関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業、金融商品取引業などの金融サービスに係る事業を行っております。

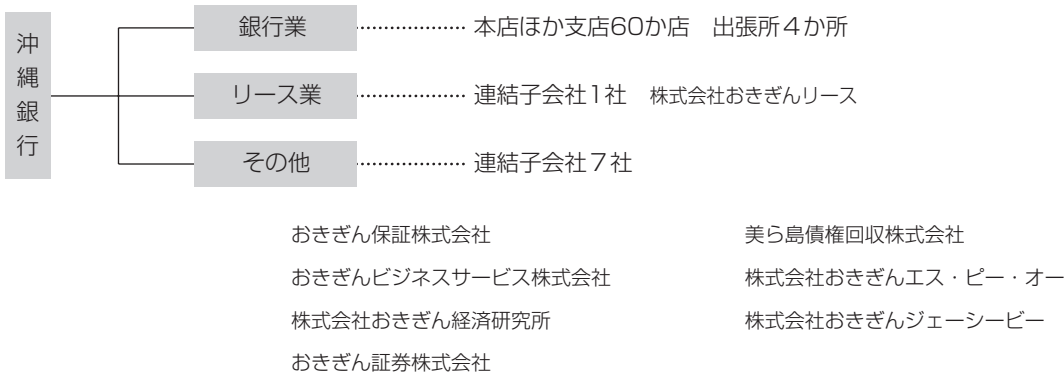
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**【銀行業】** ……当行の本店ほか支店60か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

**【リース業】** ……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

**【その他】** ……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務、おきぎん証券株式会社においては、金融商品取引業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、債権管理回収業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



[注] 上記連結子会社8社のほか、持分法非適用の関連会社（「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」）があります。

◎子会社等の状況

[単位：百万円、%] [2021年3月31日現在]

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当行 議決権 比率	子会社等 議決権 比率
おきぎん保証株式会社	那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	1982年12月15日	100.0	—
おきぎんビジネスサービス株式会社	那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	1985年4月1日	100.0	—
株式会社おきぎん経済研究所	那覇市牧志1-3-45	10	金融・経済の 調査・研究業務	2004年1月26日	100.0	—
おきぎん証券株式会社	那覇市久米2-4-16	850	金融商品取引業務	1960年6月10日	100.0	—
美ら島債権回収株式会社	那覇市牧志1-3-45	500	債権管理 回収業務	2014年11月19日	91.0	9.0
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	宜野湾市真志喜1-13-16	11	コンピュータ 関連業務	1990年12月17日	24.6	74.0
株式会社おきぎんジェーシービー	那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	1987年11月2日	34.0	43.0
株式会社おきぎんリース	那覇市前島2-21-1	100	リース業務	1979年10月6日	40.5	27.5



# 連結財務諸表

## ◎連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	200,622	455,116
買入金銭債権	594	647
金銭の信託	1,334	2,411
有価証券	370,755	420,545
貸出金	1,639,331	1,706,215
外国為替	4,712	5,323
リース債権及びリース投資資産	19,032	18,012
その他資産	41,616	43,774
有形固定資産	19,540	18,750
建物	4,893	4,298
土地	11,359	11,696
リース資産	175	147
建設仮勘定	31	125
その他の有形固定資産	3,079	2,483
無形固定資産	2,040	2,845
ソフトウェア	1,489	1,674
リース資産	12	7
その他の無形固定資産	539	1,162
繰延税金資産	2,042	1,345
支払承諾見返	7,818	7,422
貸倒引当金	△8,608	△9,846
資産の部合計	2,300,832	2,672,564
<b>(負債の部)</b>		
預金	2,043,498	2,315,055
債券貸借取引受入担保金	2,587	—
借入金	45,508	146,263
外国為替	111	10
信託勘定借	18,742	15,236
その他負債	17,130	19,770
賞与引当金	761	832
役員賞与引当金	28	27
退職給付に係る負債	3,546	2,484
役員退職慰労引当金	28	35
株式報酬引当金	108	156
信託元本補填引当金	22	39
利息返還損失引当金	33	47
睡眠預金払戻損失引当金	269	248
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	315	147
再評価に係る繰延税金負債	1,197	1,168
支払承諾	7,818	7,422
負債の部合計	2,141,714	2,508,951
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	19,655	19,655
利益剰余金	107,791	111,393
自己株式	△1,549	△1,544
株主資本合計	148,622	152,229
<del>その他有価証券評価差額金</del>	7,441	8,135
<del>土地再評価差額金</del>	1,267	1,201
<del>退職給付に係る調整累計額</del>	△1,162	△987
<del>その他の包括利益累計額合計</del>	7,546	8,350
<del>新株予約権</del>	157	157
<del>非支配株主持分</del>	2,791	2,876
純資産の部合計	159,118	163,612
負債及び純資産の部合計	2,300,832	2,672,564

## ◎連結損益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
経常収益	52,198	51,788
資金運用収益	29,819	28,068
貸出金利息	25,423	25,251
有価証券利息配当金	3,721	2,756
コールローン利息及び買入手形利息	0	△9
預け金利息	38	15
その他の受入利息	637	53
信託報酬	118	102
役務取引等収益	5,246	5,351
その他業務収益	15,233	14,908
その他経常収益	1,781	3,358
償却債権取立益	389	370
信託元本補填引当金戻入益	40	—
その他の経常収益	1,351	2,988
経常費用	44,081	43,854
資金調達費用	1,298	533
預金利息	1,104	366
コールマネー利息及び売渡手形利息	△0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	53	47
金利スワップ支払利息	—	4
その他の支払利息	140	115
役務取引等費用	3,014	3,005
その他業務費用	13,287	12,697
営業経費	24,023	24,179
その他経常費用	2,458	3,437
貸倒引当金繰入額	395	1,921
その他の経常費用	2,062	1,516
経常利益	8,117	7,934
特別利益	0	70
固定資産処分益	0	70
特別損失	62	76
固定資産処分損	62	76
税金等調整前当期純利益	8,054	7,929
法人税、住民税及び事業税	2,453	2,390
法人税等調整額	△161	244
法人税等合計	2,291	2,635
当期純利益	5,762	5,293
非支配株主に帰属する当期純利益	214	86
親会社株主に帰属する当期純利益	5,548	5,207

## ◎連結包括利益計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	5,762	5,293
その他の包括利益	△3,363	870
その他有価証券評価差額金	△3,168	695
退職給付に係る調整額	△195	175
包括利益	2,399	6,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,185	6,077
非支配株主に係る包括利益	214	87

◎連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	103,978	△1,045	145,313
当期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,548		5,548
自己株式の取得				△503	△503
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,812	△503	3,308
当期末残高	22,725	19,655	107,791	△1,549	148,622

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,609	1,208	△967	10,850	157	2,580	158,901
当期変動額							
剰余金の配当							△1,676
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,548
自己株式の取得							△503
土地再評価差額金の取崩							△59
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△3,168	59	△195	△3,303	-	211	△3,092
当期変動額合計	△3,168	59	△195	△3,303	-	211	216
当期末残高	7,441	1,267	△1,162	7,546	157	2,791	159,118

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

[単位:百万円]

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	19,655	107,791	△1,549	148,622
当期変動額					
剰余金の配当			△1,671		△1,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,207		5,207
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分				8	8
土地再評価差額金の取崩			66		66
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,602	4	3,606
当期末残高	22,725	19,655	111,393	△1,544	152,229

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,441	1,267	△1,162	7,546	157	2,791	159,118
当期変動額							
剰余金の配当							△1,671
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,207
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							66
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	694	△66	175	803	-	84	888
当期変動額合計	694	△66	175	803	-	84	4,494
当期末残高	8,135	1,201	△987	8,350	157	2,876	163,612

◎連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

	前連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,054	7,929
減価償却費	2,174	2,110
貸倒引当金の増減(△)	△433	1,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△811
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	6
株式報酬引当金の増減(△)	56	48
信託元本補填引当金の増減(△)	△40	17
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△22	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	△21
資金運用収益	△29,819	△28,068
資金調達費用	1,298	533
有価証券関係損益(△)	1,068	△1,094
固定資産処分損益(△は益)	62	5
貸出金の純増(△)減	△20,549	△66,884
預金の純増減(△)	49,824	271,557
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△215	100,755
コールローン等の純増(△)減	930	△53
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,587	△2,587
外国為替(資産)の純増(△)減	502	△611
外国為替(負債)の純増減(△)	32	△100
信託勘定借の純増減(△)	△3,468	△3,506
資金運用による収入	29,119	27,511
資金調達による支出	△1,324	△647
その他	△367	196
小計	39,452	307,606
法人税等の支払額	△3,539	△2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,913	305,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△82,169	△150,098
有価証券の売却による収入	27,101	27,174
有価証券の償還による収入	67,877	75,550
有形固定資産の取得による支出	△998	△857
有形固定資産の売却による収入	251	410
無形固定資産の取得による支出	△588	△1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,473	△49,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,676	△1,671
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△503	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,182	△1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,225	254,493
現金及び現金同等物の期首残高	155,176	200,402
現金及び現金同等物の期末残高	200,402	454,896

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社  
おきぎん保証株式会社  
おきぎんビジネスサービス株式会社  
株式会社おきぎん経済研究所  
おきぎん証券株式会社  
美ら島債権回収株式会社  
株式会社おきぎんエス・ピー・オー  
株式会社おきぎんジェーシービー  
株式会社おきぎんリース
- (2) 非連結子会社  
該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社  
沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 8社

### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物: 15年~50年  
その他: 5年~15年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
  - ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,583百万円であります。

### (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

### (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### (9) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

### (10) 信託元本補填引当金の計上基準

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

### (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還請求の損失に備えるため、過去の返還実績率等を勘案して計算した当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

### (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 連結財務諸表

- (14) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (16) リース業務の収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (17) 重要なヘッジ会計の方法  
①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金等であります。
- (19) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 貸倒引当金
- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 9,846百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
①算出方法  
当行グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4.会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による沖縄県内の観光客の激減や営業自粛等により重要な影響を受けている特定の業種ポートフォリオのうち、現時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用した結果、当連結会計年度末において貸倒引当金926百万円を追加計上しております。

### ②主要な仮定

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、1年程度は続くものとの想定を置いておりましたが、国内外における感染の状況等を踏まえ、当連結会計年度末においては、経済への影響は今後も長期化するものとの想定に変更しております。当該想定に基づき、当行グループの特定の業種ポートフォリオ向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

### ③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

特定の業種ポートフォリオの予想損失率の決定における必要な修正等、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定の業種の将来の業績への影響が変化した場合に、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

#### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であり、次の5つのステップを適用し収益を認識します。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

#### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。  
時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

#### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、軽微であります。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

当連結会計年度(2021年3月31日)

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた貸倒引当金の計上については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「重要な会計上の見積り1. 貸倒引当金」に記載しております。

(役員報酬BIP信託)

当行は、当行の取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬BIP信託は、当行の経営方針の実現及び業績向上への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブプランであり、当行が定める株式交付規程に基づき、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが取締役等に付され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役等の退任後に交付または給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は322百万円であります。
- (3) 当連結会計年度末における当該自己株式の株式数は77千株であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 93百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,231百万円

延滞債権額 13,220百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 132百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 7,139百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,723百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,143百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 145,586百万円

リース投資資産 8,268 //

その他資産 4,510 //

計 158,365 //

担保資産に対応する債務

預金 12,053 //

借入金 146,263 //

その他資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 657百万円

中央清算機関差入証拠金 20,000 //

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 226,333百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 132,629百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 85,923百万円

9. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税価格に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,635百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 25,698百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 566百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額 -百万円)

12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 16,201百万円

連結財務諸表

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,099百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 759百万円  
株式等売却損 429百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額  
 その他有価証券評価差額金  
 当期発生額 2,110百万円  
 組替調整額 △1,235 //  
 税効果調整前 875 //  
 税効果額 △180 //  
 その他有価証券評価差額金 695 //  
 退職給付に係る調整額  
 当期発生額 △17 //  
 組替調整額 267 //  
 税効果調整前 250 //  
 税効果額 △74 //  
 退職給付に係る調整額 175 //  
 その他の包括利益合計 870 //

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,240	—	—	24,240	
合計	24,240	—	—	24,240	
自己株式					
普通株式	442	1	2	442	(注)1、2
合計	442	1	2	442	

- (注) 1. 自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬B I P信託が保有する当行株式の交付によるものであります。  
 2. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式77千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					157	
合計						157	

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	835百万円	35.00円	2020年 3月31日	2020年 6月29日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	835百万円	35.00円	2020年 9月30日	2020年 12月9日

- (注) 1. 2020年6月26日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。  
 2. 2020年11月6日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	835百万円	利益剰余金	35.00円	2021年 3月31日	2021年 6月28日

- (注) 上記の配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 現金預け金勘定 455,116百万円  
 定期預け金 △220 //  
 現金及び現金同等物 454,896 //

(リース取引関係)

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳 (単位:百万円)

リース料債権部分	19,604
見積残存価額部分	104
受取利息相当額	△1,726
合計	17,982

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(リース投資資産) (単位:百万円)

1年以内	6,437
1年超2年以内	5,150
2年超3年以内	3,866
3年超4年以内	2,249
4年超5年以内	1,225
5年超	675
合計	19,604

- (注) 上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(2021年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の組成販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及びコール市場等より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という)をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。



(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部等により行われ、また、定期的に経営陣による常務会や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、自己査定等の与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、証券国際部及びリスク管理部において、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、リスク管理委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、保有する外貨の持高(ポジション)が均衡する状態に保つことを基本原則として、日々、外貨の総合持高(ネットポジション)を把握し、バランスコントロールを行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行は、市場リスクに関する諸規程に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、リスク管理委員会において半期ごとに決定する有価証券運用計画に基づき、実施しております。このうち、証券国際部及びリスク管理部では、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総合企画部で管理している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「コールローン」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金」であります。

当行では、「有価証券」について、VaR(観測期間は1年、保有期間は事業推進目的の株式が1年でそれ以外は1カ月、信頼区間は99%、共分散行列法)を用いて市場リスク量として、定量的分析を行っております。

当該リスク量の算出にあたっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております(ただし、事業推進目的の株式については、保有株式間のみ相関を考慮した変動性を用いております。)。2021年3月31日において、当該リスク量の大きさは6,424百万円になります。

2020年度に関して実施したバックテストの結果、保有期間1日VaR(信頼区間99%)を用いた超過回数は250回中2回であり、使用するモデルは十分な精度があると考えております。

ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

当行では、「コールローン」、「貸出金」及び「預金」について、金利の変動が時価に与える影響額を定量的分析に利用しております。

当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれの金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	455,116	455,116	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	10,768	11,584	816
其他有価証券	406,181	406,181	-
(3) 貸出金	1,706,215		
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	△8,928		
	1,697,287	1,695,641	△1,646
資産計	2,569,353	2,568,523	△830
(1) 預金	2,315,055	2,314,205	△849
(2) 借入金	146,263	146,252	△10
負債計	2,461,319	2,460,458	△860

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。ただし、住宅ローンは商品種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。  
(単位：百万円)

区分	2021年3月31日
① 非上場株式 <sup>(※1)</sup> <sup>(※2)</sup>	2,757
② 組合出資金 <sup>(※3)</sup>	838
合計	3,595

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。  
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。  
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
有価証券	45,175	102,820	59,048	18,245	168,051
満期保有 目的の債券	-	-	-	-	10,768
国債	-	-	-	-	10,768
その他有価 証券のうち 満期がある もの	45,175	102,820	59,048	18,245	157,283
国債	21,214	22,589	-	-	50,756
地方債	16,410	55,294	27,663	8,238	48,341
社債	6,902	18,866	20,218	4,907	45,767
その他	648	6,069	11,166	5,100	12,418
貸出金 <sup>(※)</sup>	111,022	59,857	105,149	97,311	1,251,163
合計	156,197	162,677	164,198	115,557	1,419,214

(※) 貸出金のうち、期間の定めのないもの81,711百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
預金 <sup>(※)</sup>	2,226,647	76,493	11,914

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超
借入金	139,080	5,888	1,295

(退職給付関係)  
当連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出制度及び確定給付型の企業年金制度を採用しております。連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	14,922
勤務費用	638
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	279
退職給付の支払額	△564
過去勤務費用の発生額	-
その他	-
退職給付債務の期末残高	15,303

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	11,375
期待運用収益	282
数理計算上の差異の発生額	262
事業主からの拠出額	196
退職給付の支払額	△304
退職給付信託設定額	1,000
その他	5
年金資産の期末残高	12,818

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	10,330
年金資産	△12,818
	△2,487
非積立型制度の退職給付債務	4,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484

退職給付に係る負債	2,484
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,484

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	638
利息費用	26
期待運用収益	△282
数理計算上の差異の費用処理額	267
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	△5
確定給付制度に係る退職給付費用	644

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	250
その他	-
合計	250

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	△1,408
その他	-
合計	△1,408

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17.5%
株式	8.9%
生保一般勘定	16.9%
現金及び預金	0.1%
その他	56.6%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	4.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度を採用している子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当行は2016年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。なお、ストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

また、役員に対する株式報酬制度の導入により、従来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行っておりません。

(1) ストック・オプションの内容

	2010年ストック・オプション	2011年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式19,548株	普通株式26,556株
付与日	2010年7月26日	2011年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2010年7月27日から2040年7月26日まで	2011年8月6日から2041年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式20,436株	普通株式17,808株
付与日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年8月7日から2042年8月6日まで	2013年8月6日から2043年8月5日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）8名	当行取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式17,772株	普通株式13,272株
付与日	2014年8月5日	2015年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2014年8月6日から2044年8月5日まで	2015年8月11日から2045年8月10日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）7名	当行取締役（社外取締役を除く）7名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式18,996株	普通株式10,600株
付与日	2016年8月8日	2017年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2016年8月9日から2046年8月8日まで	2017年8月5日から2047年8月4日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	2,460	8,052	4,020
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	2,460	8,052	4,020

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	5,004	6,996	6,360
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,004	6,996	6,360

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	8,364	5,830
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	8,364	5,830

連結財務諸表

②単価情報

	2010年 ストック・オプション		2011年 ストック・オプション		2012年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	－円	1株当たり	－円	1株当たり	－円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	2,656円	1株当たり	3,265円	1株当たり	3,082円

	2013年 ストック・オプション		2014年 ストック・オプション		2015年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	－円	1株当たり	－円	1株当たり	－円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	4,112円	1株当たり	4,114円	1株当たり	5,321円

	2016年 ストック・オプション		2017年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	－円	1株当たり	－円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	3,017円	1株当たり	4,310円

(注) 2010年ストック・オプションから2016年ストック・オプションの権利行使価格は株式分割に伴い調整された後の数値を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2021年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,990百万円
退職給付に係る負債	2,281
減価償却費	553
税務上の繰越欠損金 <sup>(※1)</sup>	364
貸出金償却	321
有価証券	224
その他	1,242
繰延税金資産小計	7,977
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 <sup>(※1)</sup>	△364
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,063
評価性引当額小計	△3,427
繰延税金資産合計	4,550
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,332
その他	△18
繰延税金負債合計	△3,351
繰延税金資産の純額	1,198百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	1,345百万円
繰延税金負債	147百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 <sup>(※1)</sup>	-	-	-	-	-	364	364
評価性引当額	-	-	-	-	-	△364	△364
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	2.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	株サックス 沖繩 (注) 2	沖縄県 那覇市	10	不動産 取引業	—	与信取引	資金の貸付 (注) 1、3 利息の受取	(平均残高) 309 3	貸出金 未収収益 前受収益	332 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。  
2. 当行取締役金城善輝の近親者が議決権の過半数を所有しております。  
3. 貸出金の担保として、不動産等を受入れております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,747円59銭
1株当たり当期純利益	218円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218円36銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	163,612百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,033百万円
新株予約権	157百万円
非支配株主持分	2,876百万円
普通株式に係る期末の純資産額	160,579百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,797千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、77千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,207百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,207百万円
普通株式の期中平均株式数	23,798千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	47千株
新株予約権	47千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、78千株であります。

## (重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2021年5月14日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月1日(予定)を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社おきなわフィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月25日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認されております。

### 1. 本株式移転の目的

当行は、「地域に密着し、地域に貢献する」ことを経営理念として掲げ、グループ各社の連携のもとグループ総合力を発揮し、金融仲介機能を含め様々な金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展に寄与し、堅実な経営基盤を構築してまいりました。

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化等の進行による地域経済の縮小が懸念される中、今般の新型コロナウイルス感染症による経済活動への打撃により不透明さが急速に高まっております。また、金融緩和政策等による金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、金融競争がより一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタルライゼーションの一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくものと想定されます。

このような環境が予想される中、地域経済の活性化に資する事業活動を支援し、総合的な経済力の向上を通じた経済の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならずコンサルティング機能の発揮を通じた面的な広がりが求められていると認識しております。お客さまのあらゆるニーズに的確かつ柔軟に対応し、沖縄に根ざした企業グループとして地域社会の持続可能な成長を牽引していくためには、非金融サービスを含む事業領域の拡大やグループガバナンスの一層の強化、経営資源の適切な配分などによる10年後をフォーキャストした体制を構築する必要があり、そのためには、持株会社体制という新たなグループ経営形態への移行が必要であると判断いたしました。

持株会社体制では、「総合金融サービスグループ」から「金融をコアとする総合サービスグループ」へ進化することで事業領域を拡大し、地域の課題を金融サービス、非金融サービスの両面の総合サービス力で解決し、地域社会の価値向上と持株会社グループの持続的成長を目指してまいります。

持株会社は、グループガバナンスの強化という設立趣旨に鑑み、監査等委員会設置会社として設立し、監査等委員会が業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、コーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

なお、本株式移転に伴い、当行は、持株会社の完全子会社となるため、当行株式は上場廃止となりますが、株主の皆さまに当行株式の対価として交付される持株会社の株式について株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」という。)本則市場への上場申請を行う予定であります。上場日は、東京証券取引所及び福岡証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日(株式移転の効力発生日)である2021年10月1日を予定しております。

## 2. 本株式移転の要旨

### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年5月14日(金)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月25日(金)
当行株式上場廃止日	2021年9月29日(水)(予定)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)(予定)
持株会社株式上場日	2021年10月1日(金)(予定)

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

### (2) 本株式移転の方式

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

### (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社おきなわ フィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社沖縄銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

#### ① 株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

#### ② 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

#### ③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

#### ④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

## 連結財務諸表

### ⑤株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 23,875,486株（予定）

ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当行の発行済株式総数が変化した場合、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、持株会社が当行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）までに、当行が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当行の2021年3月31日時点における自己株式数（364,514株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当行の株主の皆さまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2021年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

### (4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の持株会社新株予約権を交付し、割り当てる方針です。なお、当行は、新株予約権付社債を発行していません。

### (5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当行は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2021年10月1日を予定しております。また、当行は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2021年9月29日に東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所本則市場を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所及び福岡証券取引所の規則に基づき決定されるため変更される可能性があります。

### 3. 本株式移転により新たに設立する持株会社（株式移転設立完全親会社）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社おきなわフィナンシャルグループ (英文名：OKinawa Financial Group, Inc.)	
(2) 所在地	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	
(3) 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役会長	玉城義昭 (現 沖縄銀行 代表取締役会長)
	代表取締役社長	山城正保 (現 沖縄銀行 代表取締役頭取)
	専務取締役	金城善輝 (現 沖縄銀行 代表取締役専務)
	取締役 (監査等委員)	伊計 衛 (前 沖縄銀行 監査役)
	取締役 (監査等委員)	細見昌裕 (現 沖縄銀行 社外取締役)
	取締役 (監査等委員)	安藤弘一 (現 沖縄銀行 社外取締役)
(4) 事業内容	取締役 (監査等委員)	当山恵子 (現 沖縄銀行 社外取締役)
	(注) 取締役（監査等委員）のうち、細見昌裕氏、安藤弘一氏及び当山恵子氏は 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。	
(5) 資本金	20,000百万円	
(6) 決算期	3月31日	

### 4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

#### (子会社の設立)

##### 1. 設立の目的

地域総合商社の設立により、当行グループが総合金融サービスグループから金融をコアとする総合サービスグループへと進化し、銀行と地域商社の相乗効果を発揮することで、県内事業者さまの販路拡大を中心に本業支援を行うことで、地域の発展及び活性化を支援する目的としています。

##### 2. 子会社の概要

- (1) 名称  
株式会社みらいおきなわ
- (2) 事業内容  
総合商社業
- (3) 設立年月日  
2021年6月22日
- (4) 資本金  
100百万円
- (5) 株主  
株式会社沖縄銀行（100%子会社）

#### 監査証明（連結）

当行の当連結会計年度の会社法第444条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。当行の当連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## ◎連結リスク管理債権情報

[単位：百万円]

	前連結会計年度 2020年3月31日	当連結会計年度 2021年3月31日
破綻先債権額	1,170	1,231
貸出金残高比	0.07%	0.07%
延滞債権額	11,926	13,498
貸出金残高比	0.72%	0.79%
3カ月以上延滞債権額	371	132
貸出金残高比	0.02%	0.00%
貸出条件緩和債権額	7,399	7,139
貸出金残高比	0.45%	0.41%
リスク管理債権額合計（A）	20,867	22,001
貸出金残高比	1.27%	1.28%
貸出金残高（期末残高）	1,640,393	1,707,182
貸倒引当金（B）	8,608 ( 8,633)	9,846 ( 9,888)
引当率（B/A）	41.25% (41.37%)	44.75% (44.94%)

[注] 1. 銀行勘定、信託勘定を合算しております。

2. ( ) 書きは、信託勘定の債権償却準備金及び信託元本補填引当金を含めて算出しております。

# セグメント情報

## ◎セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大半を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[単位：百万円]

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,623	11,369	47,993	4,430	52,423	△224	52,198
セグメント間の内部経常収益	384	122	507	2,231	2,738	△2,738	-
計	37,008	11,491	48,500	6,661	55,161	△2,962	52,198
セグメント利益	6,731	576	7,307	969	8,277	△160	8,117
セグメント資産	2,276,949	32,182	2,309,132	31,671	2,340,803	△39,971	2,300,832
セグメント負債	2,132,464	27,598	2,160,063	16,672	2,176,736	△35,021	2,141,714
その他の項目							
減価償却費	2,013	117	2,131	45	2,176	△2	2,174
資金運用収益	29,189	11	29,200	862	30,063	△243	29,819
資金調達費用	1,265	86	1,352	52	1,404	△106	1,298
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,527	49	1,577	29	1,606	-	1,606

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[単位：百万円]

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	34,418	11,283	45,702	6,496	52,198	△409	51,788
セグメント間の内部経常収益	2,054	96	2,151	2,155	4,307	△4,307	-
計	36,473	11,380	47,853	8,652	56,505	△4,717	51,788
セグメント利益	6,363	136	6,500	3,259	9,759	△1,825	7,934
セグメント資産	2,645,853	30,830	2,676,684	33,201	2,709,885	△37,320	2,672,564
セグメント負債	2,497,251	26,185	2,523,437	17,874	2,541,311	△32,359	2,508,951
その他の項目							
減価償却費	1,989	75	2,065	48	2,114	△3	2,110
資金運用収益	29,113	9	29,123	825	29,948	△1,879	28,068
資金調達費用	500	76	576	43	620	△86	533
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,204	97	2,301	113	2,415	△11	2,403

[注] 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 事業の概況（単体）

## ◎業績等の概要

当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

預金は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比2,640億円増加の2兆3,474億円となりました。

貸出金は、これまでの生活密着型ローンの営業強化による住宅ローン・アパートローンの推進や、中小企業等に対する事業性評価に基づいた融資推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に対し中小企業等への積極的な支援に取組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比682億円増加の1兆7,204億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比475億円増加の4,210億円となりました。

経常収益は、株式売却益が増加したものの、その他の受入利息及び国債等債券売却益の減少などにより、前年度比5億35百万円減少の364億73百万円となりました。一方、経常費用は、与信費用が増加したものの、有価証券関係損失の減少などにより、前年度比1億67百万円減少の301億9百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比3億68百万円減少の63億63百万円、当期純利益は、前年度比3億83百万円減少の45億22百万円となりました。

## ◎主な経営指標などの推移（単体）

[単位：百万円]

		2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
経常収益		38,316	38,486	39,031	37,008	36,473
うち信託報酬		331	209	156	118	102
経常利益		7,858	8,852	9,575	6,731	6,363
当期純利益		5,360	6,216	6,824	4,905	4,522
資本金		22,725	22,725	22,725	22,725	22,725
発行済株式総数	千株	24,240	24,240	24,240	24,240	24,240
純資産額		138,069	142,615	146,863	145,680	149,622
総資産額		2,131,016	2,203,084	2,231,718	2,276,437	2,645,385
預金残高		1,853,801	1,976,986	2,013,587	2,063,642	2,331,292
貸出金残高		1,465,228	1,560,922	1,630,450	1,651,104	1,719,445
有価証券残高		521,495	458,406	392,320	373,573	421,084
1株当たり純資産額	円	5,745.75	5,932.22	6,127.29	6,115.10	6,280.56
1株当たり配当額	円	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益	円	223.46	259.06	284.74	205.85	190.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	222.84	258.31	284.07	205.44	189.66
自己資本比率	%	6.46	6.46	6.57	6.39	5.65
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.44	10.14	9.97	9.91	10.30
自己資本利益率	%	3.86	4.43	4.72	3.35	3.06
株価収益率	倍	19.06	17.33	12.09	15.32	16.05
配当性向	%	31.32	27.02	24.63	34.11	36.95
従業員数	人	1,099	1,099	1,100	1,133	1,148
[外、平均臨時従業員数]		[519]	[532]	[553]	[497]	[484]
株主総利回り	%	140.6	150.3	118.7	111.5	110.4
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(114.6)	(132.8)	(126.1)	(114.2)	(162.3)
最高株価	円	4,515 (4,020)	4,750	4,645	3,880	3,355
最低株価	円	2,757 (3,185)	3,995	2,930	2,232	2,632
信託財産額		44,099	28,300	23,496	19,805	16,203
信託勘定貸出金残高		2,004	1,629	1,285	1,062	966
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く）		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		—	—	—	—	—

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 2021年3月期中間配当についての取締役会決議は2020年11月6日に行いました。

3. 当行は、2016年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。このため、2017年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 2019年3月期より、役員報酬BIP信託による株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を財務諸表における株主資本中の自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2017年3月期の株価については、株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価は括弧内へ記載しております。



# 財務諸表

## ◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	199,929	454,347
現金	54,095	54,637
預け金	145,833	399,709
買入金銭債権	197	181
有価証券	373,573	421,084
国債	111,069	105,328
地方債	103,502	155,948
社債	97,610	96,662
株式	23,722	24,519
その他の証券	37,668	38,626
貸出金	1,651,104	1,719,445
割引手形	5,326	4,143
手形貸付	113,966	87,661
証書貸付	1,440,719	1,545,523
当座貸越	91,091	82,118
外国為替	4,712	5,323
外国他店預け	4,704	5,315
取立外国為替	8	7
その他資産	23,580	24,114
未決済為替貸	183	128
前払費用	110	124
未収収益	1,583	1,909
金融派生商品	41	5
その他の資産	21,661	21,946
有形固定資産	19,161	18,423
建物	4,874	4,282
土地	11,338	11,674
リース資産	396	299
建設仮勘定	31	122
その他の有形固定資産	2,520	2,044
無形固定資産	1,902	2,648
ソフトウェア	1,391	1,531
その他の無形固定資産	511	1,116
繰延税金資産	863	294
支払承諾見返	7,818	7,422
貸倒引当金	△6,407	△7,901
資産の部合計	2,276,437	2,645,385

財務諸表

[単位：百万円]

	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
(負債の部)		
預金	2,063,642	2,331,292
当座預金	20,533	23,512
普通預金	1,323,558	1,605,958
貯蓄預金	7,957	8,717
通知預金	1,249	237
定期預金	677,897	653,037
その他の預金	32,445	39,831
債券貸借取引受入担保金	2,587	—
借入金	30,000	134,000
借入金	30,000	134,000
外国為替	111	10
売渡外国為替	106	10
未払外国為替	4	—
信託勘定借	18,742	15,236
その他負債	4,120	4,870
未決済為替借	270	85
未払法人税等	511	538
未払費用	1,013	904
前受収益	708	495
金融派生商品	86	219
リース債務	544	438
資産除去債務	349	310
その他の負債	636	1,878
賞与引当金	607	629
役員賞与引当金	16	16
退職給付引当金	1,510	671
株式報酬引当金	108	156
信託元本補填引当金	22	39
睡眠預金払戻損失引当金	269	248
再評価に係る繰延税金負債	1,197	1,168
支払承諾	7,818	7,422
負債の部合計	2,130,756	2,495,763
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,631	17,631
資本準備金	17,623	17,623
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	98,750	101,668
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	89,215	92,133
別途積立金	84,120	87,320
繰越利益剰余金	5,095	4,813
自己株式	△1,549	△1,544
株主資本合計	137,558	140,480
<del>その他有価証券評価差額金</del>	6,697	7,783
<del>土地再評価差額金</del>	1,267	1,201
評価・換算差額等合計	7,965	8,984
新株予約権	157	157
純資産の部合計	145,680	149,622
負債及び純資産の部合計	2,276,437	2,645,385

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
経常収益	37,008	36,473
資金運用収益	29,189	29,113
貸出金利息	24,678	24,542
有価証券利息配当金	3,859	4,532
コールローン利息	0	△9
預け金利息	38	15
その他の受入利息	613	32
信託報酬	118	102
役務取引等収益	4,973	4,961
受入為替手数料	1,732	1,707
その他の役務収益	3,241	3,253
その他業務収益	1,156	716
外国為替売買益	272	219
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	883	495
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	1,569	1,579
償却債権取立益	183	113
信託元本補填引当金戻入益	40	—
株式等売却益	255	554
その他の経常収益	1,091	910
経常費用	30,276	30,109
資金調達費用	1,265	500
預金利息	1,108	369
コールマネー利息	△0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	—	4
その他の支払利息	156	127
役務取引等費用	3,441	3,380
支払為替手数料	316	309
その他の役務費用	3,125	3,070
その他業務費用	1,626	1,019
国債等債券売却損	1,471	1,019
国債等債券償却	154	—
その他の業務費用	0	—
営業経費	21,908	22,075
その他経常費用	2,034	3,133
貸倒引当金繰入額	502	2,083
貸出金償却	559	342
株式等売却損	425	429
株式等償却	155	52
信託元本補填引当金繰入額	—	17
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	171	49
その他の経常費用	220	158
経常利益	6,731	6,363
特別利益	—	69
固定資産処分益	—	69
特別損失	61	73
固定資産処分損	61	73
税引前当期純利益	6,669	6,359
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,642
法人税等調整額	△198	194
法人税等合計	1,764	1,837
当期純利益	4,905	4,522

## ◎株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	78,920	7,125	95,581	△1,045	134,891
当期変動額										
剰余金の配当							△1,676	△1,676		△1,676
当期純利益							4,905	4,905		4,905
別途積立金の積立						5,200	△5,200	-		-
自己株式の取得									△503	△503
土地再評価差額金の取崩							△59	△59		△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,200	△2,030	3,169	△503	2,666
当期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	5,095	98,750	△1,549	137,558
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計		新株予約権		純資産合計	
当期首残高	10,605		1,208		11,814		157		146,863	
当期変動額										
剰余金の配当									△1,676	
当期純利益									4,905	
別途積立金の積立									-	
自己株式の取得									△503	
土地再評価差額金の取崩									△59	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,908		59		△3,848		-		△3,848	
当期変動額合計	△3,908		59		△3,848		-		△1,182	
当期末残高	6,697		1,267		7,965		157		145,680	

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

[単位：百万円]

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	84,120	5,095	98,750	△1,549	137,558
当期変動額										
剰余金の配当							△1,671	△1,671		△1,671
当期純利益							4,522	4,522		4,522
別途積立金の積立						3,200	△3,200	-		-
自己株式の取得									△4	△4
自己株式の処分									8	8
土地再評価差額金の取崩							66	66		66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,200	△282	2,917	4	2,922
当期末残高	22,725	17,623	7	17,631	9,535	87,320	4,813	101,668	△1,544	140,480
	評価・換算差額等									
	その他有価証券 評価差額金		土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計		新株予約権		純資産合計	
当期首残高	6,697		1,267		7,965		157		145,680	
当期変動額										
剰余金の配当									△1,671	
当期純利益									4,522	
別途積立金の積立									-	
自己株式の取得									△4	
自己株式の処分									8	
土地再評価差額金の取崩									66	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086		△66		1,019		-		1,019	
当期変動額合計	1,086		△66		1,019		-		3,941	
当期末残高	7,783		1,201		8,984		157		149,622	

## 注記事項

### (重要な会計方針)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

その他： 5年～15年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間(3年間)を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債権内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者(以下、「要注意先」という。)のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者(以下、「要管理先」という。)に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下、「正常先」という。)に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,325百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

##### (5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

##### (6) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

貸倒引当金 7,901百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該情報については、連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

連結財務諸表「注記事項(表示方法の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症が貸倒引当金に与える影響について)

当事業年度(2021年3月31日)

当事業年度における新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえた貸倒引当金の計上については、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(2020年3月31日 企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、「重要な会計上の見積り1.貸倒引当金」に記載しております。

(役員報酬BIP信託)

取締役等に対して信託を通じ当行株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2021年3月31日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,907百万円  
出資金 93百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,229百万円  
延滞債権額 12,755百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 132百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 7,139百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 21,256百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,143百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 145,586百万円  
計 145,586 //  
担保資産に対応する債務  
預金 12,053百万円  
借入金 134,000 //

その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 565百万円  
中央清算機関差入証拠金 20,000百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 224,094百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの 141,504百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

当座貸越未実行残高 85,923百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	566百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	－百万円)
10. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額	42百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	16,201百万円

#### (損益計算書関係)

該当事項はありません。

#### (有価証券関係)

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)
子会社株式	4,907
合計	4,907

#### (税効果会計関係)

当事業年度(2021年3月31日)

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,352百万円
退職給付引当金	1,695
減価償却費	540
関係会社支援損失	509
貸出金償却	268
有価証券	210
その他	935
繰延税金資産小計	6,512
評価性引当額	△3,028
繰延税金資産合計	3,483
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,170
その他	△18
繰延税金負債合計	△3,189
繰延税金資産の純額	294百万円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

#### (重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

単独株式移転による持株会社体制への移行について、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

#### 監査証明(単体)

当行の当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の当事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

# 決算の状況

## ◎業務粗利益の状況

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	(△8)	(8)		(1)	(△1)	
資金運用収益	27,735	188	27,923	28,390	222	28,612
資金調達費用	(-)	(8)		(1)	(-)	
	28,356	841	29,189	28,838	277	29,113
	(8)	(-)		(-)	(1)	
	620	653	1,265	447	55	500
信託報酬	118	-	118	102	-	102
役員取引等収支	1,479	52	1,532	1,520	61	1,581
役員取引等収益	4,883	90	4,973	4,867	93	4,961
役員取引等費用	3,404	37	3,441	3,347	32	3,380
その他業務収支	△755	286	△469	△368	64	△303
その他業務収益	870	286	1,156	495	220	716
その他業務費用	1,626	-	1,626	863	155	1,019
	(△8)	(8)		(1)	(△1)	
業務粗利益	28,577	527	29,105	29,645	348	29,993
業務粗利益率	1.39%	1.56%	1.41%	1.31%	1.58%	1.31%
業務純益			7,589			6,991
実質業務純益			7,380			8,202
コア業務純益			8,122			8,726
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			7,371			8,683

[注] 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計には含めておりません。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ◎資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[単位：百万円、%]

		2020年3月期			2021年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	2,042,258	28,356	1.38	2,261,168	28,838	1.27
	国際業務部門	33,772	841	2.49	21,930	277	1.26
	計	(14,216)	(8)		(4,927)	(1)	
		2,061,814	29,189	1.41	2,278,171	29,113	1.27
うち貸出金	国内業務部門	1,614,026	24,678	1.52	1,674,979	24,542	1.46
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	1,614,026	24,678	1.52	1,674,979	24,542	1.46
うち商品有価証券	国内業務部門	0	-	0.00	1	-	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	0	-	0.00	1	-	0.00
うち有価証券	国内業務部門	374,718	3,644	0.97	375,803	4,287	1.14
	国際業務部門	13,271	215	1.62	16,135	244	1.51
	計	387,990	3,859	0.99	391,939	4,532	1.15
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	15,040	△4	△0.02	32,794	△9	△0.02
	国際業務部門	377	4	1.19	-	-	-
	計	15,418	0	0.00	32,794	△9	△0.02
うち預け金	国内業務部門	38,263	38	0.09	172,478	15	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	38,263	38	0.09	172,478	15	0.00
資金調達勘定	国内業務部門	2,086,756	620	0.02	2,345,423	447	0.01
	国際業務部門	(14,216)	(8)		(4,927)	(1)	
	計	34,765	653	1.88	22,918	55	0.24
		2,107,305	1,265	0.06	2,363,414	500	0.02
うち預金	国内業務部門	2,021,087	455	0.02	2,243,587	317	0.01
	国際業務部門	34,008	652	1.91	17,606	51	0.29
	計	2,055,095	1,108	0.05	2,261,194	369	0.01
うちコールマネー及び受渡手形	国内業務部門	245	△0	△0.01	123	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	245	△0	△0.01	123	0	0.00
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	21	0	0.01	-	-	-
	国際業務部門	720	0	0.01	347	0	0.09
	計	742	0	0.01	347	0	0.09
うち借入金	国内業務部門	30,000	0	0.00	84,764	0	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	計	30,000	0	0.00	84,764	0	0.00

[注] 1. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しております。

2. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、合計には含めておりません。



## ◎国内業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	576	△61	514	3,039	△2,556	482
うち貸出金	778	△510	268	931	△1,067	△135
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△114	367	253	10	633	643
うちコールローン	△2	1	△0	△5	0	△4
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△2	△3	△5	133	△156	△22
支払利息	21	△149	△127	76	△249	△172
うち預金	15	△126	△110	50	△188	△138
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△0	0	△0
うち借入金	-	-	-	0	△0	-

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎国際業務部門の受取・支払利息の分析

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	135	91	226	△295	△269	△564
うち貸出金	△8	-	△8	-	-	-
うち有価証券	△46	△34	△81	46	△17	29
うちコールローン	△10	△1	△11	△4	-	△4
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	72	246	318	△222	△375	△598
うち預金	69	253	322	△314	△286	△601
うちコールマネー	△0	-	△0	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1	△4	△2	△0	0	0
うち借入金	-	-	-	-	-	-

[注] 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## ◎利益率

[単位：%]

	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.25
資本経常利益率	4.82	4.46
総資産当期純利益率	0.21	0.17
資本当期純利益率	3.51	3.17

[注] 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

## ◎利鞘等

[単位：%]

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り						
銀行勘定	1.38	2.49	1.41	1.27	1.26	1.27
信託勘定	0.60	-	0.60	0.59	-	0.59
資金調達原価						
銀行勘定	1.01	5.19	1.09	0.90	4.88	0.94
信託勘定	0.02	-	0.02	0.01	-	0.01
総資金利鞘						
銀行勘定	0.37	△2.70	0.32	0.37	△3.62	0.33
（信託勘定を含む総合）	0.38	-	0.32	0.38	-	0.34

# 預金業務の状況

## ◎種類別預金残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,332,313 (65.2)	— (—)	1,332,313 (64.2)	1,558,894 (68.9)	— (—)	1,558,894 (68.4)
うち有利息預金	1,177,758	—	1,177,758	1,368,790	—	1,368,790
定期性預金	680,929 (33.3)	— (—)	680,929 (32.8)	676,538 (29.9)	— (—)	676,538 (29.7)
うち固定金利定期預金	679,542	—	679,542	675,225	—	675,225
うち変動金利定期預金	412	—	412	429	—	429
その他の預金	7,844 (0.4)	34,008 (100.0)	41,852 (2.0)	8,154 (0.4)	17,606 (100.0)	25,760 (1.1)
合計	2,021,087 (98.9)	34,008 (100.0)	2,055,095 (99.0)	2,243,587 (99.2)	17,606 (100.0)	2,261,194 (99.2)
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭信託	21,805 (1.1)	— (—)	21,805 (1.0)	17,474 (0.8)	— (—)	17,474 (0.8)
総合計	2,042,892 (100.0)	34,008 (100.0)	2,076,901 (100.0)	2,261,062 (100.0)	17,606 (100.0)	2,278,668 (100.0)

- [注] 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋積立定期＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4. ( ) 内は構成比 (%)

## ◎定期預金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	189,499	131,327	262,722	44,973	34,443	14,923	677,889
うち固定金利定期預金	189,075	131,082	262,145	44,925	34,405	14,923	676,557
うち変動金利定期預金	65	88	187	41	37	0	420

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

[単位：百万円]

	2021年3月31日						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	187,361	126,274	247,098	42,039	36,238	14,014	653,027
うち固定金利定期預金	186,924	126,048	246,568	41,995	36,188	14,014	651,740
うち変動金利定期預金	74	87	191	43	50	—	446

[注] 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ◎預貸率・預証率の推移

[単位：%]

		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	80.33 (79.61)	— (—)	80.00 (79.29)	74.03 (73.56)	— (—)	73.75 (73.28)
	平均値	79.85 (79.06)	— (—)	78.53 (77.76)	74.65 (74.12)	— (—)	74.07 (73.54)
預証率	期末値	17.36 (17.20)	198.62 (198.62)	18.10 (17.93)	17.31 (17.19)	215.75 (215.75)	18.06 (17.93)
	平均値	18.54 (18.34)	39.02 (39.02)	18.87 (18.68)	16.75 (16.62)	91.64 (91.64)	17.33 (17.20)

[注] ( ) は信託勘定を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ◎貸出金科目別残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	114,496	—	114,496	95,650	—	95,650
証書貸付	1,411,664	—	1,411,664	1,494,760	—	1,494,760
当座貸越	82,561	—	82,561	80,691	—	80,691
割引手形	5,304	—	5,304	3,876	—	3,876
合計（銀行勘定）	1,614,026	—	1,614,026	1,674,979	—	1,674,979
信託勘定貸付	1,176	—	1,176	979	—	979
総合計	1,615,203	—	1,615,203	1,675,959	—	1,675,959

## ◎貸出金の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利	総貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	137,544	—	—	114,540	—	—
1年超3年以下	58,665	18,309	40,356	65,773	19,611	46,162
3年超5年以下	98,487	35,142	63,344	108,029	34,509	73,519
5年超7年以下	86,546	46,221	40,324	97,311	45,524	51,786
7年超	1,178,525	984,838	193,686	1,251,163	1,016,748	234,414
期間の定めのないもの	91,335	5,271	86,063	82,627	3,787	78,839
合計	1,651,104	—	—	1,719,445	—	—

[注] 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分				
製造業	34,460 (34,461)	2.09 (2.09)	37,323 (37,323)	2.17 (2.17)
農業、林業	2,528 (2,528)	0.15 (0.15)	2,616 (2,616)	0.15 (0.15)
漁業	614 (614)	0.04 (0.04)	949 (949)	0.06 (0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,280 (3,280)	0.20 (0.20)	2,749 (2,749)	0.16 (0.16)
建設業	54,562 (54,582)	3.30 (3.30)	62,135 (62,151)	3.61 (3.61)
電気・ガス・熱供給・水道業	12,807 (12,807)	0.78 (0.78)	13,833 (13,833)	0.80 (0.80)
情報通信業	11,446 (11,446)	0.69 (0.69)	11,178 (11,178)	0.65 (0.65)
運輸業、郵便業	10,328 (10,338)	0.63 (0.63)	11,838 (11,838)	0.69 (0.69)
卸売業、小売業	94,032 (94,159)	5.70 (5.70)	99,768 (99,842)	5.80 (5.80)
金融業、保険業	22,865 (22,865)	1.38 (1.38)	21,800 (21,800)	1.27 (1.27)
不動産業、物品賃貸業	522,114 (522,636)	31.62 (31.62)	526,913 (527,353)	30.64 (30.65)
各種サービス業	184,419 (184,472)	11.17 (11.17)	211,502 (211,797)	12.30 (12.31)
地方公共団体	117,945 (117,945)	7.14 (7.14)	131,834 (131,834)	7.67 (7.66)
その他	579,699 (580,029)	35.11 (35.11)	585,000 (585,142)	34.03 (34.02)
合計	1,651,104 (1,652,167)	100.00 (100.00)	1,719,445 (1,720,412)	100.00 (100.00)

[注] 1. ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。  
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金残高・支払承諾見返額の担保別内訳

[単位：百万円]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返額	貸出金残高	支払承諾見返額
有価証券	705	—	467	—
債権	10,393	4	9,044	3
不動産	487,652	2,623	509,675	2,774
商品	472	—	437	—
その他	—	—	—	—
計	499,224	2,628	519,626	2,777
保証	565,843	0	620,539	0
信用	587,099	5,190	580,247	4,644
計	1,652,167	7,818	1,720,412	7,422

[注] 信託勘定を含んでおります。

## ◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
総貸出金残高	1,651,104	(1,652,167)	1,719,445	(1,720,412)
うち中小企業等貸出金残高	1,466,386	(1,467,449)	1,517,125	(1,518,092)
(総貸出金残高に占める割合)	88.81	(88.81)	88.23	(88.24)

- [注] 1. ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ◎貸出金資金使途別残高

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
総貸出金残高	1,651,104	(1,652,167)	1,719,445	(1,720,412)
うち設備資金	1,210,722	(1,211,481)	1,220,889	(1,221,759)
(総貸出金残高に占める割合)	73.33	(73.33)	71.00	(71.02)
うち運転資金	440,381	(440,686)	498,555	(498,653)
(総貸出金残高に占める割合)	26.67	(26.67)	29.00	(28.98)

- [注] ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## ◎貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

[単位：百万円]

	2020年3月期				2021年3月期				摘要	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	当期 増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金		3,382	-	3,591	3,382	4,594	-	3,382	4,594	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金		2,990	723	2,278	3,024	3,273	589	2,400	3,307	*洗替及び貸倒発生による取崩額

## ◎貸出金償却額

[単位：百万円]

	2020年3月期		2021年3月期	
貸出金償却額	559	(559)	342	(342)

- [注] ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## ◎特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ◎リスク管理債権残高

[単位：百万円]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
破綻先債権額	1,156	(1,156)	1,229	(1,229)
延滞債権額	11,123	(11,414)	12,755	(13,033)
3カ月以上延滞債権額	371	(371)	132	(132)
貸出条件緩和債権額	7,399	(7,399)	7,139	(7,139)
合計	20,051	(20,341)	21,256	(21,534)

- [注] 1. 上記の債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。  
 2. ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。  
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金ではありません。  
 5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

◎金融再生法に基づく開示債権

[単位：百万円]

	債権		2021年3月期における担保等による保全額・保全率			
	2020年3月期	2021年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,587 (0.33%)	5,215 (0.30%)	5,215	3,706	1,509	100.00%
危険債権	6,999 (0.42%)	9,055 (0.52%)	7,454	5,650	1,803	82.31%
要管理債権	7,771 (0.47%)	7,271 (0.42%)	4,851	3,994	856	66.71%
小 計	20,358 (1.22%)	21,542 (1.25%)	17,520	13,350	4,169	81.33%
正常債権	1,640,677 (98.78%)	1,707,551 (98.75%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	1,661,036 (100.00%)	1,729,094 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. ( ) 書きは総与信額に占める比率となっております。

5. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

6. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

7. 要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

8. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記5.から7.までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

◎自己査定結果と開示債権との関係（単体）

[単位：百万円]

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法 開示債権	リスク 管理債権	引当金	保全率  (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	対象：総与信	対象：貸出金		
破綻先 1,232	引当・担保・保証 等による保全部分 186	1,045	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,215 保全率： 100.00%	破綻先債権 1,229	179	100.00%
実質破綻先 3,983	引当・担保・保証 等による保全部分 1,691	2,291						
破綻懸念先 9,055	引当・担保・保証 等による保全部分 3,259	4,297	必要額 を引当 1,498		危険債権 9,055 保全率： 82.31%		1,803	82.31% (52.96%)
要注意先	担保：5,607 信用：3,787	1,920	7,475	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン（DDS）は全 額引当。	要管理債権 7,271 保全率： 66.71%	3カ月以上 延滞債権 132	915	69.42% (24.16%)
					要管理先 9,395			
		51,371	227,126	貸倒実績率に基 づく1年間の予 想損失額を引当。	小計 21,542 全体の保全率 81.33%	合計 21,534	2,039	
正常先 1,426,929	1,426,929				正常債権 1,707,551		714	
合計 1,729,094	1,485,360	242,235	1,498	-	1,729,094	1,720,412	6,982	81.09% (48.58%)

[注] 信託勘定を含んでおります。

# 証券業務の状況

## ◎保有有価証券残高（平均残高）

[単位：百万円]

	2020年3月31日			2021年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	122,791 (32.8)	— (—)	122,791 (31.7)	117,392 (31.2)	— (—)	117,392 (30.0)
地方債	106,306 (28.4)	— (—)	106,306 (27.4)	128,578 (34.2)	— (—)	128,578 (32.8)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	94,808 (25.3)	— (—)	94,808 (24.4)	93,910 (25.0)	— (—)	93,910 (24.0)
株式	16,859 (4.5)	— (—)	16,859 (4.3)	16,556 (4.4)	— (—)	16,556 (4.2)
その他の証券	33,952 (9.0)	13,271 (100.0)	47,223 (12.2)	19,365 (5.2)	16,135 (100.0)	35,500 (9.0)
うち外国債券	— (—)	13,271 (99.9)	13,271 (3.4)	— (—)	16,135 (99.9)	16,135 (4.1)
うち外国株式	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.1)	0 (0.0)
合計	374,718 (100.0)	13,271 (100.0)	387,990 (100.0)	375,803 (100.0)	16,135 (100.0)	391,939 (100.0)

[注] ( )は構成比 (%)

## ◎商品有価証券平均残高

[単位：百万円]

	2020年3月31日	2021年3月31日
商品国債	0	1
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	1

## ◎有価証券の残存期間別残高

[単位：百万円]

	2020年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	34,709	33,675	10,481	—	10,866	21,336	—	111,069
地方債	14,814	30,780	11,102	6,853	9,901	30,050	—	103,502
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	19,700	14,096	17,828	5,549	5,237	35,198	—	97,610
株式	—	—	—	—	—	—	23,722	23,722
その他の証券	1,544	3,812	8,309	8,367	8,400	512	6,722	37,668
うち外国債券	1,544	3,203	5,562	2,567	3,185	512	—	16,574
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

[単位：百万円]

	2021年3月31日							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	21,214	22,589	—	—	11,769	49,755	—	105,328
地方債	16,410	55,294	27,663	8,238	9,762	38,578	—	155,948
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	6,902	18,866	20,218	4,907	7,017	38,749	—	96,662
株式	—	—	—	—	—	—	24,519	24,519
その他の証券	741	6,069	11,166	5,100	8,889	494	6,164	38,626
うち外国債券	558	4,785	6,391	1,624	5,499	—	—	18,859
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0



# 時価情報

## ◎有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

### 2. 満期保有目的の債券

[単位：百万円]

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの						
国債	10,866	11,843	977	10,768	11,584	816
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	10,866	11,843	977	10,768	11,584	816
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	10,866	11,843	977	10,768	11,584	816

### 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,907	4,907
関連法人等株式	—	—
合計	4,907	4,907

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

## 4. その他有価証券

[単位：百万円]

種類	2020年3月期			2021年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	12,486	6,193	6,293	15,927	8,563	7,363
債券	230,355	225,532	4,822	215,157	211,563	3,593
国債	85,179	83,783	1,396	58,074	57,238	835
地方債	91,722	89,382	2,340	92,078	90,406	1,672
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	53,452	52,366	1,085	65,003	63,918	1,085
その他	20,252	19,236	1,016	25,655	24,095	1,560
外国債券	9,743	9,342	400	12,628	12,153	475
その他の有価証券	10,509	9,893	615	13,027	11,941	1,085
小計	263,094	250,962	12,132	256,740	244,222	12,518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	4,297	5,081	△783	1,653	1,728	△74
債券	70,960	71,356	△395	132,013	133,208	△1,195
国債	15,022	15,158	△135	36,485	37,260	△775
地方債	11,779	11,808	△28	63,869	64,168	△299
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	44,158	44,390	△231	31,659	31,779	△120
その他	16,458	17,889	△1,431	12,132	12,426	△293
外国債券	6,830	7,129	△298	6,230	6,400	△169
その他の有価証券	9,627	10,760	△1,132	5,901	6,026	△124
小計	91,716	94,327	△2,610	145,799	147,363	△1,563
合計	354,811	345,289	9,521	402,539	391,585	10,954

[注] 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

[単位：百万円]

	2020年3月31日	2021年3月31日
株式	2,031	2,031
その他	956	838
合計	2,988	2,869

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,761	255	425	5,599	511	429
債券	14,923	513	22	8,862	122	358
国債	11,559	513	—	5,169	14	4
地方債	—	—	—	2,318	108	—
社債	3,363	0	22	1,374	—	354
その他の証券	8,293	345	1,401	10,953	389	521
外国債券	627	13	—	4,182	0	155
その他の有価証券	7,665	332	1,401	6,770	388	366
合計	26,977	1,114	1,848	25,415	1,024	1,310

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、310百万円（うち、株式155百万円、その他の有価証券154百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、52百万円（うち、株式52百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、又は30%以上50%未満下落し、かつ過去の時価の推移等を勘案して判定する内部基準に該当する場合」としてあります。

## ◎金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

## ◎その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	2020年3月31日	2021年3月31日
評価差額	9,521	10,954
その他有価証券	9,521	10,954
(△) 繰延税金負債	△2,824	△3,170
その他有価証券評価差額金	6,697	7,783

## ◎デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

該当事項はありません。

#### (2) 通貨関連取引

[単位：百万円]

種類	2020年3月31日				2021年3月31日			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
為替予約								
店頭								
売建	7,609	—	△9	△9	11,218	—	△214	△214
買建	3,317	—	△36	△36	1,034	—	0	0
合計	—	—	△46	△46	—	—	△213	△213

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

#### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

#### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

#### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

#### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 株式の状況

## ◎大株主の状況

[2021年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,128	4.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,078	4.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	969	4.06
沖縄土地住宅株式会社	709	2.97
日本生命保険相互会社	668	2.80
沖縄銀行行員持株会	652	2.73
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	626	2.62
沖縄電力株式会社	592	2.48
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	592	2.48
住友生命保険相互会社	547	2.29
計	7,567	31.69

(注) 2020年4月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書 (大量保有報告書の変更報告書) において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年4月21日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当行として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ6ティーエル、ブル トン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル 5階	2,735	11.29

# 信託業務情報

## ◎信託財産残高表

[単位：百万円、%]

資産	2020年3月31日		2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金	1,062	5.37	966	5.97
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	18,742	94.63	15,236	94.03
資産の部合計	19,805	100.00	16,203	100.00

[単位：百万円、%]

負債	2020年3月31日		2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	19,805	100.00	16,203	100.00
負債の部合計	19,805	100.00	16,203	100.00

- [注] 1. 元本補填契約のある信託の貸出金 前事業年度末1,062百万円のうち、延滞債権額は290百万円、破綻先債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。  
また、これらの債権額の合計額は290百万円であります。
2. 元本補填契約のある信託の貸出金 当事業年度末966百万円のうち、延滞債権額は278百万円、破綻先債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。  
また、これらの債権額の合計額は278百万円であります。

## ◎元本補填契約のある信託の受入状況、運用状況（合同運用指定金銭信託）

受入状況	[単位：百万円]		運用状況	[単位：百万円]	
	2020年3月31日	2021年3月31日		2020年3月31日	2021年3月31日
元本	19,802	16,201	貸出金	1,062	966
債権償却準備金	2	1	その他	18,743	15,237
その他	1	0			
計	19,805	16,203	計	19,805	16,203

[注] 当行は金銭信託のみ取り扱っているため、「金銭信託等の期末受託残高」及び「金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末残高」は上表のとおりであります。

## ◎信託財産収支表

[単位：百万円]

収入	2020年3月期	2021年3月期
貸出金利息	22	17
銀行勘定貸利息	109	86
償却債権取立益	-	-
受入手数料	0	0
債権償却準備金戻入	0	0
その他の収入	-	0
収入の部合計	133	104

[単位：百万円]

支出	2020年3月期	2021年3月期
信託報酬	118	102
貸出金償却	-	-
その他の支出	10	0
信託利益	4	2
支出の部合計	133	104

## ◎金銭信託の期間別元本残高

[単位：百万円]

期間	2020年3月31日	2021年3月31日
1年以上2年未満	1,588	1,532
2年以上5年未満	3,778	4,567
5年以上	14,435	10,101
合計	19,802	16,201

## ◎有価証券残高

該当事項はありません。

## ◎貸出金の科目別期末残高

[単位：百万円]

種類	2020年3月31日		2021年3月31日	
	期末残高	期末残高	期末残高	期末残高
証書貸付	761	873		
手形貸付	301	93		
合計	1,062	966		

◎貸出金の契約期間別残高

[単位：百万円]

期間	2020年3月31日	2021年3月31日
1年以下	246	72
1年超3年以下	76	45
3年超5年以下	54	43
5年超7年以下	18	4
7年超	666	801
合計	1,062	966

◎貸出金業種別内訳

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	1	0.15	0	0.06
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	19	1.83	15	1.64
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	10	0.94	—	—
卸売業、小売業	126	11.94	73	7.61
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	521	49.07	440	45.52
各種サービス業	53	5.03	294	30.47
地方公共団体	—	—	—	—
その他	329	31.04	142	14.70
合計	1,062	100.00	966	100.00

[注] 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当事項ありません。

◎貸出金の担保別内訳

[単位：百万円]

種類	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	—	—
債権	423	439
不動産	588	446
計	1,012	885
保証	—	—
信用	50	81
合計	1,062	966

◎元本補填契約のある信託に係るリスク管理債権

[単位：百万円]

	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	290	278
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	290	278

◎中小企業等に対する貸出金残高

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日	2021年3月31日
総貸出金残高	1,062	966
うち中小企業等貸出金残高	1,062	966
(総貸出金残高に占める割合)	100.00	100.00

[注] 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

◎貸出金資金用途別残高

[単位：百万円、%]

	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	758	71.38	869	89.93
運転資金	304	28.62	97	10.07
合計	1,062	100.00	966	100.00

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（2014年金融庁告示第7号）に基づき記載しております。各項目にその条文番号を示しております。

本誌において「自己資本比率告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）をいいます。

## <自己資本の構成に関する事項>

### 1. 連結自己資本の構成（第12条第2項）

[単位：百万円]

項目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	147,784	151,390
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,380	42,380
うち、利益剰余金の額	107,791	111,393
うち、自己株式の額（△）	1,549	1,544
うち、社外流出予定額（△）	838	838
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,162	△987
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,162	△987
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	157
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,149	5,347
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,149	5,347
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	443	319
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,116	862
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	152,488	157,091
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,430	1,994
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,430	1,994
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	206
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,430	2,201
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））	151,057	154,889
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,372,109	1,351,984
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,350	△1,012
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,350	△1,012
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	62,516	62,118
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	1,434,626	1,414,102
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （二））	10.52%	10.95%

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（自己資本の構成）

2. 単体自己資本の構成（第10条第2項）

[単位：百万円]

項目	2020年3月期	2021年3月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,722	139,644
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,356	40,356
うち、利益剰余金の額	98,750	101,668
うち、自己株式の額（△）	1,549	1,544
うち、社外流出予定額（△）	835	835
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	157	157
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,382	4,594
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,382	4,594
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	443	319
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	140,706	144,715
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,333	1,856
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,333	1,856
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,333	1,856
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	139,372	142,859
リスクアセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,349,829	1,329,950
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,350	△1,012
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,350	△1,012
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	55,476	56,183
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,405,305	1,386,134
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ） / （ニ））	9.91%	10.30%



# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定性的情報）

## <定性的な開示事項（連結・単体）>

1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）
- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
連結グループに属する連結子会社は8社です。  
[2021年3月31日現在]

名称	主要な業務の内容
おきぎん保証株式会社	信用保証業務
おきぎんビジネスサービス株式会社	銀行事務代行業務、現金精査整理業務、現金自動支払機等管理業務
株式会社おきぎん経済研究所	金融・経済の調査・研究業務、経営相談業務
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業務
美ら島債権回収株式会社	債権管理・回収業務
株式会社おきぎんエス・ピー・オー	コンピュータ関連業務
株式会社おきぎんジェーシービー	クレジットカード業務、信用保証業務
株式会社おきぎんリース	リース業務、割賦販売業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要（第12条第3項第2号、第10条第3項第1号）  
連結グループの自己資本は、普通株式によって調達しております。

[単位：百万円]

自己資本調達手段	2020年3月期		2021年3月期	
	金額	概要	金額	概要
資本金	22,725	—	22,725	—
普通株式	22,725	完全議決権株式	22,725	完全議決権株式

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第12条第3項第3号、第10条第3項第2号）

当行の2021年3月期末の自己資本比率は、10.30%となっております。国内基準の4%を上回っております。自己資本の構成は、自己資本の額から「コア資本に係る基礎項目の額から普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額及び新株予約権の額以外の項目の合計額を減算した額」を減算した額（以下「配賦可能リスク資本（配賦原資）」という。）で自己資本の額の96%を占めており、自己資本の水準や質は充足していると認識しております。

リスク資本の配賦の観点では、配賦可能リスク資本（配賦原資）からバッファ（※1）と未配賦資本（※2）を差し引いた額をリスク・カテゴリー毎に配賦し、各リスクが配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかを月次で管理し、リスク資本の使用状況について「リスク管理委員会」へ報告しております。

現在の自己資本の充実度につきましては、総リスク量は配賦されたリスク資本の範囲内に収まり、また配賦可能リスク資本（配賦原資）に占める割合も18%であることから、十分な水準にあるものと認識しております。

連結子会社8社全てにおいて債務超過の会社はなく、また、連結自己資本比率が単体自己資本比率を上回っている状況からも現在の自己資本の充実度につきましては、十分な水準にあるものと認識しております。

- (※1) バッファ 自己資本比率4%（国内基準）を維持するための配賦可能リスク資本（配賦原資）相当額  
(※2) 未配賦資本 なんらかの不確実性から生じる損失に対する備えとして確保すべき資本

4. 信用リスクに関する事項（第12条第3項第4号、第10条第3項第3号）

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要  
（信用リスクとは）

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、連結グループが損失を被るリスクを言います。

（信用リスク管理の基本方針）

信用リスクは連結グループにおいて最も影響が大きく、その管理が連結グループ経営の最重要課題の1つであることを認識し、各連結子会社における信用リスクの特性を理解したうえで、連結グループ全体として適切な信用リスク管理を行うこととしております。

当行では「信用リスク管理指針」並びに「信用リスク管理規則」を制定し、与信集中リスク（1債務者又は1業種等への信用供与が多くなること。）を回避し、リスクの分散を基本とする適切な与信ポートフォリオの構築を目指しています。

また、信用格付や自己査定を通じた信用供与に係るリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については「リスク管理委員会」にて評価を実施しております。

また、与信集中リスク回避に向けた態勢として専担部署を設置し、タイムリーかつ適切な経営指導によりお取引先の問題点解消を図るとともに、万一返済不能となった場合は速やかな対応をとることで当行が被る損失を極小化する態勢を構築しております。

連結子会社では「連結子会社リスク管理規則」において、連結子会社が有する信用リスクについて、当行の審査部を「主たる管理部署」と定めております。また、連結子会社のリスクの「取り纏め」を総合企画部と位置付けており、「主たる管理部署」及び「取り纏め部署」は所定の方法で信用リスクを把握・管理し、定期的、又は必要に応じて当行の取締役会へその内容を報告する体制となっております。また、連結子会社における信用リスク管理の状況や自己査定結果の妥当性等について、当行の監査部による監査実施により、確認・検証を行っております。

（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先の予想損失額は、損失見込期間（3年間）を算定期間とし、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、将来見込みに応じてより実態を反映する算定期間とする等必要な修正を加えて算定しております。

上記以外の債権については、貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は債務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下、「要注意先」という。）のうち、当該債務者の債権の全部又は一部が要管理債権である債務者（以下、「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間の予想損失額を、また、要管理先以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下、「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3算定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

- (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項  
 リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関を利用することが適切との判断に基づき、次の格付機関を採用しています。

- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）

なお、外貨建資産や邦貨建であってもエクスポージャーの主体（債務者、発行体等）が海外である場合は、上記に加え、次に掲げる格付機関が付与した格付を採用しています。

- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

また、海外の中央政府向けエクスポージャーに限り、前項に掲げる格付機関が格付を付与していない場合、経済協力開発機構のカントリー・リスク・スコアを用いるものとしています。

**5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第5号、第10条第3項第4号）**

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当します。なお、連結グループではクレジット・デリバティブの利用実績はありません。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

信用リスク削減手法のうち、担保の評価及び管理は当行が定める「担保評価管理規則」及び「担保評価管理要領」に則って行っており、不動産担保のほか、有価証券担保、預金・指定金銭信託担保が主体となっています。自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保の評価及び管理については、当行が定める「自己資本比率算出規則」に則って行っており、自行預金・指定金銭信託、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取扱うこととしています。

保証については、個人による保証のほか、我が国政府や政府関係機関の保証、我が国の地方公共団体の保証、沖縄県信用保証協会の保証、上場会社による保証が主体となっています。これらのうち、自己資本比率規制上の信用リスクの削減手段としては、個人による保証を除いています。なお、2007年10月1日より信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、当事業年度から保証しているとみなしうる部分を信用リスク削減手法の対象としています。

また、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期性預金（総合口座を含む）を対象としています。

連結子会社では、信用リスク削減手法については、母体行に準じて各連結子会社が定めた規則に則って行うこととしております。なお、信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保、貸出金と自行預金の相殺等の適用を行っておりません。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

信用リスク削減手法の適用にあたっては、特定の担保、特定の保証に過度に偏ることなく、分散を図っています。

**6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第12条第3項第6号、第10条第3項第5号）**

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、証券国際部にてカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、信用リスクの状況を月次で担当役員へ報告しています。

なお、当行は派生商品に係る引当等の算定は行っており、長期決済期間取引は該当ありません。

**7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第3項第7号、第10条第3項第6号）**

該当事項はありません。

**8. オペレーショナル・リスクに関する事項（第12条第3項第9号、第10条第3項第8号）**

**(1) リスク管理の方針及び手続きの概要（管理体制）**

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員（パートタイマー等を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、連結グループが損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③その他リスク（風評リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク等）の3つに分けて管理しています。

オペレーショナル・リスクの管理に当たっては、オペレーショナル・リスク管理の基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」を制定したうえで、オペレーショナル・リスク管理部署がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は、各連結子会社におけるリスクの特性を理解した上で、連結グループ全体として適切なリスク管理を行うことを基本方針としております。

（リスク管理の方針及び手続きの概要）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めています。

具体的には、自己資本比率告示に準拠したリスク管理体制を構築すべく、リスクを捕捉し、再発防止策の策定等によるリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理に取り組んでいます。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクル（※）の確立に努めています。

各オペレーショナル・リスクの管理は、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析を実施するほか、「オペレーショナル・リスク管理規則」、「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」及び「風評リスク管理規則」を定めて、適切に管理しています。

各連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、総合企画部を取り纏め部署、リスク管理部を統括管理部署と位置付けており、オペレーショナル・リスクに関する事項について必要に応じて当行のリスク管理委員会へ報告・付議しています。

また、各連結子会社は、各社とも「事務リスク管理規則」、「システムリスク管理規則」等を定め、リスクを適切に管理することとしているほか、「自店検査実施要領」に基づく自主点検、当行の監査部による監査実施により、定期的に管理状況の点検を行っております。

（※）PDCAサイクル

Plan（方針の策定）Do（内部規程・組織体制の整備）Check（評価）Action（改善態勢の整備）のサイクルが適切に運営され、確立されているかの検証を行う態勢。

**(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称**

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しています。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要(第12条第3項第10号、第10条第3項第9号)(リスク管理の方針)

当行では「リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図る」という市場リスクの管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

各連結子会社の保有する株式等については、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の株式等エクスポージャーに関するリスクを統合的に管理することに努めております。

(手続きの概要)

株式等のポジション枠については、リスク管理委員会において半期ごとの見直しを行うことにより、経営体力に配慮した設定を行っております。

また、株式の価格変動リスクについては、VaR(バリュー・アット・リスク)により計測しています。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により、行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

10. 金利リスクに関する事項(第12条第3項第11号、第10条第3項第10号)

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明)

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。

各連結子会社の金利リスクについては、各連結子会社の自己責任に基づく管理を第一とし、当行は俯瞰的な立場から連結グループ全体の金利リスクを統合的に管理することに努めております。

(リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明)

市場関連リスクを的確に把握・管理し、許容し得るリスク量の下での安定収益の確保、資産の健全性の維持向上を図るため、半期ごとにリスク管理委員会において、ポジション枠、損失限度枠等を決定しています。これらのルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行っております。

また、リスク管理委員会において、資産と負債の金利又は期間のミスマッチから生じる金利リスクや、市場関連取引についてストレスをかけた場合の損失額、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額であるVaR(バリュー・アット・リスク)の状況等を半期ごとに報告するなど厳格なリスク管理に努めております。

(金利リスク計測の頻度)

毎月末を基準日として、月次で金利リスクを計測しています。

(ヘッジ等金利リスクの削減手法)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の手法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

連結子会社を対象とした金利リスクについては、連結子会社の純資産の総合計を親銀行の金利感応性のある資産、負債、オフ・バランスと比較した場合、残高が5%未満の重要性に乏しいものを除き、計測しております。なお、今後の各連結子会社の金利リスクの算定については、重要性に応じ、当行に準じて高度化・精緻化に取り組んでいくこととしております。

(自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	2021年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は、2.19年です。
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5.00年としております。
流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提	普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と景気指標との関係性や市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。
固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
複数の通貨の集計方法及びその前提	集計にあたっては、通貨間の相関は考慮せず、保守的な方法により集計しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
前事業年度末の開示からの変動に関する説明	金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
計測値の解釈や重要性に関するその他の説明	当行の $\Delta$ EVEは、基準値であるコア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

(銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、自己資本告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項)

金利ショックに関する説明	当行では、主としてVaRを用いて、金利による時価変動リスク量を算出しております。VaRの算出にあたっては、過去1年間の想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。
金利リスク計測の前提及びその意味	金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年間、信頼区間を99.0%としています。また、保有期間については、預貸等の金利リスク計測時の保有期間は1年間、有価証券の金利リスク計測時の保有期間は1ヶ月としています。

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（連結）

## <定量的な開示事項>

### ○連結に係る定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

- (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	38	13
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	182	177
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	571	548
12. 法人等向け	21,639	21,437
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,285	13,170
14. 抵当権付住宅ローン	2,082	2,109
15. 不動産取得等事業向け	12,454	12,455
16. 三月以上延滞等	141	83
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	141	152
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	572	524
21. 上記以外	2,951	2,931
22. 証券化	-	-
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	428	319
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△54	△40
合計	54,442	53,888

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	-	-
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	77	86
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	-	-
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	141	99
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	219	-
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	0	1
カレント・エクスポージャー方式	0	1
派生商品取引	0	1
外為関連取引	0	1
金利関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信 用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-
合計	440	189

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,500	2,484
基礎的手法	2,500	2,484

(3) 連結総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	57,385	56,564

### 3. 信用リスクに関する事項（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2020年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,724,374	2,069,167	308,111	110	4,821
国外計	17,605	-	16,532	1	-
地域別合計	2,741,980	2,069,167	324,644	112	4,821
製造業	56,205	43,014	9,106	0	194
農業、林業	2,851	2,619	-	-	231
漁業	620	620	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,086	4,086	-	-	-
建設業	67,527	66,489	300	0	165
電気・ガス・熱供給・水道業	38,392	28,732	7,326	-	-
情報通信業	19,021	14,387	2,710	-	12
運輸業、郵便業	16,207	13,421	1,701	-	-
卸売業、小売業	139,097	135,128	2,250	0	367
金融業、保険業	340,653	140,122	25,296	110	-
不動産業、物品賃貸業	403,992	389,379	5,949	-	717
各種サービス業	214,181	211,839	1,500	0	340
国・地方公共団体	429,485	150,859	268,502	-	-
個人	871,260	868,468	-	-	2,792
その他	138,396	-	-	-	-
業種別合計	2,741,980	2,069,167	324,644	112	4,821
1年以下	732,776	490,417	70,790	112	607
5年以下	350,096	221,116	125,092	-	471
10年以下	278,516	223,036	43,664	-	928
10年超	1,221,733	1,134,111	85,096	-	2,524
期間の定めのないもの	158,856	485	-	-	289
残存期間別合計	2,741,980	2,069,167	324,644	112	4,821

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は8,462百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2021年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,150,868	2,198,162	355,939	125	2,593
国外計	20,230	-	18,621	0	-
地域別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593
製造業	59,661	46,026	10,307	0	1
農業、林業	3,131	3,131	-	-	0
漁業	956	956	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,905	2,905	-	-	-
建設業	74,345	73,615	300	-	264
電気・ガス・熱供給・水道業	44,442	29,561	12,547	-	-
情報通信業	19,933	14,370	3,663	-	-
運輸業、郵便業	17,350	14,894	1,701	-	16
卸売業、小売業	148,562	145,113	2,259	0	23
金融業、保険業	646,411	193,069	20,656	125	-
不動産業、物品賃貸業	402,256	394,293	2,301	-	426
各種サービス業	237,157	234,761	2,056	-	482
国・地方公共団体	498,274	168,844	318,767	-	-
個人	876,617	876,617	-	-	1,378
その他	139,090	-	-	-	-
業種別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593
1年以下	986,974	516,192	45,234	125	609
5年以下	402,962	242,474	154,478	-	179
10年以下	329,668	271,522	48,500	-	227
10年超	1,294,188	1,167,339	126,348	-	1,201
期間の定めのないもの	157,303	632	-	-	374
残存期間別合計	3,171,098	2,198,162	374,561	125	2,593

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,995百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,392	△243	4,149	4,149	1,197	5,347
個別貸倒引当金	4,712	△231	4,481	4,481	57	4,539
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	9,105	△474	8,631	8,631	1,255	9,886

## 一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,392	△243	4,149	4,149	1,197	5,347
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,392	△243	4,149	4,149	1,197	5,347
製造業	889	△11	878	878	△9	868
農業、林業	3	△0	3	3	0	4
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	1	0	2
建設業	63	9	72	72	12	85
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	13	13	8	22
情報通信業	10	0	11	11	13	24
運輸業、郵便業	12	4	16	16	3	20
卸売業、小売業	247	16	264	264	11	275
金融業、保険業	8	△0	7	7	△1	5
不動産業、物品賃貸業	362	60	423	423	134	557
各種サービス業	1,570	△276	1,293	1,293	27	1,320
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,114	△16	1,098	1,098	△3	1,095
その他	99	△34	64	64	999	1,064
業種別合計	4,392	△243	4,149	4,149	1,197	5,347

※2021年3月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2021年3月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金926百万円が含まれております。

## 個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	4,712	△231	4,481	4,481	57	4,539
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	4,712	△231	4,481	4,481	57	4,539
製造業	424	27	452	452	△134	318
農業、林業	1	179	181	181	△3	177
漁業	181	△3	178	178	△4	173
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	96	202	299	299	△138	160
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10	12	12	△10	2
情報通信業	35	△17	18	18	△7	11
運輸業、郵便業	18	△0	17	17	△1	16
卸売業、小売業	285	△28	257	257	△141	115
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	677	69	747	747	△244	502
各種サービス業	1,299	△470	829	829	1,021	1,850
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	1,343	△70	1,272	1,272	△413	859
その他	344	△130	214	214	135	350
業種別合計	4,712	△231	4,481	4,481	57	4,539

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2020年3月期	2021年3月期
製造業	5	87
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	4	14
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	16	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	167	109
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	684	401
各種サービス業	294	172
国・地方公共団体	-	-
個人	645	555
その他	-	-
業種別合計	1,817	1,339

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	676,370	3,466	672,903	991,837	4,362	987,474
2%	75	-	75	3	-	3
4%	-	-	-	-	-	-
10%	49,134	45,425	3,709	48,345	44,328	4,016
20%	93,464	84,772	8,691	70,613	58,296	12,316
30%	-	-	-	-	-	-
35%	148,742	-	148,742	150,689	-	150,689
40%	1,000	1,000	-	1,908	1,908	-
50%	44,772	41,573	3,198	47,073	45,119	1,953
70%	3,251	3,251	-	3,463	3,463	-
75%	638,231	2,400	635,831	631,699	-	631,699
100%	980,974	26,075	954,898	970,968	18,201	952,766
120%	-	-	-	-	-	-
150%	2,059	-	2,059	985	-	985
200%	-	-	-	-	-	-
250%	8,999	3,508	5,490	8,684	3,508	5,176
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,647,074	211,473	2,435,600	2,926,272	179,189	2,747,082

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しています。

※デリバティブは与信相当額を計上しています。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
現金及び自行預金	21,976	21,457
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	21,976	21,457
適格保証	38,674	90,487
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	38,674	90,487

※2020年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,400百万円を含んでおります。

※2021年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,584百万円を含んでおります。



## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、連結グループでは長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

### (2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
派生商品取引	27	5
外国為替関連取引及び金関連取引	27	5
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	27	5

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

### (3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
派生商品取引	112	125
外国為替関連取引及び金関連取引	112	125
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	112	125

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

### (4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差し引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

### (5) 担保の種類別の額

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておりません。

### (6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

連結グループでは、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3)と同額となります。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第6号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第12条第4項第8号）

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等 [単位：百万円]

	2020年3月期		2021年3月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	18,147		18,188	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,714		3,595	
合計	21,861	21,861	21,783	21,783

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	△193	1,561
償却額	155	52

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	6,604	7,822

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第12条第4項第9号）

[単位：百万円]

計算方式	2020年3月期		2021年3月期	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	21,610	10,707	21,836	7,991
マンドレート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

9. 金利リスクに関する事項（第12条第4項第10号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	4,363	2,724	6,333	5,673				
2 下方パラレルシフト	-	4,659	10,338	10,321				
3 スティープ化	10,327	2,086						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	10,327	4,659	10,338	10,321				
			ホ		へ			
			当期末	前期末	当期末	前期末		
8 自己資本の額			154,889			151,057		

※連結子会社を対象とした金利リスクについては、重要性に応じて上記に含めております。

# バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

## ○単体に係る定量的な開示事項

### 1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

#### (1) 信用リスクに関する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	38	13
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	-	-
9. 我が国の政府関係機関向け	182	177
10. 地方三公社向け	4	4
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	555	522
12. 法人等向け	22,189	22,040
13. 中小企業等向け及び個人向け	13,247	13,135
14. 抵当権付住宅ローン	2,083	2,110
15. 不動産取得等事業向け	12,455	12,456
16. 三月以上延滞等	105	43
17. 取立未済手形	1	1
18. 信用保証協会等による保証付	141	152
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	728	689
21. 上記以外	1,444	1,406
22. 証券化	-	-
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	428	295
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△54	△40
合計	53,551	53,007

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

オフ・バランス取引等項目

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	－	－
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	77	86
5. NIF又はRUF	－	－
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	－	－
7. 内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (借入金の保証)	141	99
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	219	－
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	0	1
カレント・エクスポージャー方式	0	1
派生商品取引	0	1
外為関連取引	0	1
金利関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
13. 未決済取引	－	－
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	－	－
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
合計	440	189

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,219	2,247
基礎的手法	2,219	2,247

(3) 単体総所要自己資本額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	56,212	55,445

## 2. 信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

[単位：百万円]

2020年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	2,691,778	2,075,345	308,111	110	4,043
国外計	17,605	-	16,532	1	-
地域別合計	2,709,384	2,075,345	324,644	112	4,043
製造業	55,467	43,014	9,106	0	194
農業、林業	2,620	2,620	-	-	230
漁業	620	620	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,086	4,086	-	-	-
建設業	67,307	66,489	300	0	165
電気・ガス・熱供給・水道業	38,392	28,732	7,326	-	-
情報通信業	19,101	14,387	2,710	-	12
運輸業、郵便業	16,113	13,421	1,701	-	-
卸売業、小売業	138,502	135,104	2,250	0	367
金融業、保険業	350,117	146,124	25,296	110	-
不動産業、物品賃貸業	416,698	402,230	5,949	-	717
各種サービス業	213,854	211,862	1,500	0	317
国・地方公共団体	429,485	150,859	268,502	-	-
個人	855,792	855,792	-	-	2,038
その他	101,223	-	-	-	-
業種別合計	2,709,384	2,075,345	324,644	112	4,043
1年以下	741,836	500,083	70,790	112	428
5年以下	347,413	218,905	125,092	-	426
10年以下	277,637	223,085	43,664	-	878
10年超	1,218,367	1,133,270	85,096	-	2,310
期間の定めのないもの	124,128	-	-	-	-
残存期間別合計	2,709,384	2,075,345	324,644	112	4,043

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は8,462百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

[単位：百万円]

2021年3月期	信用リスクに関するエクスポージャー				三月以上延滞 エクスポージャー
	合計	貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内計	3,124,255	2,209,915	355,939	125	1,816
国外計	20,230	-	18,621	0	-
地域別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816
製造業	59,313	46,026	10,307	0	1
農業、林業	3,131	3,131	-	-	-
漁業	956	956	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2,905	2,905	-	-	-
建設業	74,238	73,563	300	-	264
電気・ガス・熱供給・水道業	44,442	29,561	12,547	-	-
情報通信業	20,025	14,370	3,663	-	-
運輸業、郵便業	17,256	14,894	1,701	-	16
卸売業、小売業	148,358	145,113	2,259	0	23
金融業、保険業	654,769	201,070	20,656	125	-
不動産業、物品賃貸業	418,767	410,233	2,301	-	426
各種サービス業	237,192	234,806	2,056	-	437
国・地方公共団体	498,274	168,844	318,767	-	-
個人	864,436	864,436	-	-	646
その他	100,414	-	-	-	-
業種別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816
1年以下	998,345	527,563	45,234	125	567
5年以下	404,462	243,974	154,478	-	144
10年以下	326,706	271,589	48,500	-	160
10年超	1,293,635	1,166,787	126,348	-	943
期間の定めのないもの	121,336	-	-	-	-
残存期間別合計	3,144,486	2,209,915	374,561	125	1,816

※デリバティブ取引は与信相当額を計上しております。なお、同取引における想定元本は11,995百万円です。

※合計欄には、株式等エクスポージャー、営業用資産に係るエクスポージャー等を含んでいます。

バーゼルⅢ 第3の柱に係る開示（定量的情報）（単体）

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
一般貸倒引当金	3,591	△209	3,382	3,382	1,211	4,594
個別貸倒引当金	3,099	△52	3,046	3,046	300	3,346
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,691	△261	6,429	6,429	1,511	7,940

一般貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,591	△209	3,382	3,382	1,211	4,594
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,591	△209	3,382	3,382	1,211	4,594
製造業	889	△11	878	878	△9	868
農業、林業	3	△0	3	3	0	4
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△0	1	1	0	2
建設業	63	9	72	72	12	85
電気・ガス・熱供給・水道業	9	4	13	13	8	22
情報通信業	10	0	11	11	13	24
運輸業、郵便業	12	4	16	16	3	20
卸売業、小売業	247	16	264	264	11	275
金融業、保険業	9	△0	8	8	3	12
不動産業、物品賃貸業	367	60	427	427	131	558
各種サービス業	1,570	△276	1,293	1,293	27	1,320
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	407	△16	391	391	81	472
その他	—	—	—	—	926	926
業種別合計	3,591	△209	3,382	3,382	1,211	4,594

※2021年3月期のその他には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響をうけている特定の業種ポートフォリオのうち、2021年3月末時点では業況が良好であり、かつ財務内容にも特段問題がないと認められる債務者について、今後予想される業績悪化の状況を見積り、貸倒実績率に修正を加えた予想損失率を使用して追加計上した貸倒引当金926百万円が含まれております。

個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	期首残高	期中増減額	当期末残高	期首残高	期中増減額	当期末残高
国内計	3,099	△52	3,046	3,046	300	3,346
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,099	△52	3,046	3,046	300	3,346
製造業	424	26	451	451	△134	316
農業、林業	1	179	180	180	△3	177
漁業	181	△3	178	178	△4	173
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	96	201	297	297	△138	159
電気・ガス・熱供給・水道業	2	10	12	12	△10	2
情報通信業	35	△17	18	18	△6	11
運輸業、郵便業	18	△0	17	17	△1	16
卸売業、小売業	279	△28	251	251	△141	110
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	677	67	745	745	△245	499
各種サービス業	1,275	△472	803	803	1,020	1,824
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	105	△16	89	89	△33	55
その他	—	—	—	—	—	—
業種別合計	3,099	△52	3,046	3,046	300	3,346

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

[単位：百万円]

業種	2020年3月期	2021年3月期
製造業	5	87
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	4	14
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	16	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	167	109
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	684	401
各種サービス業	294	172
国・地方公共団体	-	-
個人	110	121
その他	-	-
業種別合計	1,283	905

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）

[単位：百万円]

	2020年3月期			2021年3月期		
	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし	エクスポージャーの額	うち格付あり	うち格付なし
0%	676,368	3,466	672,902	991,835	4,362	987,473
2%	75	-	75	3	-	3
4%	-	-	-	-	-	-
10%	49,134	45,425	3,709	48,345	44,328	4,016
20%	90,636	84,772	5,863	64,404	58,296	6,108
30%	-	-	-	-	-	-
35%	148,790	-	148,790	150,758	-	150,758
40%	1,000	1,000	-	1,908	1,908	-
50%	44,708	41,573	3,134	47,016	45,119	1,896
70%	3,251	3,251	-	3,463	3,463	-
75%	625,486	2,400	623,086	619,409	-	619,409
100%	969,880	23,305	946,574	963,122	18,127	944,994
120%	-	-	-	-	-	-
150%	1,423	-	1,423	371	-	371
200%	-	-	-	-	-	-
250%	7,765	3,508	4,256	7,765	3,508	4,256
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合計	2,618,522	208,703	2,409,818	2,898,404	179,114	2,719,289

※国債及び日本銀行向けエクスポージャーは格付なしに計上しております。

※デリバティブは与信相当額を計上しております。

※参加利益を購入したローン・パーティシパーションについては、原債務者と原債権者（参加利益の売却者）それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトの区分に計上しております。

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
現金及び自行預金	21,976	21,457
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	-	-
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	21,976	21,457
適格保証	38,674	90,487
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	38,674	90,487

※2020年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,400百万円を含んでおります。

※2021年3月期末自行預金には、オン・バランス・ネットティングの対象としたエクスポージャー15,584百万円を含んでおります。

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
派生商品取引	27	5
外国為替関連取引及び金関連取引	27	5
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	27	5

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案前）

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
派生商品取引	112	125
外国為替関連取引及び金関連取引	112	125
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	112	125

※原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は除いております。

※証券投資信託等に含まれる派生商品取引は含めておりません。

(4) (2) に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から (3) に掲げる額を差引いた額

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法を勘案する前の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

(5) 担保の種類別の額

当行では、派生商品取引において担保を利用しておりません。

(6) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果勘案後）

当行では、派生商品取引において担保を利用しておらず、従って、担保による信用リスク削減を行っておりません。(3) と同額となります。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号）

証券化エクスポージャーを保有しておりません。



## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第7号）

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2020年3月期		2021年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	16,784		17,580	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,895		7,776	
合計	24,679	24,679	25,357	25,357

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	子会社・子法人等	4,907
関連法人等	-	-
合計	4,907	4,907

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
売却損益額	△194	17
償却額	155	52

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	5,509	7,289

※証券投資信託に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

[単位：百万円]

	2020年3月期	2021年3月期
	-	-

## 7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

[単位：百万円]

計算方式	2020年3月期		2021年3月期	
	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額	エクスポージャーの額	信用リスク・アセットの額
ルック・スルー方式	21,610	10,707	18,806	7,385
マンデート方式	-	-	-	-
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	-	-	-	-
フォールバック方式（1250%）	-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

IRRBB1：金利リスク

[単位：百万円]

項番	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE		△NII		△EVE		△NII	
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1 上方パラレルシフト	4,062	2,724	6,333	5,673				
2 下方パラレルシフト	-	4,659	10,338	10,321				
3 スティープ化	10,101	2,086						
4 フラット化								
5 短期金利上昇								
6 短期金利低下								
7 最大値	10,101	4,659	10,338	10,321				
	ホ		ヘ					
	当期末		前期末					
8 自己資本の額	142,859		139,372					

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (イ) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社又は銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、当行には該当する連結子法人等はありません。

#### (ロ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ハ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行の取締役の報酬は、「固定報酬」と「賞与」、「株式報酬」により構成されております。

① 「固定報酬」は、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、役位、職務内容、責任の大きさ等の配賦基準に基づき、取締役会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

② 「賞与」は、毎年、賞与総額を取締役会で決定し、株主総会での決議を得ており、個別の配分については、役位と業績貢献度に基づいて、取締役会で個別配分、支給時期等を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

③ 「株式報酬」は、BIP信託を活用しております。BIP信託の内容（信託期間、信託に拠出する上限金額、各取締役に對する株式配分方法など）については、取締役会で決定し、株主総会での決議を得ております。個別報酬への配分は、株主総会での決議内容を踏まえて具体的な配分基準を取締役会で決定し、この基準に基づき毎年実施しております。また、透明性確保の観点から、毎年の配分結果について取締役会へ報告しております。支給については、退任後に行われるものであります。

監査役報酬については、株主総会において報酬枠の決議を得ており、その範囲内において、監査役会で個別報酬を決定しております。支給については、在任中に定期的に行われるものであります。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2020年4月～2021年3月）
取締役会	2

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

取締役の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しております。

- 「地域密着・地域貢献」の経営理念に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。
- 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。
- 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

報酬体系は、基本方針を踏まえ、「基本報酬」（固定報酬）、「賞与」（短期業績連動報酬）、「株式報酬」（長期業績連動報酬）で構成されており、「固定報酬」と「業績連動報酬（長短含む）」間の比率については、中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、「固定報酬」が約6割、「業績連動報酬」が約4割としております。さらに、「業績連動報酬」については、「株式報酬」が固定報酬部分を含む全体の約3割、「賞与」が同全体の約1割としております。

報酬水準の妥当性については、同規模地方銀行の水準をベンチマークとして、概ね3年に1度の頻度で検証しております。

当該方針の決定方法については、取締役会から委員長及び委員の過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬諮問委員会」へ諮問し、同委員会において報酬に関する基本的な考え方、個人別の役員報酬などを審議した答申結果を踏まえ、取締役会で決定いたします。

監査役報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しております。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマーク地銀とのバランス、取締役と監査役間のバランス等に配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、社外監査役を含む監査役の協議により個別報酬を決定しております。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自2020年4月1日至2021年3月31日）

役員区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬	業績連動報酬	
				賞与	株式報酬
取締役	6名	159	94	16	48
監査役	1名	25	25	-	-

- (注) 1. 退任者も人数に含める。  
2. 退職慰労金については該当ございません。  
3. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下のとおりであります。当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしております。なお、役員に対する株式報酬制度の導入により、従来の株式報酬型ストック・オプション制度は廃止し、2018年度以降、新規割り当てを行わないこととしております。

	行使期間
2010年ストック・オプション	2010年7月27日から 2040年7月26日まで
2011年ストック・オプション	2011年8月6日から 2041年8月5日まで
2012年ストック・オプション	2012年8月7日から 2042年8月6日まで
2013年ストック・オプション	2013年8月6日から 2043年8月5日まで
2014年ストック・オプション	2014年8月6日から 2044年8月5日まで
2015年ストック・オプション	2015年8月11日から 2045年8月10日まで
2016年ストック・オプション	2016年8月9日から 2046年8月8日まで
2017年ストック・オプション	2017年8月5日から 2047年8月4日まで

## 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

# 法定開示項目一覧

## (銀行法施行規則第19条の3)

1. 銀行及びその子会社等の概況	
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	P 38
ロ. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	P 38
①名称 ②主たる営業所又は事務所の所在地	
③資本金又は出資金 ④事業の内容 ⑤設立年月日	
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
⑦銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における事業の状況	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	P 36
ロ. 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	P 37
①経常収益 ②経常利益又は経常損失	
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	
④包括利益 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦連結自己資本比率	
3. 銀行及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	P 39~41
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 52
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金	
③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 77、79~88
二. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	P 53
ホ. 会社法第444条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P 52
ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 52
4. 報酬等に関する開示事項	P 96

## (銀行法施行規則第19条の2)

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 経営の組織(銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む)	P 4
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	P 74
①氏名 ②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	P 3
二. 会計監査人の氏名又は名称	P 61
ホ. 営業所の名称及び所在地	P 29
2. 銀行の主要な業務の内容	P 12~22
3. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	P 54
ロ. 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P 54
①経常収益 ②経常利益又は経常損失 ③当期純利益若しくは当期純損失	
④資本金及び発行済株式の総数 ⑤純資産額 ⑥総資産額 ⑦預金残高	
⑧貸出金残高 ⑨有価証券残高 ⑩単体自己資本比率 ⑪配当性向 ⑫従業員数	
ハ. 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P 62
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P 62
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P 62~63
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	P 63
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	P 63
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	P 63
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P 64
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	P 64
(3) 貸出金に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P 65
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	P 65
③担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	P 66
④使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	P 67

⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 66
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P 67
⑦特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	P 67
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	P 64
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高(銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)	P 70
②有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	P 70
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	P 70
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	P 64
4. 銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の体制	P 23~25
ロ. 法令遵守の体制	P 26
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	P 6~11
二. 指定紛争解決機関の商号又は名称	P 98
5. 銀行の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	P 55~58
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	P 67
①破綻先債権に該当する貸出金 ②延滞債権に該当する貸出金	
③三ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	P 78~81、89~95
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	P 71~73
①有価証券 ②金銭の信託	
③銀行法施行規則第十三条の第三第一項第五号イからホまでに掲げる取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P 67
ハ. 貸出金償却の額	P 67
ト. 会社法第435条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P 61
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P 61
6. 報酬等に関する開示事項	P 96

## (銀行法施行規則第19条の2(信託業務関連))

1. 信託業務の内容	P 21
2. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項	
イ. 直近の五事業年度における信託業務の状況を示す指標	P 54
①信託報酬 ②信託勘定貸出金残高	
③信託勘定有価証券残高(④に掲げる事項を除く。)	
④信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高 ⑤信託財産額	
ロ. 信託業務に関する指標	P 75~76
①信託財産残高表 ②金銭信託等の受託残高	
③元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	
④信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	
⑤金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	
⑥金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	
⑦金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	
⑧担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑨使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	
⑩業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑪中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	
⑫金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、その他の証券の区分)の残高	
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	P 76

## (金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則)

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	P 68
2. 危険債権	P 68
3. 要管理債権	P 68
4. 正常債権	P 68

当行が契約している指定紛争解決機関は下記のとおりです。

## 1. 全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、全国銀行協会相談室のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 2. 信託協会信託相談所

信託相談所は、信託に関するご照会やご相談の窓口として、信託協会が運営しており、信託兼営金融機関や信託会社(信託銀行等)の信託業務等に対するご要望や苦情をお受けしております。信託相談所のご利用は無料です。

詳しくは、信託協会(信託相談所)のホームページ

<http://www.shintaku-kyokai.or.jp/profile/profile04.html>をご参照ください。

また、信託銀行等の信託業務等についてお客さまから苦情の申出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には「あっせん委員会」をご利用いただけます。

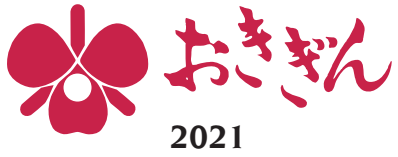
詳しくは、信託相談所にお尋ねください。

【電話番号】 0120-817335 または 03-6206-3988

【受付日】 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】 午前9時～午後5時15分

※信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。



PEOPLE'S BANK

**◎ 沖縄銀行**

発行 2021年7月  
編集 沖縄銀行 総合企画部  
沖縄県那覇市久茂地3-10-1  
TEL. 098-869-1253  
FAX. 098-869-1464  
<https://www.okinawa-bank.co.jp/>

本誌の原材料調達・印刷・流通に伴うCO<sub>2</sub>排出量  
0.302t(1,007g/1冊)は、沖縄県内事業者が創出した  
J-クレジットでカーボン・オフセットいたします。

